

**2025(令和7)年度
市民活動団体の活動状況調査
報告書**

目次

1.	はじめに.....	4
1-1.	社会背景.....	4
1-2.	視点.....	4
1-3.	先行調査.....	4
1-4.	本調査の目的.....	4
2.	調査概要.....	5
2-1.	調査方法と実施時期.....	5
2-2.	調査対象.....	6
2-3.	調査票の設計.....	6
2-4.	回答団体の属性分析.....	6
2-5.	活動実態の分析.....	6
3.	回答団体の概要.....	8
3-1.	回収率.....	8
3-2.	回答団体の属性分布.....	9
3-2-1.	法人格の有無.....	9
3-2-2.	団体運営するスタッフ人数.....	10
3-2-3.	団体の支援対象者数.....	11
3-2-4.	支援施設への登録.....	12
3-2-5.	主な活動分野.....	13
4.	活動実態調査.....	14
4-1.	活動状況の概要.....	14
4-1-1.	問1.団体設立のきっかけ.....	14
4-1-2.	問2.継続的に行っている活動.....	16
4-1-3.	問3.活動の頻度.....	19
4-2.	団体スタッフ・会員.....	20
4-2-1.	問4.スタッフの平均年齢.....	20
4-2-2.	問5.会員・ボランティアの募集方法.....	22
4-2-3.	問6.会員やスタッフ間の情報共有の方法.....	24
4-2-4.	問7.ボランティアの人数.....	26
4-3.	問8.年間収益.....	28
4-4.	問9.団体運営の課題.....	29
4-5.	活動場所.....	31
4-5-1.	問10-1.事務所や専用スペースの有無.....	31
4-5-2.	問10-2.事務所や専用スペースで困っていること.....	32
4-5-3.	問10-3.事務所や専用スペースがない理由.....	33
4-5-4.	問11-1.活動や打ち合わせに1番多く使用する場所.....	35

4-5-5.	問 11-2.その場所を活動や打ち合わせで使う理由.....	37
4-6.	助成金等の申請.....	39
4-6-1.	問 12-1.助成金等の応募経験.....	39
4-6-2.	問 12-2.助成金等の応募先.....	40
4-6-3.	問 12-3.助成金等の申請でアドバイスを受けた経験.....	41
4-6-4.	問 12-3.助成金等の申請でアドバイスを求めた先.....	42
4-6-5.	問 12-4.助成金等を受けた経験.....	43
4-6-6.	問 12-5.助成金等の費用提供元.....	44
4-6-7.	問 12-6.助成金等を申請しない理由.....	45
4-6-8.	問 13.助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性.....	46
4-7.	情報の発受信.....	47
4-7-1.	問 14-1.団体に関する情報発信の内容.....	47
4-7-2.	問 14-2.団体に関する情報発信の手段.....	49
4-7-3.	問 15.活動に必要とする情報.....	51
4-7-4.	問 16.活動に必要な情報の入手方法.....	53
4-8.	団体運営.....	55
4-8-1.	問 17.必要としている人材.....	55
4-8-2.	問 18.活動や運営上必要とする専門的知識・技術.....	57
4-8-3.	問 19.他団体との連携の必要性.....	59
4-8-4.	問 20.連携先の団体.....	61
4-9.	支援施設の利用状況.....	63
4-9-1.	問 21-1.利用頻度.....	63
4-9-2.	問 21-2.施設の利用目的.....	65
4-9-3.	問 21-3.施設を利用しない・利用しなくなった理由.....	67
5.	藤沢市市民活動推進計画に関する質問.....	69
5-1.	問 22.「藤沢市市民活動推進計画」の認知度.....	69
5-2.	問 23.第4期推進計画の評価.....	71
5-3.	問 24.第4期推進計画の評価理由.....	72
5-4.	問 25.第5期推進計画への意見に対する評価.....	76
5-5.	問 26.その他、ご意見・ご提案など.....	77
6.	結果の総括.....	78
おわりに	79
別冊資料	調査票.....	80

1. はじめに

1—1. 社会背景

本調査は、「藤沢市市民活動支援施設の登録団体」及び「藤沢市内に事務所を持つ NPO 法人」を対象として実施しました。活動状況の実態調査は 2 年ごとに実施しており、概ね従前の設問を設定している他、社会状況等に沿った設問を数問追加しています。前回の 2023 年度調査では、コロナ明けの新しい時代において必要な施設の設備・機材、支援内容に関する具体的な内容について設問を追加しました。今回の 2025 年度調査では、第 5 期藤沢市市民活動推進計画の策定に向けた市民活動団体の意向について設問を追加しました。

2025 年現在、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、高齢化が顕著となっています。また、デジタル技術を活用している団体と活用できていない団体との格差も広がりつつあります。このような動向についても、本アンケートで着目したいと思います。

1—2. 視点

定点調査として回答の変化を見ることにより、市民活動団体の活動や課題の移り変わりを調べ、必要とされる支援策を探ります。

1—3. 先行調査

「市民活動の活動状況調査」は 2004 年より計 9 回実施してきました。その間、必要な設問の追加や、2017 年は区分していた登録団体調査と市内 NPO 法人調査との統合をいたしました。可能な限り共通の設問を継続するように努めています。選択肢としては、活動、スタッフ・会員、収益、情報の受発信等を設定しています。本調査においても、主要な設問をほぼ引き継いでいます。

また、今年度は第 4 期市民活動推進計画の最終年度であり、第 5 期推進計画が策定される年でもあります。そこで、本調査の末尾に、推進計画についての認知度や第 4 期推進計画の評価、各市民活動支援策への同調度に関する設問を追加しました。

1—4. 本調査の目的

支援施設の登録団体や藤沢市内の NPO 法人の活動状況を調査することで、今後の市民活動団体の支援の円滑化・効率化・支援の質の向上につなげることを目的とします。

2. 調査概要

2—1. 調査方法と実施時期

調査は、郵送調査とインターネットによる回答の2種類を併用して実施しました。

当施設では、当施設の登録団体と藤沢市内に主な事務所を置くNPO法人を対象とした郵送によるアンケート調査を年1回程度の頻度で実施しており、今回も同じ方法で実施しました。また、回答者が手軽に回答できるよう、郵送調査で送付した調査票と同じ内容の設問をインターネットで回答できるサイトを作成しました。インターネット回答については、送付したアンケート票および挨拶状に、二次元バーコードと支援施設HPのご案内を掲示しました。

アンケート票は、当支援施設の情報誌の配送のタイミングに合わせて、2025年10月9日に配送しました。締切日は、第5期市民活動推進計画のパブリックコメント募集期間と同じ時期に実施することでアンケート結果が計画に反映できるように設計し、同年10月29日に設定しました。10月31日までに回収できたアンケート票は集計して藤沢市役所を通じて市民活動推進委員会に提出しました。本報告書では11月30日までに回収できた回答を有効回答として集計しました。インターネットでの回答も同時期に実施しました。

図表 1 アンケート票(紙媒体)とインターネット回答に関わるweb ページ URL

支援施設HPでの広報ページ	https://fujisawa-npo.jp/20313
Web回答のURL	https://forms.gle/M47oiqoKQc6SfSG8A

アンケート票(紙媒体)

市民活動団体の活動状況調査(2025年度実施) 調査票

※PC・スマホでの回答は、下記URL、QRコード、および支援施設HPからお読みください。

アンケートフォームページ <https://forms.gle/w8y9vPAlkzmsVJhd>

支援施設HP <https://fujisawa-npo.jp> もしくは【藤沢市民活動】で検索！

【表頭様及びご回答者の情報】

団体名			
法人格の有無 (1つに1つ)	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 一般社団法人	<input type="checkbox"/> 一般財団法人
	<input type="checkbox"/> 公益社団法人	<input type="checkbox"/> 公益財団法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人
	<input type="checkbox"/> その他の法人	<input type="checkbox"/> なし	
ご回答いただく ご回答者のお名前			
Eメールアドレス			
団体を運営する 理事・スタッフの人数	<input type="checkbox"/> 10名以下	<input type="checkbox"/> 11~30名	<input type="checkbox"/> 31名以上
参加者・利用者など 支援対象者の数	<input type="checkbox"/> 10名以下	<input type="checkbox"/> 11~100名	<input type="checkbox"/> 101名以上
藤沢市市民活動 支援施設登録番号 (1つに1つ)	<input type="checkbox"/> 登録済 (団体番号) 一 二 三 四 五 六 七 八 九 〇 <input type="checkbox"/> 未登録 下の「活動分野」欄にご回答ください。		
【未登録の方対象】 活動分野 (主なもの1つに1つ)	<input type="checkbox"/> 高齢・児童・福祉の推進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 観光の振興 <input type="checkbox"/> 自治体行政の推進 <input type="checkbox"/> 中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害支援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護・平等の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の促進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 健康と社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の向上・雇用機会の拡大 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 上記の活動を行政主体の運営又は活動に関する連絡、協定又は提携の活動		
活動実施調査(全9問)			
問1 貴団体を設立したきっかけは何ですか。(該当するものを1つに1つ)			
1. 身近な問題が必要に迫られたため	2. その活動が必要だと感じられたため	3. その活動が自分/得意なことだったため	4. 同じ思いを持つ人たちが集まったため
5. その他(具体的に記入ください)	6. 専断する人が出たため	7. 地域に困っていた人が居たため	8. 活動に呼びかけられたため
	9. 活動の場から生まれたため		

インターネット回答

Fujisawa NPOcafé

市民活動団体の活動状況調査(2025年度実施)

藤沢市市民活動支援施設では、藤沢市内での市民活動の現状を継続的に把握し、市民活動の活動状況の移り変わりや現状の支援の在り方を構築するため、当支援施設に登録されている市民活動団体および藤沢市内に事務所を有する特定非営利活動法人を対象に、2年毎に活動状況調査を実施しております。

お忙しいこと存じますが、当アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

- 調査対象： 藤沢市市民活動支援施設に登録する団体、及び、藤沢市に主たる事務所、もしくは従たる事務所を置く特定非営利活動法人
- 調査方法： ウェブフォームおよび調査票(郵送)による実施
- 調査期間： 2025年10月9日(木)～2025年10月29日(水)
- 集計方法： お答えいただいた内容は統計的に処理を行います。本調査の目的以外に使用したり、外漏に集計作業を依頼したりすることはありません。なお、集計にあたっては、既に市民活動支援施設が保有している団体情報と併せて分析する場合がございますが、団体名・ご記入者名等を特定できる形で公開することはありません。

Googleにログインすると作業内容を保存できます。詳細

* 必須の質問です

貴団体及びご回答者について、お問い合わせ。

2—2. 調査対象

対象は、2025年10月1日時点での「支援施設の登録団体」と「藤沢市内に主な事務所を置くNPO法人」団体のうち、重複を除く456団体を対象としました。

2—3. 調査票の設計

2年毎に調査している設問（問1～問21）は同じ設問で実施し、今回のみの設問を4問（問22～問25）設置しました。今回のみの4問は、今年度が第4期市民活動推進計の終了年度に当たるため、第4期推進計画への評価と、第5期策定に向けた意見交換会にて出された意見やこれまでの本アンケート調査でいただいている意見についての支持度合いについて問いました。

2—4. 回答団体の属性分析

アンケート回答団体の属性について3章で分析しました。法人格の有無、スタッフ人数規模、支援対象者人数規模、藤沢市市民活動支援施設の登録状況、主な活動分野の5つについて単純集計を行い、主な活動分野以外については経年変化を見ました。

2—5. 活動実態の分析

活動実態は4章で分析しました。分析は単純集計のほか、経年変化と法人格の有無によるクロス集計、スタッフ人数規模によるクロス集計を行いました。

経年変化については、社会的に大きな出来事であった「新型コロナウイルス感染症(2019年)」や「東日本大震災(2011年)」からの移り変わりが分かるように、2010年、2019年、2021年、2023年と比較しました。

法人格の有無によるクロス集計は、団体の活動形態などの違いを見るために設定しました。法人格ありの団体は社会的信頼を得やすく責任を伴う契約ができるため活動の幅が広がりますが、団体の運営では各法人格で定められているルールに従う必要があります。「法人格を持つがため抱える課題」や「法人格がないため抱える課題」を明らかにします。

スタッフ人数規模によるクロス集計は、団体の活動規模による違いを見るために設定しました。団体の活動規模を示す数字として収益規模も挙げられますが、2022年度※の調査結果では「法人格の有無と予算規模とでクロス集計結果が同じような傾向でしたが、相関係数も0.462と高い数値でした」と、両者は相関関係が強いことが分かっています。そのため本調査では「法人格の有無」と「予算規模」の二つとは別の軸として、活動規模を表す代表値として「スタッフ人数」を使ってクロス集計をしました。

※藤沢市市民活動支援施設(2022)「市民活動団体におけるSDGs認知度・活動調査」 p.54

図表 2 アンケート票の設問構成

活動	問 1 団体設立のきっかけ 問 2 継続的に行っている活動 問 3 活動の頻度
スタッフ・ 会員	問 4 スタッフの平均年齢 問 5 会員の募集方法 問 6 会員やスタッフ間の情報共有の方法 問 7 ボランティアの人数
収益	問 8 年間収益
内包する課題	問 9 現在抱えている課題、または今後課題となりうるであろうこと
活動場所	問 10 事務所や専用スペースの有無 問 10-2 事務所や専用スペースの困りごと 問 10-3 事務所や専用スペースがない理由 問 11 活動や打ち合わせに1番多く使用する場所 問 11-2 その場所を使用している理由
助成金、 補助金、 委託事業、 協働事業等	問 12 助成金・補助金・委託事業・協働事業等の応募経験 問 12-2 応募先 問 12-3 応募経験がない理由 問 12-4 応募に当たって内容のアドバイスを求めた経験と相談先 問 12-5 助成金・補助金・委託事業を受けた経験の有無 問 12-6 助成金・補助金・委託事業に関する費用の提供元 問 13 助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性
情報の 受発信	問 14 団体に関する情報発信の内容 問 14-2 情報発信の手段 問 15 活動に必要とする情報 問 16 活動に必要な情報の入手先
運営	問 17 必要としている人材 問 18 活動や運営上、必要とする専門的知識・技術 問 19 連携の必要性 問 20 連携先
市民活動支援施 設の利用	問 21 利用頻度 問 21-2 利用の目的 問 21-3 利用しない・しなくなった理由
市民活動 推進計画	問 22 「藤沢市市民活動推進計画」の認知度 問 23 第4期推進計画の評価 問 24 評価の理由 問 25 第5期推進計画の策定に向けて出された意見への同感度
その他	問 26 その他、ご意見・ご提案など

3. 回答団体の概要

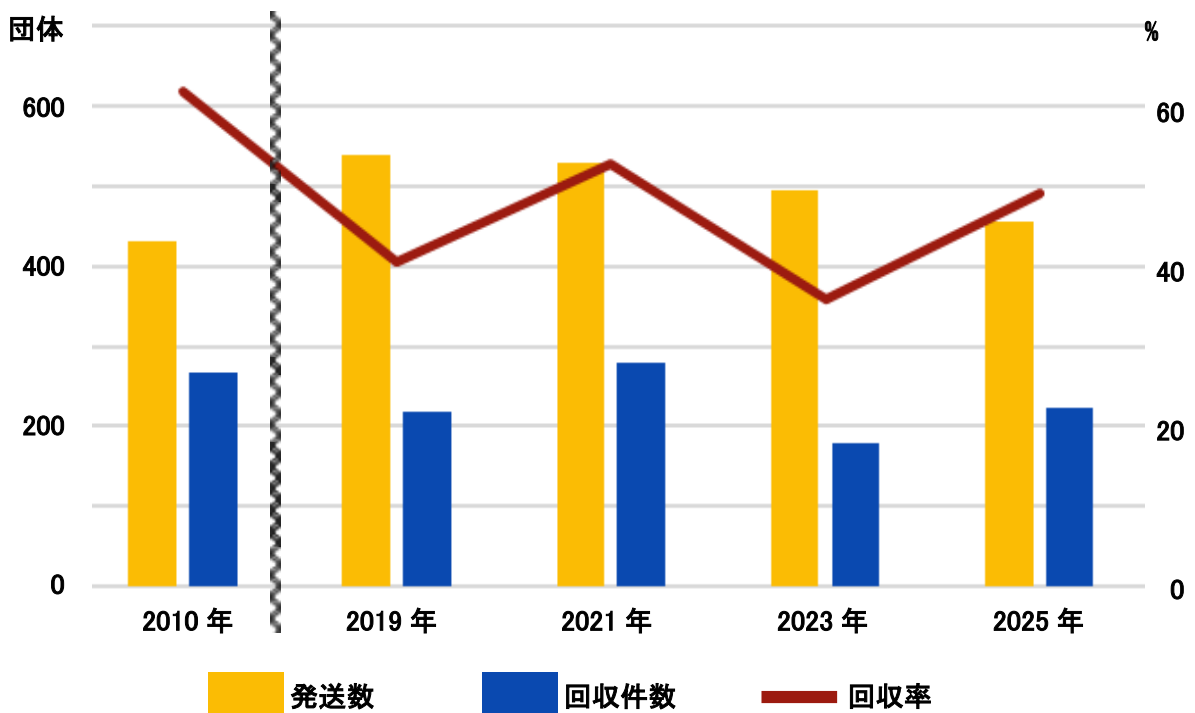
3—1. 回収率

アンケート票を発送した合計 456 団体のうち、質問票での回答が 129 件、web での回答が 95 件、合計 224 件の回答がありました。回収率は 49.1%でした。

発送数は 2015 年度をピークに年々微減しており、前回 2023 年度に初めて 500 団体以下となり、今回 2025 年度は更に少なくなりました。回収率は、前回 2023 年度にはじめて 40%を下回りましたが、今回は 49.1%と上昇しました。Web での回答の割合が顕著に多くなってきています。

図表 3 アンケート票の発送・回収状況

		2010 年	2019 年	2021 年	2023 年	2025 年 (今回)
発送	支援施設登録団体	432	427	397	382	356
	登録団体以外の市内 NPO 法人	-	111	132	114	100
	発送数(合計)	432	538	529	496	456
	不達	-	-	1	0	0
回収	質問票(紙)回収件数	267	218	188	139	129
	web 回収件数	-	-	92	39	95
	回収件数(合計)	267	218	280	178	224
	回収率	61.8%	40.5%	52.9%	35.9%	49.1%

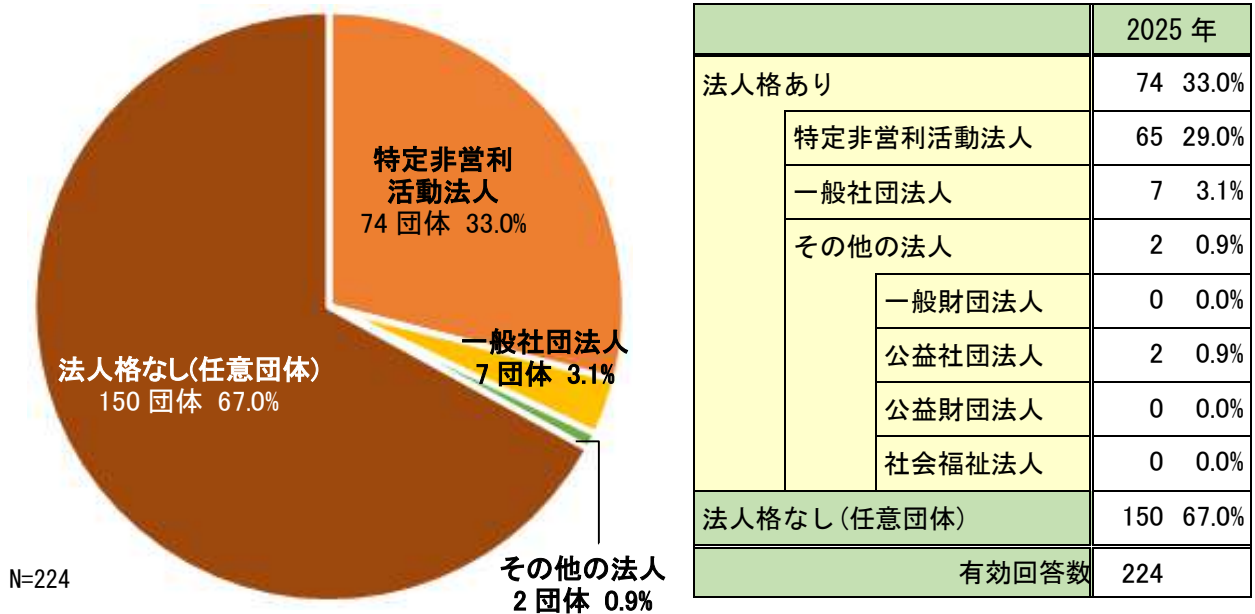


3—2. 回答団体の属性分布

3—2—1. 法人格の有無

法人格の有無について伺ったところ、74件 33.0%の団体が法人格を有しており、そのうち65件 29.0%が特定非営利活動法人、9件 4.0%が一般社団法人等他の法人でした。一方、法人格なしの任意団体は150件 67.0%でした。2010年の頃と比較すると法人格ありの団体の比率は増加していますが、2019年以降では1/3程度で横ばいとなっています。

図表 4 法人格の有無とその種類



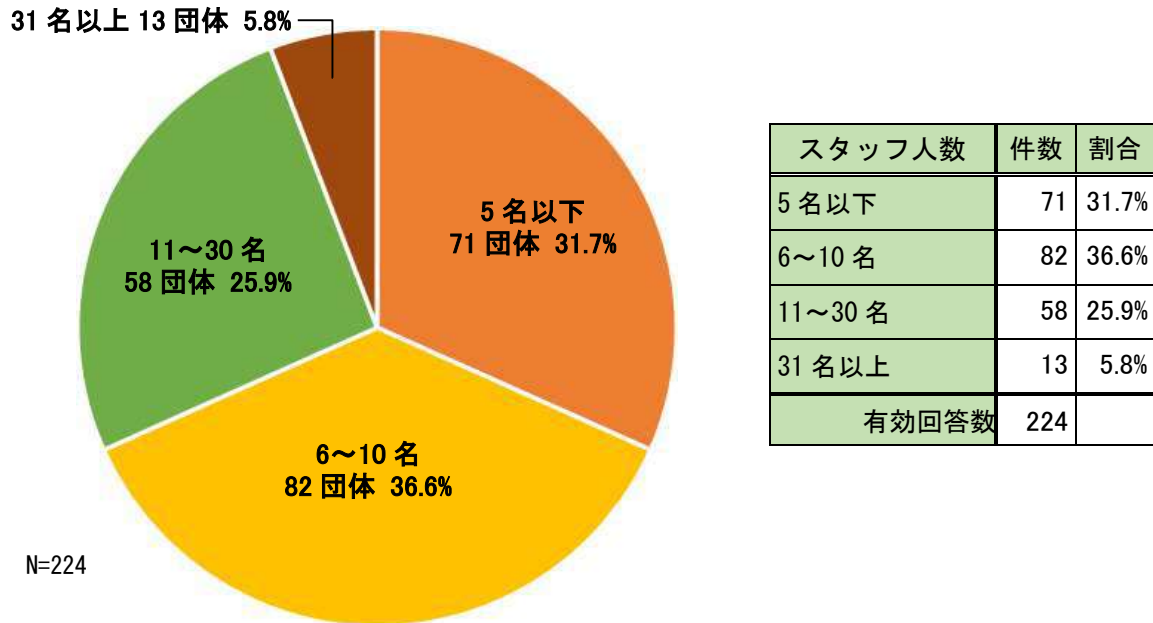
図表 5 法人格の有無の経年変化

	2010年	2019年	2021年	2023年	2025年 (今回)
法人格あり	58 21.8%	74 33.9%	99 35.4%	60 33.7%	74 33.0%
特定非営利活動法人		64 29.4%	85 30.4%	50 28.1%	65 29.0%
一般社団法人		7 3.2%	10 3.6%	7 3.9%	7 3.1%
その他の法人		3 1.4%	4 1.4%	3 1.7%	2 0.9%
一般財団法人		0 0.0%	2 0.7%	1 0.6%	0 0.0%
公益社団法人		2 0.9%	1 0.4%	1 0.6%	2 0.9%
公益財団法人		0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%
社会福祉法人		1 0.5%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%
法人格なし(任意団体)	208 78.2%	144 66.1%	181 64.6%	118 66.3%	150 67.0%
有効回答数	266	218	280	178	224

3—2—2. 団体運営するスタッフ人数

団体運営を行っているスタッフ人数は、5名以下が71件31.7%、6～10名が82件36.6%、11～30名が58件25.9%で、30名までの団体が回答数の9割以上となりました。31名以上の団体は13件5.8%でした。

図表 6 団体運営するスタッフの人数



201年から2023年では「5名以下」が大きく減少しましたが、2023年から2025年にかけてはほぼ変化はありません。

図表 7 団体運営するスタッフの人数の経年変化

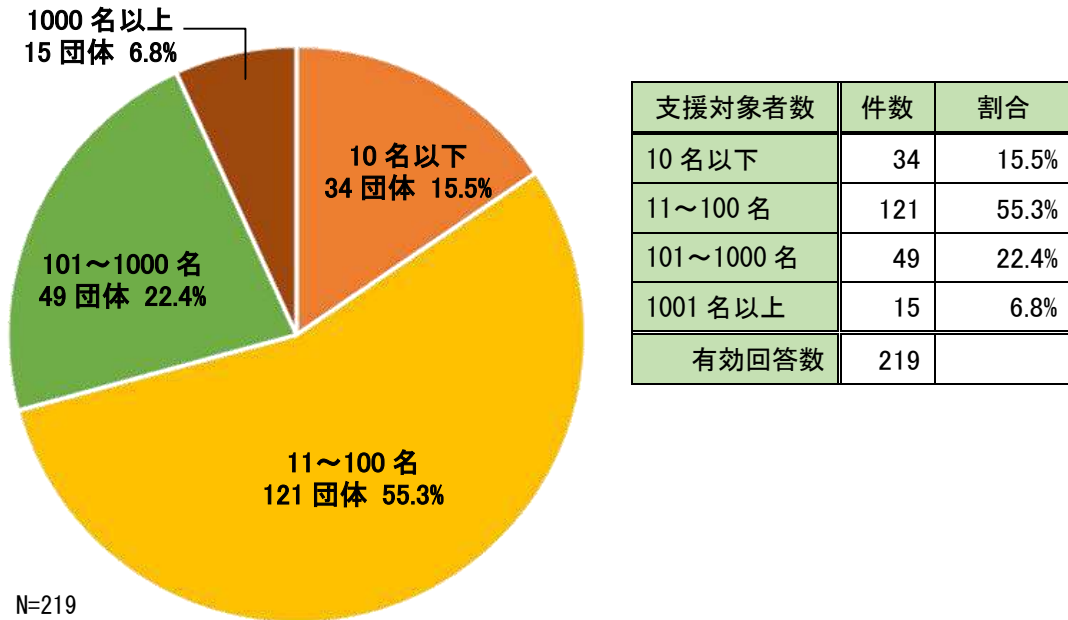
	2010年	2019年	2021年	2023年	2025年 (今回)
5名以下			106 38.0%	53 30.1%	71 31.7%
6～10名			88 31.5%	64 36.4%	82 36.6%
11～30名			70 25.1%	47 26.7%	58 25.9%
31名以上			15 5.4%	12 6.8%	13 5.8%
有効回答数			279	176	224

未調査

3—2—3. 団体の支援対象者数

団体が支援の対象としている人数の年平均は、10名以下が34件15.5%、11～100名が121件55.3%、101～1000名が49件22.4%、1001名以上が15件6.8%でした。

図表 8 支援対象者の数



2023年と比較すると、支援対象者の数は概ね大きな変化はありません。

図表 9 支援対象者の数の経年変化

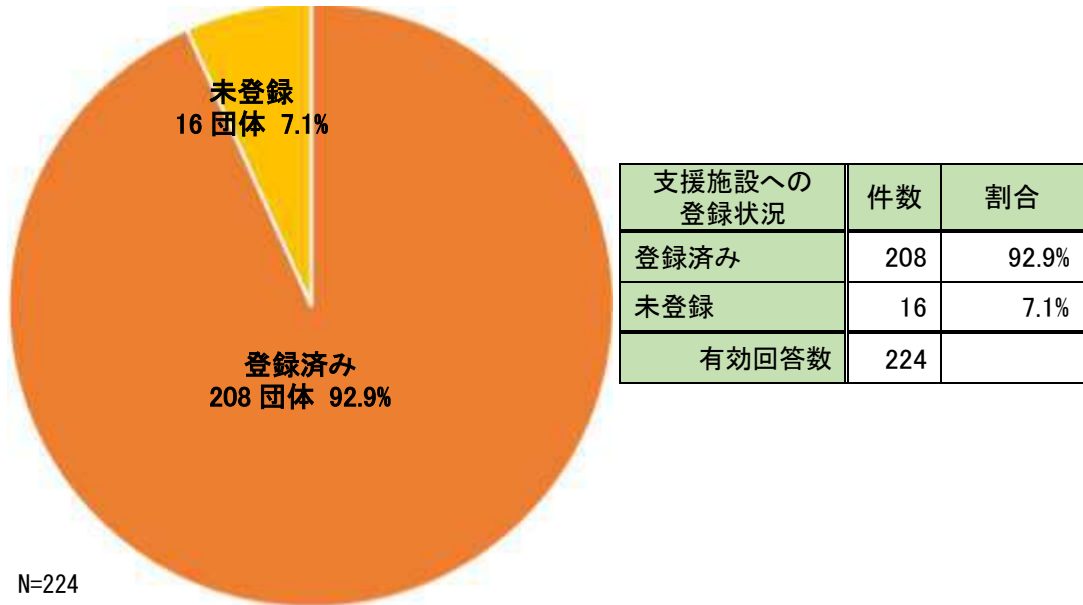
	2010年	2019年	2021年	2023年	2025年 (今回)
10名以下			30 11.7%	27 15.7%	34 15.5%
11～100名			147 57.4%	96 55.8%	121 55.3%
101～1000名			67 26.2%	41 23.8%	49 22.4%
1001名以上			12 4.7%	8 4.7%	15 6.8%
有効回答数			256	172	219

未調査

3—2—4. 支援施設への登録

支援施設への登録経験は、登録済みが208団体92.9%、未登録が16団体7.1%でした。

図表 10 支援施設への登録状況



2023年と比較すると、登録済みの比率に概ね大きな変化はありません。

図表 11 支援施設への登録状況の経年変化

	2010年	2019年	2021年	2023年	2025年 (今回)
登録済み			250 89.3%	166 93.3%	208 92.9%
未登録			30 10.7%	12 6.7%	16 7.1%
有効回答数			280	178	224

未調査

3—2—5. 主な活動分野

主な活動分野は、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が最多で 53 件 24.0%、次に「保健・医療・福祉の増進」が多く 50 件 22.6%で、この 2 つの活動分野で併せて 103 件 46.6%となりました。第 3 位が「子どもの健全育成」32 件 14.5%で、ここまでは 2023 年度と同じ順位でした。第 4 位から順序が変わり、2023 年は「環境の保全」でしたが 2025 年は「まちづくりの推進」と「国際協力」の 16 件 7.2%に変わりました。

2010 年と比較すると、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」の割合が増加傾向ですが、その他は概ね横ばいとなりました。

図表 12 主な活動分野とその経年変化

	2010 年	2019 年	2021 年	2023 年	2025 年 (今回)	
保健・医療・福祉の増進	67 25.2%		65 23.5%	41 23.0%	50 22.6%	
社会教育の推進	14 5.3%		14 5.1%	8 4.5%	12 5.4%	
まちづくりの推進	21 7.9%		20 7.2%	14 7.9%	16 7.2%	
観光の振興	0 0.0%		2 0.7%	1 0.6%	1 0.5%	
農山漁村又は中山間地域の振興	0 0.0%		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
学術・文化・芸術・スポーツの振興	49 18.4%	未調査	70 25.3%	44 24.7%	53 24.0%	
環境の保全	27 10.2%		16 5.8%	15 8.4%	11 5.0%	
災害救援活動	1 0.4%		2 0.7%	2 1.1%	3 1.4%	
地域安全活動	3 1.1%		3 1.1%	2 1.1%	3 1.4%	
人権の擁護・平和の推進	13 4.9%		13 4.7%	4 2.2%	7 3.2%	
国際協力	16 6.0%		15 5.4%	10 5.6%	16 7.2%	
男女共同参画社会の形成の促進	4 1.5%		2 0.7%	2 1.1%	3 1.4%	
子どもの健全育成	35 13.2%		42 15.2%	27 15.2%	32 14.5%	
情報化社会の発展	6 2.3%		7 2.5%	4 2.2%	7 3.2%	
科学技術の振興	1 0.4%		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
経済活動の活性化	2 0.8%		2 0.7%	1 0.6%	1 0.5%	
職業能力の開発・雇用機会の拡充	3 1.1%		1 0.4%	0 0.0%	2 0.9%	
消費者の保護	3 1.1%		0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	
団体の連絡、助言、援助等の活動	1 0.4%		3 1.1%	3 1.7%	3 1.4%	
有効回答数	266		58	277	178	221

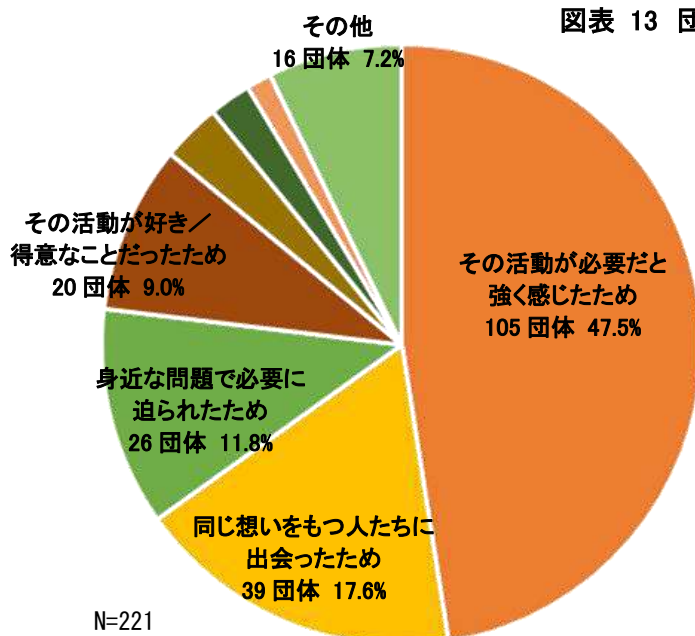
4. 活動実態調査

4—1. 活動状況の概要

4—1—1. 問1. 団体設立のきっかけ

団体設立のきっかけについて択一式で伺いました。221 団体から回答があり、「その活動が必要だと強く感じたため」が最も多く、105 件 47.5%の回答がありました。次いで「同じ思いをもつ人たちに出会ったため」が 39 件 17.6%、「身近な問題で必要に迫られたため」が 26 件 11.8%、「その活動が好き／得意なことだったため」が 20 件 9.0%となりました。前回の調査と順位に変動はありません。

図表 13 団体設立のきっかけ



団体設立のきっかけ	件数	割合
その活動が必要だと強く感じたため	105	47.5%
同じ思いをもつ人たちに出会ったため	39	17.6%
身近な問題で必要に迫られたため	26	11.8%
その活動が好き／得意なことだったため	20	9.0%
地域に困っている人が居たため	7	3.2%
行政に呼びかけられたため	5	2.3%
別の団体から分かれたため	3	1.4%
尊敬する人と出会ったため	0	0.0%
その他	16	7.2%
有効回答数	221	

◆「その他」の回答(原文ママ)

- 年間を通じて活動し、地域貢献していくため
- 法内施設に移行するにあたり法人格が必要だった
- (本部組織)海外留学生の日本語・日本文化等理解支援のため
- 人によって動機は違うので、複数あります。
- 全国組織の地域支部として発足
- スキーを好きな人々との交流を図るため
- 音楽・スポーツ・芸術一般分野の人がアレキサンダー・テクニクを学ぶ上でより深く理解できるよう勉強会を開きました。
- モース記念碑、博物館建設を期して
- 藤沢市民活動センターが創設された
- 勧められたため
- To make use of my field of study and knowledge and answers 2,3 and 4
- 介護支援で働いていた際、少子高齢化が急速に進行する人口グラフを見て衝撃を受け、子どもたちに安心できる地域を残さないといけないと感じたため
- 弱視者の福祉の向上
- 医療生協かながわの下部組織(地域組織)として
- 日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者の団体で、地域で活動する為の集まりである。
- 2つの組織を1つにし活性化をはかるため(レディース部)。卓球愛好家の活動、主に試合の開催

経年変化を見ると、減少傾向にあった「その活動が必要だと強く感じたため」が 5.1 ポイント上昇し 2017 年の水準に戻っていたのに対して、「同じ思いをもつ人たちに会ったため」は 4.9 ポイント減少しました。

法人格の有無で比較すると、「法人格有り」の団体は「法人格なし」の団体と比較して「その活動が必要だと強く感じたため」、「身近な問題で必要に迫られたため」が多く、「法人格なし」の団体は「法人格有り」の団体と比較して「同じ思いをもつ人たちに会ったため」が多くなりました。

スタッフ人数規模別にみると、2 番目の「同じ思いをもつ人たちに会ったため」以外のどの選択肢もポイント数や傾向に違いはありません。「同じ思いをもつ人たちに会ったため」はスタッフ数が少ないほどポイント数が大きくなる傾向がありました。

図表 14 「団体設立のきっかけ」の経年変化とクロス集計

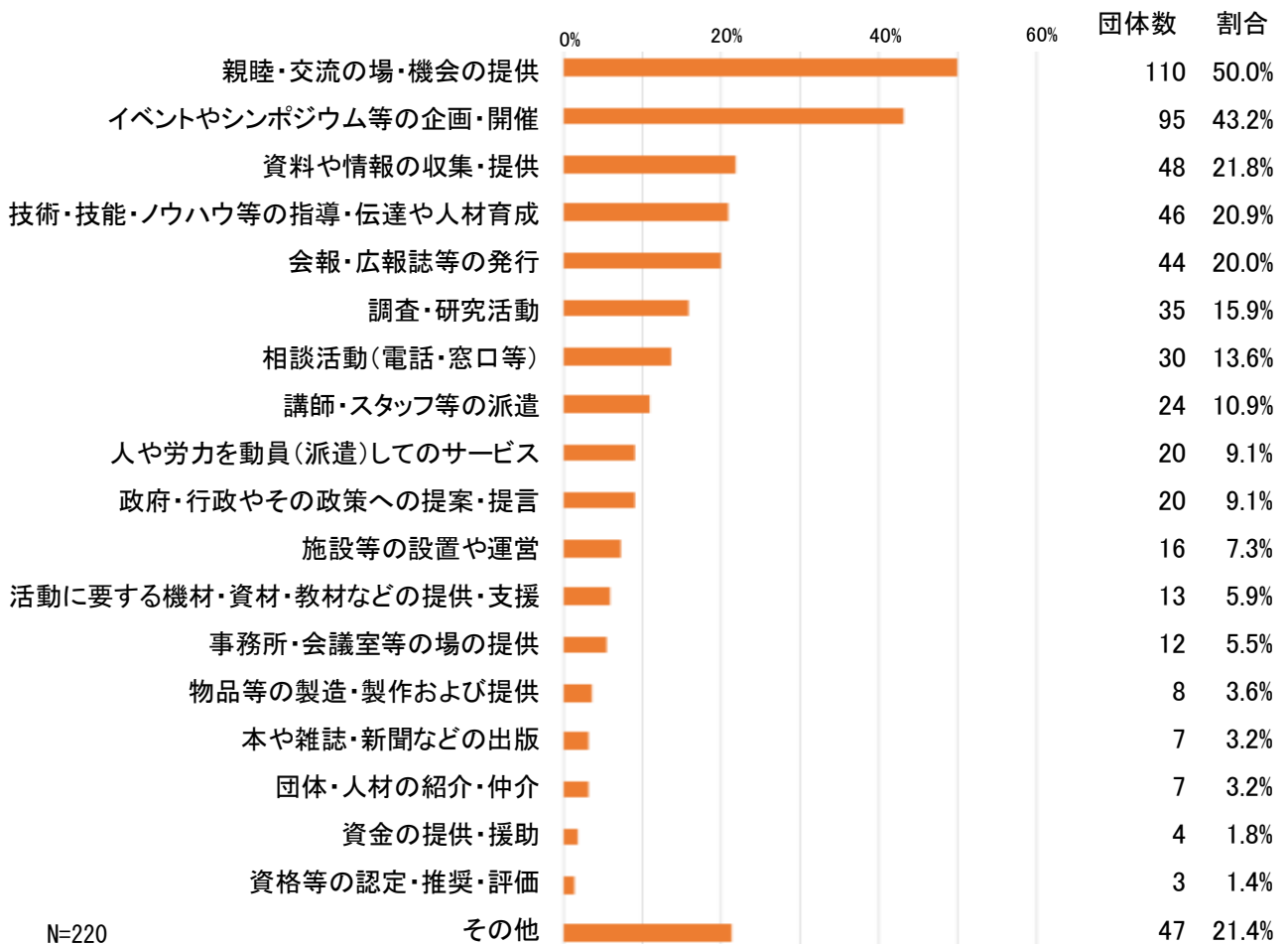
	経年変化※					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2017 (登録団体のみ)	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名以下	6~10名	11~30名	31名以上
その活動が必要だと強く感じたため	46.5%	41.8%	65.9%	42.4%	47.5%	59.7%	41.6%	32.9%	57.5%	51.7%	46.2%
同じ思いをもつ人たちに会ったため	22.5%	22.4%	33.5%	23.5%	17.6%	4.2%	24.2%	25.7%	15.0%	13.8%	7.7%
身近な問題で必要に迫られたため	8.0%	9.0%	17.1%	11.8%	11.8%	18.1%	8.7%	14.3%	8.8%	12.1%	15.4%
その活動が好き／得意なことだったため	10.0%	9.0%	16.5%	10.6%	9.0%	5.6%	10.7%	12.9%	6.3%	6.9%	15.4%
地域に困っている人が居たため	2.5%	3.0%	4.7%	2.4%	3.2%	4.2%	2.7%	4.3%	3.8%	1.7%	0.0%
行政に呼びかけられたため	4.0%	4.5%	5.3%	2.4%	2.3%	2.8%	2.0%	1.4%	1.3%	3.4%	7.7%
別の団体から分かれたため	1.0%	0.5%	1.8%	1.2%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.7%	0.0%
尊敬する人と会ったため	0.5%	0.5%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.0%	8.5%	12.4%	4.7%	7.2%	4.2%	8.7%	7.1%	6.3%	8.6%	7.7%
有効回答数	200	201	269	166	221	72	149	70	80	58	13

※2010 年調査は選択肢が異なるため、掲載していない。

4—1—2. 問2. 継続的に行っている活動

継続的に行っている活動について、複数選択式で伺いました。回答のあった220団体中、半数の110団体が「親睦・交流の場・機会の提供」を挙げ、続いて「イベントやシンポジウム等の企画・開催」を95団体が挙げました。

図表 15 団体で継続的に行っている活動



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●農作業 ●ウェブサイトの制作、運営 ●写真展開催 ●写真展の開催 ●環境美化、地域の活性化 ●海上安全パトロールと浮遊ごみ回収及び災害支援活動 ●日本語・日本文化学習支援 ●邦楽活動をしている団体 ●外国人観光客への主に英語での観光案内(鎌倉・横浜)・横浜国立大学の海外からの学生に日本語支援 ●趣味の会で楽しくできる場があればよい ●外国人市民に対する日本語指導 ●高校卒業資格の取得を支援するフリースクールの運営 ●自然環境の保全 ●視覚障がい支援について啓発 ●水辺の安全管理活動 ●聴覚障がい者支援について啓発 ●学習会、人材育成 ●合唱活動 ●フリースペース運営 ●公園の美化保全 ●男声合唱活動 ●市民農園の運営管理 ●童話や民話を元にしたオリジナル音楽劇の公演 ●読書会 ●料理造りを通じた親睦 ●子ども向けの科学塾を企画開催 | <ul style="list-style-type: none"> ●保育室ひろば辻堂での乳幼児一時預かり保育、子育て家庭の支援 ●スクール、クラス運営 ●時には講師を呼んでアドバイスを受けてたりアレキサンダーの勉強会です。 ●災害救助犬の育成と出動・防災訓練の参加消防・警察・自衛隊との連携訓練 ●介護保険 ●パソコン、スマホの入力支援、操作支援、トラブルシューティング、※訪問、点字図書館でも講座開催 ●勉強会(心理学) ●健康づくり講座の運営補助及びイベント(健康づくり)での健康測定 ●明るく元気な家庭の確立を通じて、仕合せな暮らしの実現を目指す社会教育団体です。 ●男声合唱の練習(毎週日曜日/PM4:00-6:30) ●青少年の教育 ●木造帆船の動態保存活動、海とヨットの魅力を伝える活動、 ●高齢者の後見活動 ●空家利活用での住まい方の提案とその実践 ●陸上競技の練習、大会参加 ●日本に働きに来ている外国人に日本語を教える活動、日本に住む南米の子供に母国の文化とスペイン語を教える活動 ●吹奏楽の練習と演奏会を通した生涯学習 ●福祉移動サービス ●住まいの提供 ●月1回集まり、水墨画の講習を受けている。 ●神奈川県内で年5回程度「無料相談会」を実施ウェブサイトの制作、運営 |
|--|---|

経年変化を見ると、各項目ともほぼ横ばいで推移しています。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体の方では「イベントやシンポジウム等の企画・開催」、「調査・研究活動」、「相談活動(電話・窓口等)」、「講師・スタッフ等の派遣」、「人や労力を動員(派遣)してのサービス」、「政府・行政やその政策への提案・提言」、「施設等の設置や運営」が多く、「法人格なし」の団体の方では「親睦・交流の場・機会の提供」が多い結果となりました。また、他の活動については、全体的に「法人格有り」の団体からの回答が多くなっており、「法人格有り」の団体は様々な種類の活動を行っている、「法人格なし」の団体は活動を絞って行っているといえます。

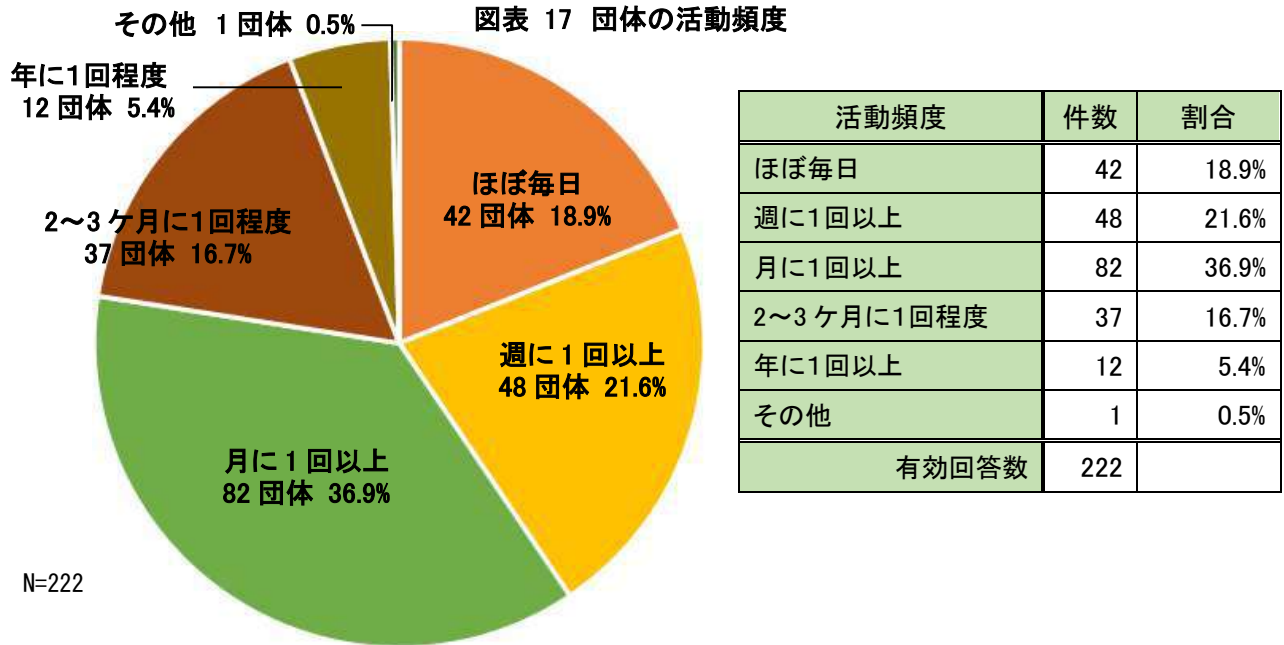
スタッフ人数規模別にみると、前回の2年前の調査では概ねスタッフ人数規模が大きい団体ほどたくさんの種類の活動をしており、特に「親睦・交流の場・機会の提供」や「会報・広報誌等の発行」では人数規模が大きい団体ほど継続的に行っているとの回答が多くありましたが、その傾向が弱まっています。スタッフ人数が多くても活動種類を絞っている傾向が伺えます。

図表 16 「団体で継続的に行っている活動」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
親睦・交流の場・機会の提供	48.9%	40.1%	84.7%	50.3%	50.0%	43.2%	53.4%	58.8%	45.1%	50.9%	30.8%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	50.0%	41.9%	73.3%	46.9%	43.2%	44.6%	42.5%	39.7%	41.5%	50.9%	38.5%
資料や情報の収集・提供	24.1%	21.7%	38.1%	24.9%	21.8%	23.0%	21.2%	22.1%	22.0%	24.6%	7.7%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	21.1%	21.2%	36.9%	20.9%	20.9%	27.0%	17.8%	19.1%	22.0%	22.8%	15.4%
会報・広報誌等の発行	28.9%	26.7%	40.9%	21.5%	20.0%	20.3%	19.9%	11.8%	23.2%	22.8%	30.8%
調査・研究活動	23.3%	18.4%	26.1%	11.9%	15.9%	21.6%	13.0%	20.6%	12.2%	19.3%	0.0%
相談活動(電話・窓口等)	15.4%	12.0%	18.8%	9.6%	13.6%	32.4%	4.1%	8.8%	15.9%	17.5%	7.7%
講師・スタッフ等の派遣	16.9%	8.3%	22.7%	15.8%	10.9%	23.0%	4.8%	8.8%	11.0%	14.0%	7.7%
人や労力を動員(派遣)してのサービス	16.9%	10.1%	19.3%	11.9%	9.1%	13.5%	6.8%	1.5%	11.0%	15.8%	7.7%
政府・行政やその政策への提案・提言	-	-	11.4%	9.0%	9.1%	14.9%	6.2%	8.8%	7.3%	14.0%	0.0%
施設等の設置や運営	2.6%	5.1%	8.5%	4.5%	7.3%	20.3%	0.7%	2.9%	8.5%	7.0%	23.1%
活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援	4.5%	4.6%	7.4%	5.1%	5.9%	8.1%	4.8%	2.9%	7.3%	8.8%	0.0%
事務所・会議室等の場の提供	5.3%	5.1%	2.8%	4.0%	5.5%	8.1%	4.1%	5.9%	3.7%	7.0%	7.7%
物品等の製造・製作および提供	3.0%	5.1%	6.8%	4.5%	3.6%	4.1%	3.4%	5.9%	4.9%	0.0%	0.0%
本や雑誌・新聞などの出版	4.1%	3.7%	3.4%	2.3%	3.2%	5.4%	2.1%	1.5%	3.7%	5.3%	0.0%
団体・人材の紹介・仲介	3.8%	2.3%	5.7%	4.0%	3.2%	6.8%	1.4%	2.9%	2.4%	5.3%	0.0%
資金の提供・援助	2.3%	1.4%	1.7%	0.0%	1.8%	2.7%	1.4%	0.0%	1.2%	5.3%	0.0%
資格等の認定・推奨・評価	1.5%	0.9%	3.4%	4.0%	1.4%	2.7%	0.7%	0.0%	1.2%	3.5%	0.0%
その他	25.9%	25.8%	19.9%	9.0%	21.4%	25.7%	19.2%	17.6%	24.4%	17.5%	38.5%
有効回答数	266	216	217	177	220	74	146	68	82	57	13

4—1—3. 問3. 活動の頻度

活動頻度を択一式で伺いました。月に1回以上という回答が最も多く82件36.9%となりました。次いで週に1回以上が48件21.6%、ほぼ毎日42団体18.9%となりました。



経年変化をみると、「月に1回以上」が緩やかに減少し、「ほぼ毎日」と「2~3ヶ月に1回程度」、「年に1回以上」が上昇しています。二極化が進んでいます。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体は「ほぼ毎日」が一番多く、「法人格なし」の団体は「月に1回以上」が最も多い結果になりました。「法人格有り」の団体方が多く活動しているといえます。

スタッフ人数規模別にみると、概ねスタッフ人数規模が大きい団体ほど活動頻度も多くなり、スタッフ人数規模31名以上の団体は「ほぼ毎日」、5名以下は「月に1回以上」が最も度数が多くなりました。

図表 18 「団体の活動頻度」の経年変化とクロス集計

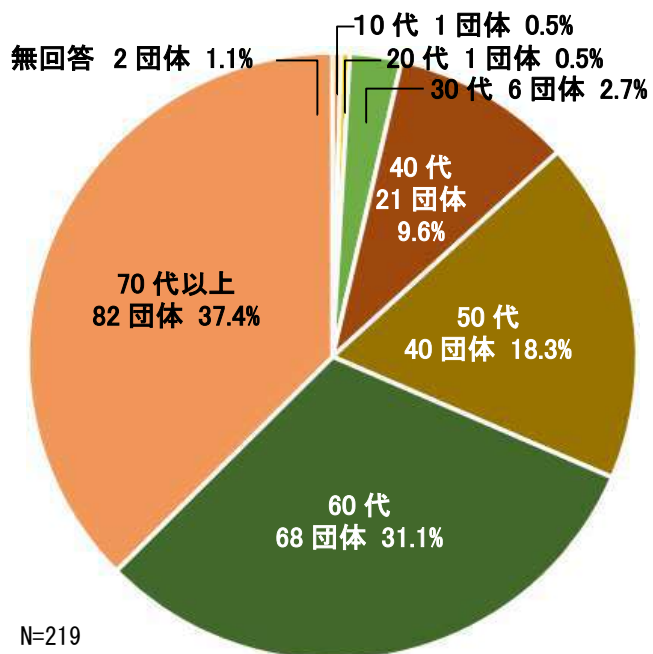
	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
ほぼ毎日	13.5%	18.7%	14.0%	15.9%	18.9%	46.6%	5.4%	7.1%	18.3%	28.1%	46.2%
週に1回以上	19.9%	20.6%	21.5%	23.9%	21.6%	27.4%	18.8%	25.7%	20.7%	17.5%	23.1%
月に1回以上	50.8%	42.1%	42.7%	38.6%	36.9%	15.1%	47.7%	38.6%	34.1%	40.4%	30.8%
2~3ヶ月に1回程度	9.8%	9.1%	12.9%	15.3%	16.7%	6.8%	21.5%	20.0%	22.0%	8.8%	0.0%
年に1回以上	4.9%	3.3%	5.7%	3.4%	5.4%	4.1%	6.0%	7.1%	4.9%	5.3%	0.0%
その他	1.1%	6.2%	3.2%	2.8%	0.5%	0.0%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
有効回答数	266	209	279	176	222	73	149	70	82	57	13

4—2. 団体スタッフ・会員

4—2—1. 問4. スタッフの平均年齢

スタッフの平均年代について択一式で伺いました。70代以上が最も多く、60代がそれに次ぎ、団体スタッフの高齢化が進んでいることが分かります。

図表 19 中心的な団体スタッフの年代



スタッフの年代	件数	割合
10代	1	0.5%
20代	1	0.5%
30代	6	2.7%
40代	21	9.6%
50代	40	18.3%
60代	68	31.1%
70代以上	82	37.4%
有効回答数	219	

経年変化をみると、2023年度と比較すると、70代以上が減少しましたが、50代、60代が増加しました。40代以下について2010年度と比較すると、24.8%から13.2%へ半減しており、高齢化が顕著になっています。2010年の40代の割合と2025年の50代の割合や、2010年の50代と2025年の60代、2010年の60代と2025年の70代以上の割合がほぼ同じであることから、2023年の調査と同様、新規流入するスタッフが少なく世代交代が進んでいないと考えられます。

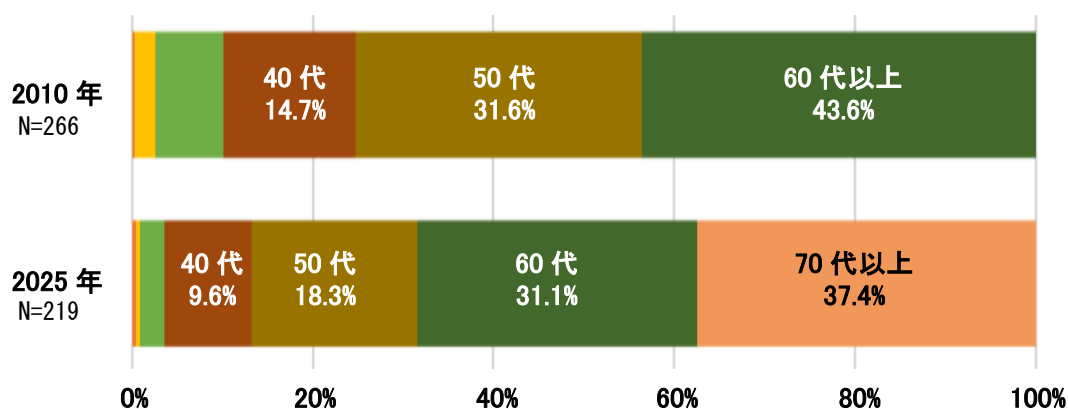
法人格の有無別にみると、40代・50代は「法人格有り」の団体に多く、60代・70代以上は「法人格なし」の団体の多い結果となりました。「法人格なし」の団体の方で高齢化が顕著になっています。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数規模の多い・少ないにかかわらず、高齢化が顕著となっています。

図表 20 「中心的な団体スタッフの年代」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
10代	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
20代	2.3%	0.9%	1.4%	1.7%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
30代	7.5%	2.3%	3.9%	2.3%	2.7%	5.6%	1.4%	3.0%	2.5%	1.7%	7.7%
40代	14.7%	13.4%	11.1%	10.2%	9.6%	16.7%	6.1%	9.0%	6.2%	17.2%	0.0%
40代以下	24.8%	16.6%	16.5%	14.8%	13.2%						
50代	31.6%	17.5%	19.0%	13.1%	18.3%	27.8%	13.6%	17.9%	16.0%	20.7%	23.1%
60代	43.6%	34.1%	31.2%	26.1%	31.1%	26.4%	33.3%	35.8%	30.9%	25.9%	30.8%
70代以上	選択肢 無し	31.8%	33.3%	46.0%	37.4%	22.2%	44.9%	34.3%	44.4%	32.8%	30.8%
有効回答数	266	217	279	176	219	72	147	67	81	58	13

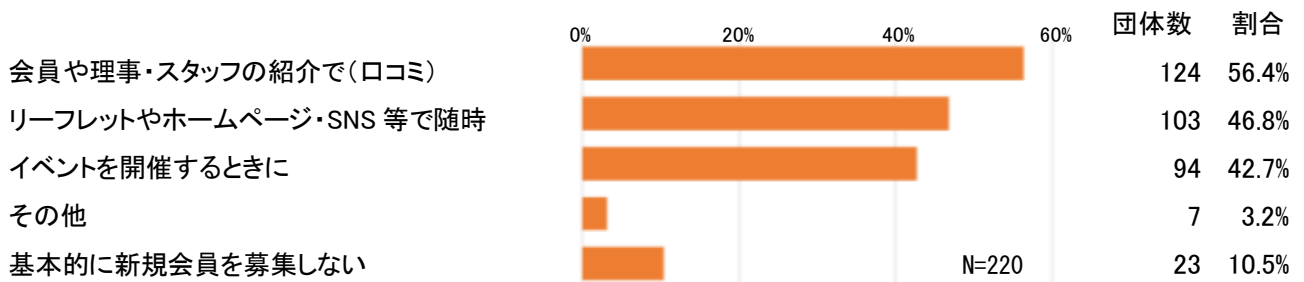
図表 21 「中心的な団体スタッフの年代」の2010年と2025年との比較



4—2—2. 問5. 会員・ボランティアの募集方法

会員やボランティアの募集方法について複数選択式で伺いました。「会員や理事・スタッフの紹介で(口コミ)」が124件56.4%と最も多くなりました。また、会員を募集しない団体も23団体10.5%ありました。その他の回答としては、講座受講や資格取得などが挙げられました。

図表 22 会員やボランティアの募集方法



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 企業グループの退職者
- 対象国の大学を通じて
- 楽譜の点訳の技術をある程度身に付けた者
- 積極的募集はしていませんが劇の公演など、活動のみで、関わりたい人を受け入れています
- 藤沢保健所からの紹介
- 本会の会員となる条件を満たす者
- 応急手当普及員講演会受講終了者

経年変化をみると、「リーフレットやホームページ・SNS 等で随時」が増加傾向で、2010 年から 2025 年の 15 年間で 13.3 ポイント増加しています。「イベントを開催するときに」は 2023 年から 2025 年の 2 年間で 6.9 ポイント上昇しており、2010 年水準まで回復した結果となりました。

法人格の有無別にみると、「リーフレットやホームページ・SNS 等で随時」は「法人格有り」の団体の方が多く、「イベントを開催するときに」、及び「基本的に新規会員を募集しない」は「法人格なし」の団体の方が多い結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数が多い団体は「リーフレットやホームページ・SNS 等で随時」が多く、「基本的に新規会員を募集しない」の比率が一番多かったのはスタッフ人数が 5 名以下のグループでした。

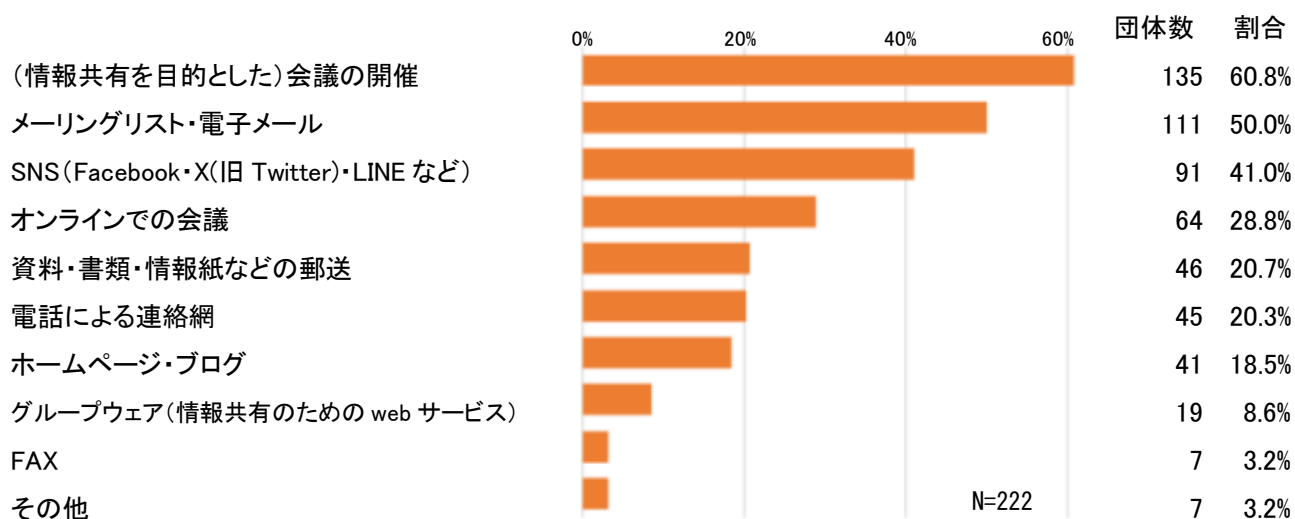
図表 23 「会員やボランティアの募集方法」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
会員や理事・スタッフの紹介で(口コミ)	68.8%	54.6%	54.5%	55.1%	56.4%	67.1%	51.0%	53.6%	52.4%	69.6%	38.5%
リーフレットやホームページ・SNS 等で随時	33.5%	38.1%	41.5%	40.3%	46.8%	64.4%	38.1%	31.9%	53.7%	48.2%	76.9%
イベントを開催するときに	40.6%	39.9%	30.7%	35.8%	42.7%	34.2%	46.9%	37.7%	43.9%	50.0%	30.8%
その他	22.6%	14.7%	13.0%	17.0%	3.2%	4.1%	2.7%	2.9%	3.7%	3.6%	0.0%
基本的に新規会員を募集しない	6.8%	10.1%	13.4%	9.7%	10.5%	4.1%	13.6%	15.9%	11.0%	3.6%	7.7%
有効回答数	266	218	277	176	220	73	147	69	82	56	13

4—2—3. 問6. 会員やスタッフ間の情報共有の方法

会員やスタッフ間での情報共有の方法について複数選択式で伺いました。「(情報共有を目的とした)会議の開催」が135団体60.8%、「メーリングリスト・電子メール」が111団体50.0%、「SNS(Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)」が91団体41.0%でした。

図表 24 会員やスタッフ間での情報共有方法



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ● 人と人がゆっくり話す。 | ● 活動時に情報共有 |
| ● 句会(対面)開催 | ● 連絡ノート |
| ● 会った時に話す | ● 神奈川県の上位団体のホームページ |
| ● 実人数1名のため、特に必要を感じません。 | |

経年変化をみると、方法によって傾向が分かれています。増加傾向なのが「SNS (Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)」、減少傾向なのが「(情報共有を目的とした)会議の開催」、「資料・書類・情報紙などの郵送」、「電話による連絡網」、「FAX」、横ばい傾向が、「メーリングリスト・電子メール」、「ホームページ・ブログ」、「グループウェア(情報共有のための web サービス)」となりました。コロナ禍で利用が増えた「オンラインでの会議」は、対面での会議ができるような状況に戻っても減少しておらず、定着しているといえそうです。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体は1つの団体当たり3.05個の選択肢を回答しているのに対し、「法人格なし」の団体は2.30にとどまりました。「法人格有り」の団体がなしの団体より10ポイント以上多い選択肢が「(情報共有を目的とした)会議の開催」、「SNS (Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)」、「オンラインでの会議」、「ホームページ・ブログ」の4つで、前回該当した「グループウェア(情報共有のための web サービス)」は、今回5.6ポイント差となりました。「法人格有り」の団体で「グループウェア(情報共有のための web サービス)」の利用が18.3ポイントから12.3ポイントに減っています。一方、「法人格なし」の団体の方が多かったのは「メーリングリスト・電子メール」、「資料・書類・情報紙などの郵送」、「電話による連絡網」でしたが、10ポイント以上多い選択肢はありませんでした。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数規模が増えるとポイントも上昇したのが「(情報共有を目的とした)会議の開催」、「オンラインでの会議」、「グループウェア(情報共有のための web サービス)」でした。

図表 25 「会員やスタッフ間での情報共有方法」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
(情報共有を目的とした)会議の開催	71.8%	63.6%	59.0%	50.6%	60.8%	75.3%	53.7%	42.0%	65.9%	70.7%	84.6%
メーリングリスト・電子メール	44.7%	42.4%	58.6%	50.6%	50.0%	49.3%	50.3%	42.0%	50.0%	62.1%	38.5%
SNS (Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)	選択肢 無し	25.8%	29.1%	38.1%	41.0%	47.9%	37.6%	44.9%	36.6%	43.1%	38.5%
オンラインでの会議	選択肢 無し	選択肢 無し	29.9%	27.8%	28.8%	49.3%	18.8%	23.2%	25.6%	37.9%	38.5%
資料・書類・情報紙などの郵送	37.6%	29.0%	27.7%	29.0%	20.7%	20.5%	20.8%	10.1%	29.3%	22.4%	15.4%
電話による連絡網	41.7%	23.0%	20.1%	20.5%	20.3%	17.8%	21.5%	20.3%	25.6%	13.8%	15.4%
ホームページ・ブログ	22.9%	23.5%	22.7%	27.3%	18.5%	26.0%	14.8%	11.6%	13.4%	32.8%	23.1%
グループウェア(情報共有のための web サービス)	2.3%	10.6%	6.5%	9.7%	8.6%	12.3%	6.7%	8.7%	4.9%	10.3%	23.1%
FAX	25.6%	11.1%	9.4%	8.0%	3.2%	5.5%	2.0%	2.9%	2.4%	5.2%	0.0%
その他	12.8%	10.1%	2.5%	8.0%	3.2%	1.4%	4.0%	4.3%	2.4%	3.4%	0.0%
有効回答数	266	217	278	176	222	73	149	69	82	58	13

4—2—4. 問7. ボランティアの人数

前事業年度事業活動に携わったボランティアの実人数と延べ人数について伺ったところ、実人数は 224 団
体中 192 団体から回答があり、その平均は 39.8 人、中央値は 10 人でした。延べ人数は 224 団体中 177 団
体から回答があり、その平均は 198 人、中央値は 38 人でした。

基本的にボランティアを必要としない活動をしている団体等があるため、最小値は 0 となっています。最大値
は中央値と大きく差があるため、一部の大規模にボランティアを募集する団体が全体平均を引き上げている形
になりました。

図表 26 昨年のボランティアの実人数と延べ人数

	実人数	延べ人数
平均値	39.8 人	198.0 人
中央値	10 人	38 人
最小値	0 人	0 人
最大値	1000 人	5200 人
回答数	192 団体	177 団体

経年変化をみると、「ボランティア実人数」は増加傾向にあります、「延べ人数」は減少しており、複数回参加の減少、単発化がすすんでいると考えられます。

法人格の有無別にみると、ボランティアの実人数、延べ人数の平均値は「法人格有り」の団体の方が多い結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、ボランティアの実人数、延べ人数ともに、スタッフ人数の上昇とともに増えていく傾向が見られました。しかし、「ボランティア延べ人数」の平均値・中央値は、スタッフ人数規模が「11～30名」よりも「6～10名」の方が多くなりました。

ボランティアは、「法人格なし」の団体、スタッフ人数が少ない団体でも、たくさんの受け入れをしている場合があることが分りました。ボランティア募集や受け入れのノウハウを積み、活動内容や種類によっては小規模の団体でも多くのボランティアを受け入れられる可能性があるといえます。

図表 27 「昨年のボランティアの実人数」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2017 (NPO 団体のみ)	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名以下	6～10名	11～30名	31名以上
平均値		30.5	20.2	34.4	39.8	65.3	25.5	7.7	42.2	47.9	152.0
中央値	未調査	10	6	10	10	14	8	4.5	10	15	37.5
最小値		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値		402	600	771	1000	1000	600	30	850	600	1000
回答数		51	233	138	192	69	123	60	68	52	12

図表 28 「昨年のボランティアの延べ人数」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)				
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名以下	6～10名	11～30名	31名以上	
平均値			139.3	246.4	198.0	321.5	128.0	50.4	258.1	242.9	409.7	
中央値	未調査		20	40	38	88	30	20	59.5	56.5	315	
最小値			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最大値				4320	2294	5200	5200	1200	460	5200	3000	1200
回答数				221	129	177	64	113	55	64	48	10

4—3. 問 8.年間収益

本アンケートにご回答いただいた 224 団体について、本アンケートでのご回答内容に加え、当支援施設へ毎年ご提出いただいている登録更新書類と「NPO 法人ポータルサイト」で公開されている情報を基に収益について調査したところ、平均値が 1 千 488 万円、中央値は 73 万円となりました。平均値と中央値に大きな差があり、偏りがある(年間収益総額が桁違いに多額な団体が少数あり、その団体以外は少額となっている)状態だと言えます。

図表 29 年間収益の各内訳の平均値・中央値

N=224

	事業収益	受取会費	受取寄附金	繰越金	その他収益	年間収益総額
平均値	9,515 千円	531 千円	1,354 千円	3,418 千円	158 千円	14,882 千円
中央値	106 千円	46 千円	0 円	119 千円	104 円	733 千円
最小値	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
最大値	440,792 千円	26,642 千円	140,000 千円	411,159 千円	13,045 千円	517,738 千円

経年変化をみると各値とも概ね増加傾向です。前回調査(2023 年)と比較すると、平均値は概ね 1.5 倍、中央値は 2 倍超に大きくなりました。収益総額が変わらない団体が多くある中、一部の団体で収益が大きく増えていることが予想されます。

法人格の有無別にみると、平均値は 35 倍以上、中央値は 20 倍以上の差がありました。

スタッフ人数規模別にみると、平均値、中央値、ともにスタッフ人数の上昇とともに増加傾向が見られました。

図表 30 「年間収益総額」の経年変化

	経年変化				
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)
平均値	2,695 千円	5,916 千円	5,475 千円	9,974 千円	14,882 千円
中央値	300 千円	540 千円	328 千円	342 千円	733 千円
最小値	0	0	0	0	0
最大値	73,250 千円	97,600 千円	251,590 千円	341,710 千円	517,738 千円
回答数	265	156	240	151	224

図表 31 「年間収益総額」のクロス集計

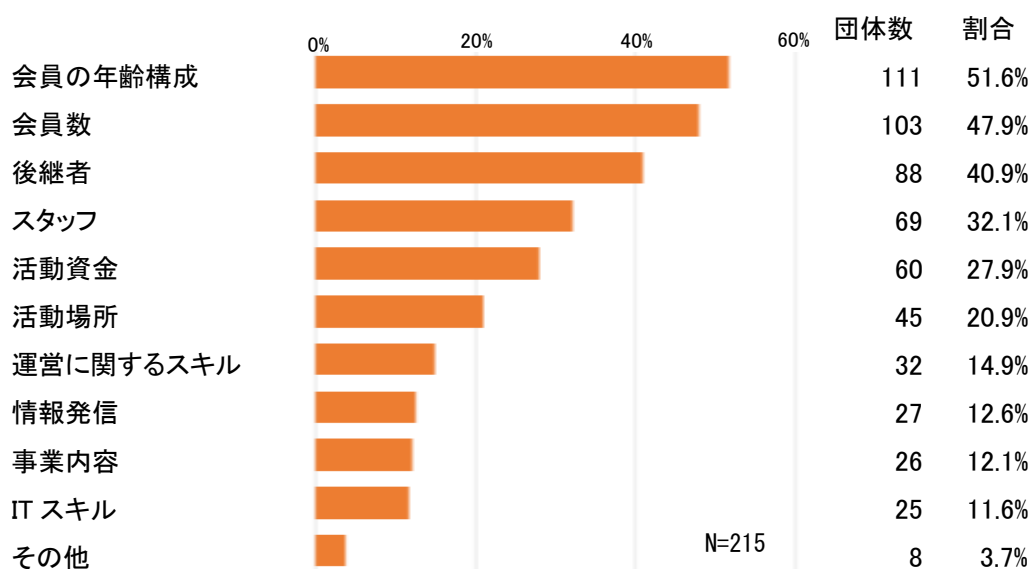
	2025 (今回)	法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
		有	なし	5 名以下	6~10 名	11~30 名	31 名以上
平均値	14,882 千円	42,608 千円	1,204 千円	2,211 千円	11,271 千円	20,264 千円	82,848 千円
中央値	733 千円	6,322 千円	308 千円	153 千円	703 千円	2,346 千円	4,240 千円
最小値	0	0	0	0	0	25 千円	320 千円
最大値	517,738 千円	517,738 千円	25,748 千円	79,563 千円	296,720 千円	517,738 千円	453,837 千円
回答数	224	74	150	71	82	58	13

4—4. 問 9.団体運営の課題

団体運営の課題について、複数選択式でご回答いただきました。2021 年調査までは自由記述形式でしたが、そこで得られた回答を基に選択肢を作成し、2023 年からは複数選択式でご回答いただいております。

その結果、最も多かったのは「会員の年齢構成」で 111 団体 51.6%、2 番目が「会員数」の 103 団体 47.9%、3 番目が「後継者」の 88 団体 40.9%、となりました。高齢化が進んでいる結果となりました。

図表 32 団体運営の課題



◆「その他」の回答(原文ママ)

- イベントの集客
- 環境美化を推進する人がいないだろうな～
- 支援者の発掘
- スタッフ(介護士)の募集が困難
- 現地スタッフの大半が大学生ボランティアの為毎年入れ替わりの人数が多く、毎年色々なトレーニングが必要
- いつまで活動が続けられるのか
- 時局展開における活動妨害行為
- 行政との連携の継続

経年変化をみると、特異的に 2021 年は「コロナ対応」に関するコメントが多くありましたが、2023 年、2025 年はコロナに関する記述はありませんでした。

これまで「人材」を課題に挙げる団体が多かったのですが、その中身は「高齢化」、「スタッフ不足」、「新加入メンバーの減少」が多く、特に「高齢化」が多い傾向でした。今回も同様な傾向となりましたが、これまで 3 位であった「会員数」が「後継者」を抜いて 2 位に順位が上がりました。

図表 33 「団体運営の課題」の経年変化(2021 年まで)

	経年変化		
	2010	2019	2021
人材	51.1%	38.1%	48.9%
場	7.1%	3.3%	8.9%
資金	9.8%	7.1%	11.8%
情報・コミュニケーション	6.4%	2.4%	1.4%
事業の発展・転換・見直し	6.8%	4.3%	3.6%
事業運営・事業継承	12.0%	8.1%	9.3%
その他	6.4%	3.8%	6.1%
有効回答数	266	210	280

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体が「法人格なし」の団体より 10 ポイント多かった課題は、「スタッフ」、「活動資金」、「運営に関するスキル」、「法人格なし」の団体の方が 10 ポイント多かった課題は、「会員の年齢構成」でした。特に「活動資金」は法人格の有無で大きく差があり、「法人格有り」の団体が「法人格なし」の 2 倍の割合で課題に挙げています。

スタッフ人数規模別にみると、「会員の年齢構成」はスタッフ人数「6～10 名」、「11～30 名」の団体の過半数が課題と挙げているのに対して、「5 名以下」、「31 名以上」では過半数を下回りました。一方で「後継者」はスタッフ人数規模が大きくなるにつれて課題に挙げる団体の割合が多くなりました。活動資金は横ばいで、スタッフ人数規模の違いとは関係性がなさそうです。

図表 34 「団体運営の課題」の経年変化(2023 年以降)とクロス集計

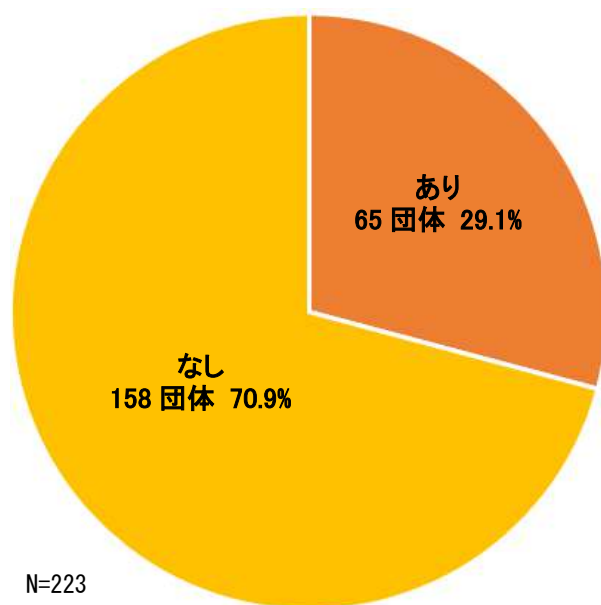
	経年変化		法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2023	2025 (今回)	有	なし	5 名以下	6～10 名	11～30 名	31 名以上
会員の年齢構成	50.9%	51.6%	42.3%	56.3%	42.0%	62.0%	51.8%	36.4%
会員数	43.1%	47.9%	42.3%	50.7%	52.2%	39.2%	62.5%	9.1%
後継者	44.9%	40.9%	46.5%	38.2%	26.1%	48.1%	46.4%	54.5%
スタッフ	26.3%	32.1%	46.5%	25.0%	21.7%	41.8%	30.4%	36.4%
活動資金	26.9%	27.9%	40.8%	21.5%	21.7%	26.6%	37.5%	27.3%
活動場所	13.8%	20.9%	16.9%	22.9%	14.5%	21.5%	26.8%	27.3%
運営に関するスキル	13.2%	14.9%	22.5%	11.1%	15.9%	12.7%	16.1%	18.2%
情報発信	14.4%	12.6%	14.1%	11.8%	14.5%	11.4%	14.3%	0.0%
事業内容	10.8%	12.1%	12.7%	11.8%	14.5%	6.3%	17.9%	9.1%
IT スキル	7.2%	11.6%	15.5%	9.7%	7.2%	8.9%	19.6%	18.2%
その他	2.4%	3.7%	4.2%	3.5%	4.3%	5.1%	1.8%	0.0%
有効回答数	167	215	71	144	69	79	56	11

4—5. 活動場所

4—5—1. 問 10-1. 事務所や専用スペースの有無

団体の事務所や専用スペースの有無について択一式で伺いました。65 団体 29.1%の団体が事務所や専用スペースを持っているとご回答されています。

図表 35 団体の事務所や専用スペースの有無



専用スペースの有無	件数	割合
あり	65	29.1%
なし	158	70.9%
有効回答数	223	

経年変化をみると、年によって増減はあるものの、概ね 25%付近で横ばいに推移しています。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」が過半数を超える団体が「あり」と回答しているのに対して、「法人格なし」の団体は 10%となりました。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数が多い団体ほど事務所や専用スペースを持っている結果となりました。

図表 36 「団体の事務所や専用スペースの有無」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
ある	24.7%	31.3%	29.3%	24.6%	29.1%	66.2%	10.7%	12.9%	28.0%	43.1%	61.5%
ない	75.3%	68.7%	70.7%	75.4%	70.9%	33.8%	89.3%	87.1%	72.0%	56.9%	38.5%
有効回答数	263	217	280	175	223	74	149	70	82	58	13

4—5—2. 問 10-2. 事務所や専用スペースで困っていること

事務所や専用スペースで困っていることについて、65 団体中 13 件からご回答がありました。家賃に関する困りごとが 7 件と最多となりました。

◆「その他」の回答(原文ママ)

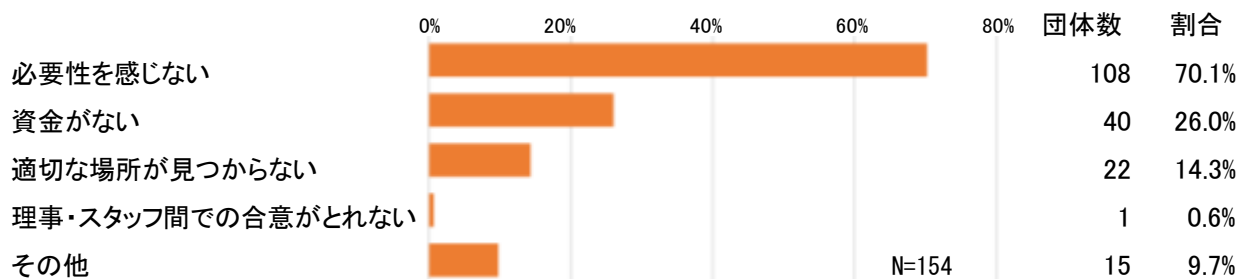
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 家賃の支払い。(同 2 件) ● 家賃が高い(同 2 件) ● お金がかかる ● 賃貸のオフィスの家賃料・修理費などが恒常的に発生し負担が大きい。 ● 事務所(登録)は、あるが活動拠点となっていない。・資金がなく、独自の拠点が持てない。 ● 事務所が完全隔離されていない。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 事務所は会長宅、市民活動推進センターのロッカーに今までの会報など(未整理だが電子化したい)。メイン活動場所の伊勢山市民の家に CD を置くロッカー設置を働きかけ中。後継者の為にも負担を軽く、セキュリティや個人情報に配慮した運営を考え中。ぜひアドバイス下さい。 ● クラブハウスが海辺にあるため、老朽化は否めない ● 建屋の老朽化 ● 作業現場に集まる所あり ● 施設運営(生活介護事業)する上で利用者の使えるスペースが少ないことが悩み |
|---|---|

4—5—3. 問 10-3. 事務所や専用スペースがない理由

事務所や専用スペースがないと答えた 158 団体にその理由について複数選択式で伺ったところ 154 団体から回答があり、「必要性を感じない」という回答が 108 団体 70.1%で最も多くなりました。次いで「資金がない」40 団体 26.0%、「適切な場所が見つからない」が 22 団体 14.3%でした。

自由回答を見ると、「市の公共施設や市民活動支援施設を利用している」といった声が多く、これらの公共施設等が活動拠点としての役割を担っていると言えます。一方で、「事務所は不要だが、備品の保管場所に困っている」、「個人宅で備品を管理しており、ロッカーが足りない」といった、活動拠点とは異なる「保管機能」に対するニーズが挙げられました。

図表 37 団体の事務所や専用スペースがない理由



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 市役所の会議室を利用
- 今までは市民会館
- ふじさわ宿交流館と連携して活動を行っている
- 会議の場所として市の施設が使えれば他の活動は外での移動なので不要だから。但し備品の保管場所は必要であり現在ロッカー2か所と個人宅で保管している。
- 市の公共施設がなかなかとりにくくなった。
- 市民活動推進センターを利用させて頂いております。
- 藤沢市民活動センターの存在を共有できるから活動できる。
- 市民活動推進センターを活用
- 正会員の高齢化による日常貢献活動の低下
- あった方が便利かもしれないが、資金と管理がもんだい。
- 専用スペースはなくても活動は可能。必要な会議は、その都度公共施設の会議室を利用している。ただし安価でプロジェクターが利用できる所が欲しい。
- 会議の場所として市の施設が利用できる所以不要だから。但し備品の保管場所としてロッカーを3ヶ所借りているのと個人宅になっていて足りない状況ではある。
- 週1回の練習場所が確保出来ればよい
- 兼務の人が多く、その所属事業所の一部をお無料で借りている
- 活動を始めたばかりで手探り中

経年変化をみると、増加傾向にあるのが「必要性を感じない」で、2010年の51.5%から2025年の70.1%への15年間で約20ポイント近く増加しました。一方、減少傾向なのが「資金がない」で42.4%から26.0%へ減少しています。拠点を持たない理由が資金難という消極的な理由から不要という積極的な選択へと変化している傾向にあります。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体は「資金がない」、「適切な場所が見つからない」が多く、「法人格なし」の団体は「必要性を感じない」が多い結果となり、法人格の有無で理由に差がありました。

スタッフ人数規模別にみると、回答数が少ない「31名以上」を除けばスタッフ人数に大きく影響がありそうです。スタッフ人数規模が大きくなるにつれて理由として挙げる団体が増えるのが「資金がない」、「適切な場所が見つからない」、スタッフ人数規模が大きくなるにつれて減るのが「必要性を感じない」でした。

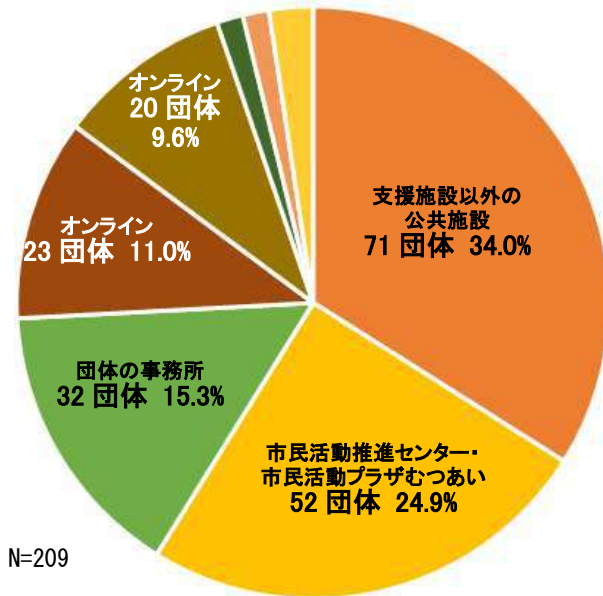
図表 38 「事務所・専用スペースが無い理由」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
必要性を感じない	51.5%	60.0%	67.6%	68.0%	70.1%	48.0%	74.4%	75.0%	75.0%	51.5%	80.0%
資金がない	42.4%	39.3%	29.3%	24.8%	26.0%	48.0%	21.7%	18.3%	19.6%	48.5%	40.0%
適切な場所が見つからない	20.7%	15.7%	15.4%	16.8%	14.3%	32.0%	10.9%	13.3%	3.6%	33.3%	20.0%
理事・スタッフ間での合意がとれない	2.5%	0.7%	1.1%	0.8%	0.6%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
その他	11.1%	6.4%	9.0%	12.0%	9.7%	8.0%	10.1%	10.0%	8.9%	9.1%	20.0%
有効回答数	198	140	188	125	154	25	129	60	56	33	5

4—5—4. 問 11-1. 活動や打ち合わせに 1 番多く使用する場所

打ち合わせに使用する場所について択一式で伺いました。市民活動支援施設以外の公共施設が 71 団体 34.0%、市民活動支援施設が 52 団体 24.9%と、公共施設の合計が約 6 割となりました。団体事務所が 15.3%とそれに続いたほか、2021 年より選択肢に加えたオンラインは 11.0%となりました。

図表 39 打合せ等で一番多く使用する場所



打合せ等で一番多く使用する場所	件数	割合
支援施設以外の公共施設	71	34.0%
市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい	52	24.9%
貴団体の事務所	32	15.3%
オンライン	23	11.0%
会員・スタッフ・理事の自宅や職場	20	9.6%
公園や広場などの屋外	3	1.4%
民間の施設(喫茶店等)	3	1.4%
その他	5	2.4%
有効回答数	209	

◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|----------------|-------------|
| ● 受託先施設内 | ● 農園共用スペース |
| ● 美化活動をしている現場、 | ● 特定せず、随時選択 |
| ● 全く必要ない | |

経年変化をみると、前回 2023 年から 1 位となった「支援施設以外の公共施設」が 2025 年も 1 位となりました。「支援施設以外の公共施設」は横ばいで推移しているのに対して「市民活動支援施設(市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい)」は減少傾向となっています。市役所市民会議室や F-プレイスをはじめとする公共施設での貸会議室や、コロナ禍で普及・定着した「オンライン会議」など、活動場所の選択肢が増えていることが一因だと考えられます。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体は「貴団体の事務所」が最も多いのに対して、「法人格なし」の団体は「支援施設以外の公共施設」や「市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい」の方が多く結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数規模が大きくなるにつれて「団体の事務所」が増えていること以外は、どの規模でも同様な傾向となっています。

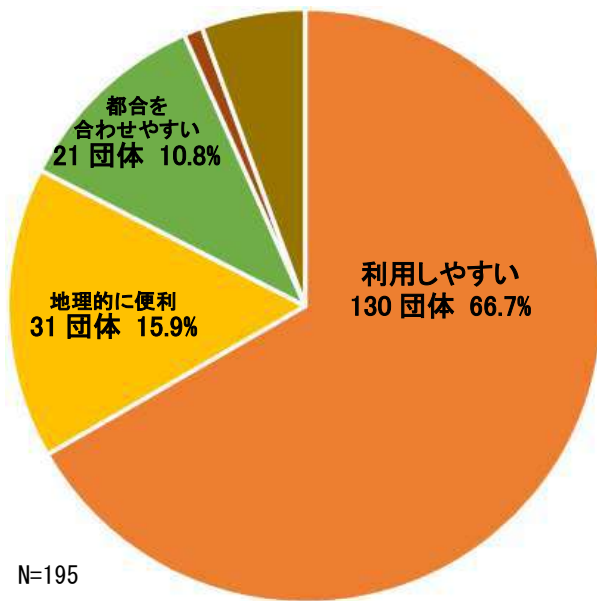
図表 40 「打合せ等で一番多く使用する場所」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
支援施設以外の公共施設	28.9%	27.4%	27.3%	33.1%	34.0%	19.4%	40.8%	36.9%	33.8%	30.9%	33.3%
市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい	41.7%	29.6%	28.7%	27.5%	24.9%	7.5%	33.1%	24.6%	28.6%	21.8%	16.7%
貴団体の事務所	12.0%	15.6%	14.2%	14.4%	15.3%	40.3%	3.5%	6.2%	13.0%	25.5%	33.3%
オンライン	選択肢 無し	選択肢 無し	13.1%	8.8%	11.0%	16.4%	8.5%	10.8%	7.8%	16.4%	8.3%
会員・スタッフ・理事の自宅や職場	7.1%	12.9%	7.3%	5.0%	9.6%	11.9%	8.5%	16.9%	10.4%	1.8%	0.0%
公園や広場などの屋外	1.9%	2.2%	3.3%	4.4%	1.4%	1.5%	1.4%	0.0%	2.6%	1.8%	0.0%
民間の施設(喫茶店等)	7.1%	7.0%	3.6%	2.5%	1.4%	0.0%	2.1%	1.5%	2.6%	0.0%	0.0%
その他	1.1%	5.4%	2.5%	4.4%	2.4%	3.0%	2.1%	3.1%	1.3%	1.8%	8.3%
有効回答数	266	186	275	160	209	67	142	65	77	55	12

4—5—5. 問 11-2. その場所を活動や打ち合わせで使う理由

「活動や打ち合わせに使用する場所」についてその場所を使う理由を択一式で伺いました。「利用しやすいから」が 130 団体 66.7%と、2/3 の団体が回答しました。次いで「地理的に便利だから」が 31 団体 15.9%、「参加者の都合(時間等)を合わせやすいから」が 21 団体 10.8%でした。

図表 41 その場所を使用している理由



その場所を使用している理由	件数	割合
利用しやすいから	130	66.7%
地理的に便利だから	31	15.9%
参加者の都合(時間等)を合わせやすいから	21	10.8%
他に使用できる場所を知らないから	2	1.0%
その他	11	5.6%
有効回答数	195	

N=195

◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 無料で利用できるから ● 場所が広いから。使用料が無料だから。 ● 会議室の大きさ ● 賃貸借契約を持つから ● 事務所があるから、事務所で活動 ● 60人程度の定例会を行える場所が必要なため | <ul style="list-style-type: none"> ● 打ち合うことなし ● 海辺の活動が主なので、海浜で行っています ● 点字プリンター、コピー機を利用できる ● 以前から継続して利用している ● 合唱団のスタートが善行公民館主催の合唱講座によることから続いている。 |
|---|--|

経年変化をみると、「利用しやすいから」という理由が毎回最も多く今回も横ばいでした。「地理的に便利だから」が「参加者の都合(時間等)を合わせやすいから」を追い越し2位になりました。

また、**法人格の有無別、スタッフ人数規模別**でみた場合、大きな違いがある選択肢はありませんでした。

図表 42 「その場所を使用している理由」の経年変化とクロス集計

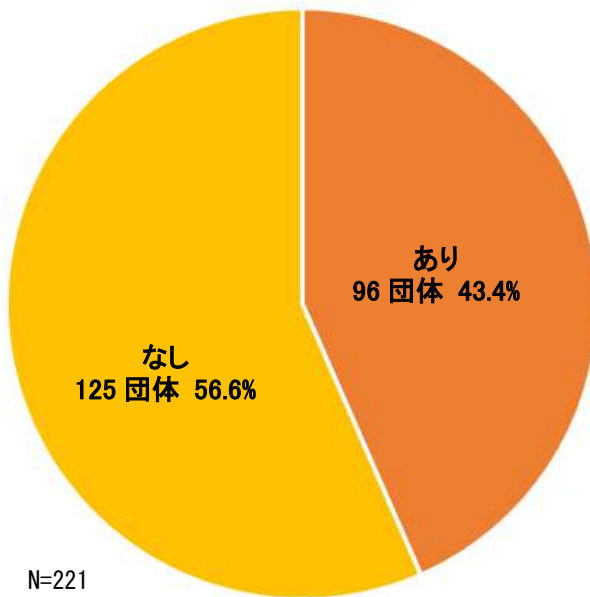
	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
利用しやすいから	68.1%	77.8%	61.2%	66.2%	66.7%	66.7%	66.7%	64.9%	64.9%	74.5%	50.0%
地理的に便利だから	20.4%	13.8%	12.2%	13.0%	15.9%	11.1%	18.2%	14.0%	19.5%	11.8%	20.0%
参加者の都合(時間等)を 合わせやすいから	選択肢 無し	選択肢 無し	15.5%	13.6%	10.8%	17.5%	7.6%	14.0%	9.1%	7.8%	20.0%
他に使用できる場所を知らないから	0.8%	1.6%	1.6%	0.6%	1.0%	1.6%	0.8%	0.0%	1.3%	2.0%	0.0%
その他	10.8%	6.9%	9.4%	6.5%	5.6%	3.2%	6.8%	7.0%	5.2%	3.9%	10.0%
有効回答数	260	189	245	154	195	63	132	57	77	51	10

4—6. 助成金等の申請

4—6—1. 問 12-1. 助成金等の応募経験

助成金等の応募経験について、択一式で伺いました。応募をしたことがあるという団体が 96 団体 43.4%、なしの団体が 125 団体 56.6%でした。

図表 43 助成金・補助金・協働事業等の応募経験の有無



助成金等の応募経験	件数	割合
あり	96	43.4%
なし	125	56.6%
有効回答数	221	

経年変化をみると、経験ありの割合は 42～45%を行き来しており、おおむね横ばいとなっています。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体では 3/4 の団体が応募申請しているのに対して、「法人格なし」の団体で申請しているのは 1/3 に満たないという結果になりました。非常に大きな開きがありました。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフが多い団体ほど助成金等を申請している結果となりました。

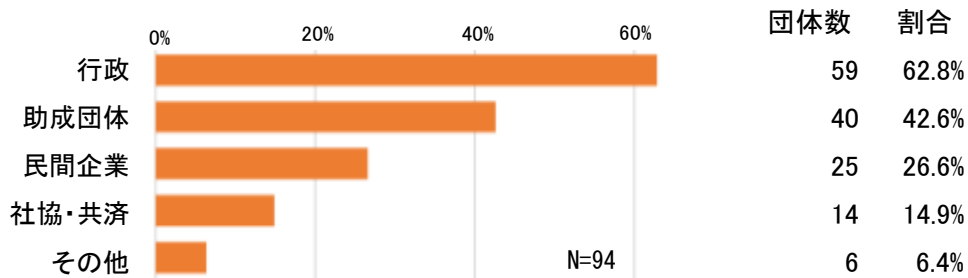
図表 44 「助成金・補助金・協働事業等の応募経験の有無」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6～10 名	11～30 名	31名 以上
ある	44.0%	49.3%	46.9%	42.0%	43.4%	75.3%	27.7%	31.9%	44.4%	53.4%	53.8%
ない	56.0%	50.7%	53.1%	58.0%	56.6%	24.7%	72.3%	68.1%	55.6%	46.6%	46.2%
有効回答数	266	213	273	174	221	73	148	69	81	58	13

4—6—2. 問 12-2. 助成金等の応募先

助成金を申請したことがある 96 団体に、助成金等の応募先について複数選択式で質問したところ、94 団体から回答がありました。「行政」が最も多く 59 団体 62.8%と、次いで「助成団体」が 40 団体 42.6%、「民間企業」が 25 団体 26.6%でした。

図表 45 助成金・補助金・協働事業等の応募先



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 不明。コロナ下で申請したと聞いただけ
- 日赤藤沢市地区
- 生活協同組合
- JICA、外務省、各国大使館
- 生協
- 神奈川県共同募金会

経年変化をみると、コロナ禍により助成が多く行われた 2021 年は特異でどの応募先も多くの応募がありました。それ以外の年は、横ばい傾向でした。

法人格の有無別にみると、どの応募先についても「法人格なし」よりも「法人格有り」の方が多結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、どのスタッフ人数規模でも「行政」への申請は 5 割を超えました。「民間企業」への申請は「5 名以下」が最も多く、「31 名以上」が最も少ない結果となりました。

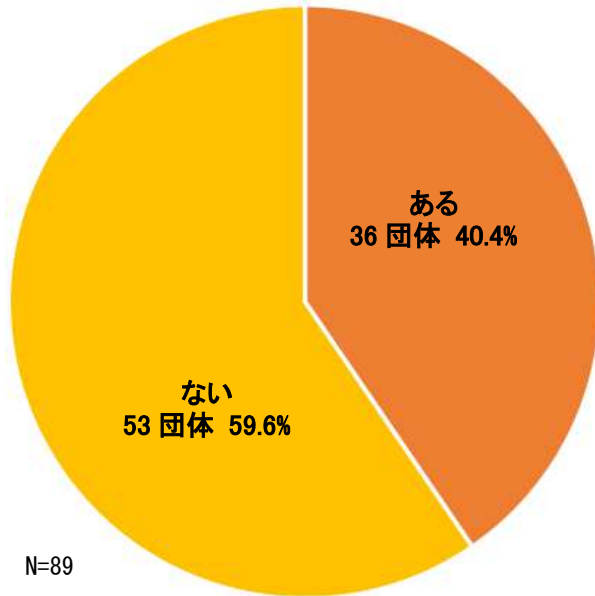
図表 46 「助成金・補助金・協働事業等の応募先」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
行政	65.8%	67.6%	77.2%	65.7%	62.8%	68.5%	55.0%	63.6%	52.8%	70.0%	83.3%
助成団体	選択肢 無し	43.8%	38.6%	28.6%	42.6%	48.1%	35.0%	40.9%	41.7%	43.3%	50.0%
民間企業	39.3%	26.7%	26.8%	17.1%	26.6%	29.6%	22.5%	45.5%	22.2%	20.0%	16.7%
社協・共済	選択肢 無し	13.3%	21.3%	8.6%	14.9%	18.5%	10.0%	13.6%	8.3%	23.3%	16.7%
その他	24.8%	12.4%	9.4%	8.6%	6.4%	3.7%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
有効回答数	117	105	127	70	94	54	40	22	36	30	6

4—6—3. 問 12-3. 助成金等の申請でアドバイスを受けた経験

助成金を申請したことがある 96 団体に、助成金等の申請でアドバイスを受けた経験について択一式で質問したところ、89 団体があるとなりました。「ある」が 36 団体 40.4%、「ない」が 53 団体 59.6%でした。

図表 47 助成金・補助金・協働事業等の申請でアドバイスを受けた経験の有無



助成金等の申請でアドバイスを受けた経験の有無	件数	割合
ある	36	40.4%
ない	53	59.6%
有効回答数	89	

経年変化をみると、アドバイスを受けた経験が「ある」の団体は減少傾向にありましたが、2023 年から 2025 年にかけては増加しました。

法人格の有無別にみると、法人格の有無で大きな差がありません。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数規模が多いほどアドバイスを受けた経験が「ない」傾向がありました。スタッフ人数が増えると外部のアドバイスに頼らず自立して申請を行う体制が整っていることが推察されます。

図表 48 「助成金・補助金・協働事業等の申請でアドバイスを受けた経験の有無」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025(今回)	有	なし	5名以下	6~10名	11~30名	31名以上
ある	51.8%	28.6%	41.8%	31.0%	40.4%	40.7%	35.0%	45.5%	36.1%	36.7%	33.3%
ない	48.2%	71.4%	58.2%	69.0%	59.6%	53.7%	60.0%	50.0%	58.3%	56.7%	66.7%
有効回答数	112	98	122	71	89	51	38	21	34	28	6

4—6—4. 問 12-3. 助成金等の申請でアドバイスを求めた先

アドバイスを受けた経験のある 36 団体を対象にアドバイスを求めた先について伺ったところ、35 団体から回答がありました。最も多かったのが「市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい」で 12 団体でした。その他として、「助成金応募先の事務局」が 6 件でした。

◆「その他」の回答(原文ママ)

● 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい 12 団体	● 助成金応募先の事務局 6 団体
● ミライカナエル事業コーディネーター	● 市社会福祉協議会
● ちがさき市民活動サポートセンター	● 新宿区社会協議会
● 行政 他 2	● JICA、各国大使館
● 藤沢市役所障害福祉課	● 助成事業に詳しい友人
● 市役所の担当部、担当課、部長、課長、担当者	● 昔のことで覚えていない
	● 不明

アドバイスを求めた先については、回答数が少ないのでクロス集計はせず、**経年変化**のみを見ました。「藤沢市市民活動支援施設」が 2019 年から最も選ばれており、今回もアドバイスを求めた先として最も多く選択されました。一方、前回調査で大きく落ち込んだ「行政」は、今回 14.3%と微増したものの、2019 年以前の水準には至りませんでした。

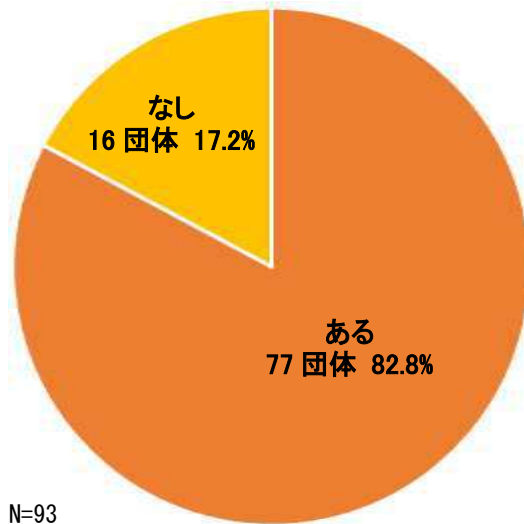
図表 49 「助成金等の申請でアドバイスを求めた先」の経年変化

	経年変化				
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)
藤沢市市民活動支援施設		39.3%	47.9%	40.9%	37.1%
他の市民活動支援施設		0.0%	4.2%	4.5%	2.9%
行政	未 調 査	28.6%	33.3%	9.1%	14.3%
助成金等の申請先		14.3%	14.6%	13.6%	17.1%
他の団体		0.0%	6.3%	13.6%	11.4%
その他・不明		3.6%	0.0%	4.5%	5.7%
有効回答数			28	48	22

4—6—5. 問12-4. 助成金等を受けた経験

助成金を申請したことがある96団体に助成金等を受けた経験について択一式で質問したところ、93団体から回答がありました。「ある」が77団体82.8%、「なし」が16団体17.2%でした。

図表 50 助成金・補助金・協働事業等を受けた経験の有無



助成金等を受けた経験の有無	件数	割合
ある	77	82.8%
なし	16	17.2%
有効回答数	93	

経年変化をみると、助成金等を受けたことが「ある」団体はおおむね80%から90%で推移しています。

法人格の有無別にみると、助成金等を受けたことが「ある」と回答したのは、「法人格なし」より「法人格有り」の方が10ポイント以上高いことが分かりました。

スタッフ人数規模別にみると、スタッフ人数規模が10～30名の団体では受領経験が約9割に達しており、5名以下の団体と比較して受領経験が高い傾向がありました。

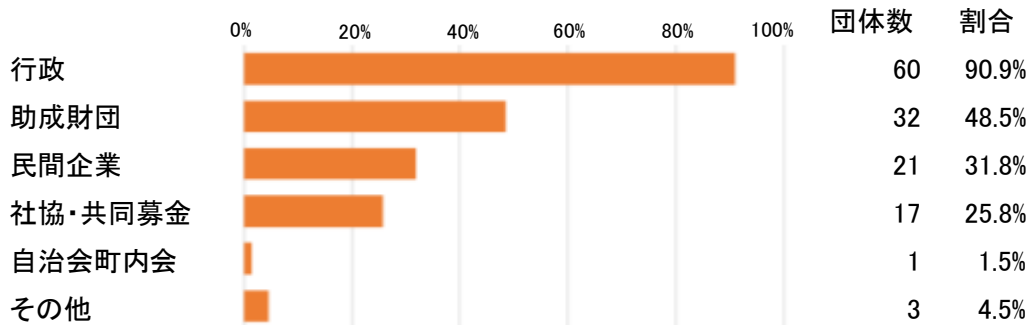
図表 51 「助成金・補助金・協働事業等を受けた経験の有無」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6～10 名	11～30 名	31名 以上
ある	79.5%	86.0%	90.6%	90.0%	82.8%	89.1%	73.7%	66.7%	85.7%	90.0%	85.7%
なし	20.5%	14.0%	9.4%	10.0%	17.2%	10.9%	26.3%	33.3%	14.3%	10.0%	14.3%
有効回答数	117	100	127	70	93	55	38	21	35	30	7

4—6—6. 問 12-5. 助成金等の費用提供元

助成金等を受けた経験がある 77 団体に助成金等の費用提供元について複数選択式で質問したところ 66 団体から回答があり、「行政」が最も多く 60 団体 90.9%となりました。次いで「助成団体」が 32 団体 48.5%、「民間企業」が 21 団体 31.8%でした。

図表 52 助成金・補助金・協働事業等の費用提供元



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 生協
- 日本赤十字社神奈川県支部
- 不明

経年変化をみると、「行政」が前回比 18.4 ポイント上昇、「助成団体」が 26.8 ポイント上昇という結果となりました。「民間企業」は 2023 年度に落ち込みましたが、2025 年度は前回比 13.0 ポイントと上昇しました。

法人格の有無別にみると、「行政」は「法人格なし」の団体の方が多のですが、それ以外はどの選択肢も「法人格有り」の団体の方が「法人格なし」の団体よりも多い結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、どの選択肢も大きな差は見受けられませんでした。有効回答数が少ないためだと考えられます。

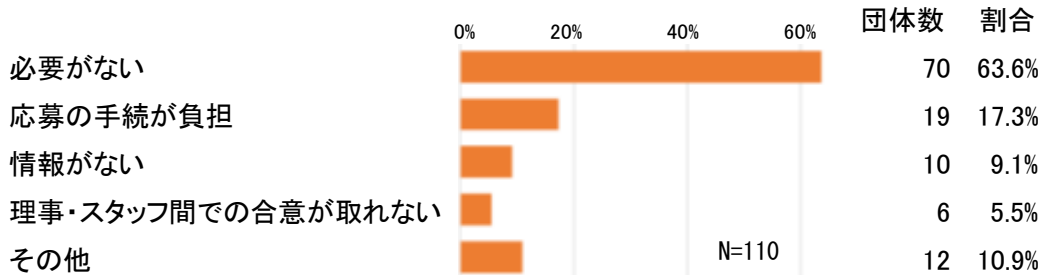
図表 53 「助成金・補助金・協働事業等の費用提供元」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
行政	55.7%	78.6%	72.2%	72.5%	90.9%	88.6%	95.5%	100.0%	88.0%	88.0%	100.0%
助成財団	選択肢 無し	41.7%	31.3%	21.7%	48.5%	52.3%	40.9%	50.0%	44.0%	52.0%	50.0%
民間企業	27.0%	20.2%	22.6%	18.8%	31.8%	34.1%	27.3%	50.0%	28.0%	28.0%	33.3%
社協・共同募金	選択肢 無し	16.7%	18.3%	11.6%	25.8%	25.0%	27.3%	40.0%	16.0%	28.0%	33.3%
自治会町内会	選択肢 無し	1.2%	1.7%	1.4%	1.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
その他	17.2%	4.8%	8.7%	8.7%	4.5%	2.3%	9.1%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%
有効回答数	122	84	115	69	66	44	22	10	25	25	6

4—6—7. 問 12-6. 助成金等を申請しない理由

助成金を申請したことがない 125 団体に、助成金等の申請をしない理由について複数選択式で質問したところ、110 団体から回答がありました。「必要がない」が最も多く 70 団体 63.6%、「応募の手続が負担」が 19 団体 17.3%、「情報がない」が 10 団体 9.1%、「理事・スタッフ間での合意が取れない」が 6 団体 5.5%でした。

図表 54 助成金・補助金・協働事業等を申請しない理由



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|--|--------------------------------------|
| ● 適当な事案がない | ● 一度アドバイスを頂きたいと考えてます。 |
| ● 応募対象がない | ● 設立初期に民間の基金団体に応募したが不採択。その後は必要なくなった。 |
| ● 活動を始めたばかりで手探り中 | ● 活動の場を広げ会員数を増やしてからと考える |
| ● The organization is still small in scale and there hasn't been a project suggested where we know about relevant grants . | ● 自立運営を目指すため |
| ● 常にその機会をうかがっている。 | ● 文団連に所属している |
| ● コンサート等には補助金は出ないだろうなと思っているから。 | ● 応募というより、規模(会員数など)などにより均等に助成してほしい |

経年変化をみると、「必要がない」が最も多く、60～70%程度で横ばいとなっています。「情報がない」は減少傾向でしたが、2023 年の 4.7%から 2025 年 9.1%と倍増しました。

法人格の有無別にみると、「必要がない」との回答は「法人格なし」が多く、「応募の手続が負担」、「理事・スタッフ間での合意が取れない」は「法人格有り」で多い結果になりました。

スタッフ人数規模別では、「必要がない」はスタッフ人数規模が小さい団体に多く、「応募の手続きが負担」はスタッフ人数規模が大きい団体に多くみられました。

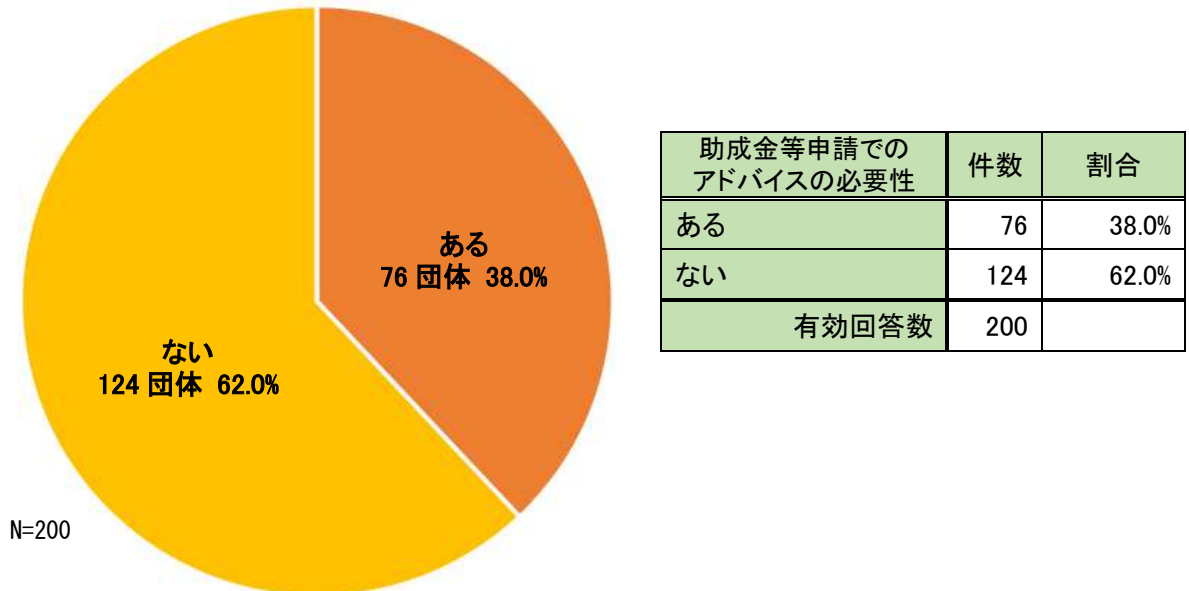
図表 55 「助成金・補助金・協働事業等を申請しない理由」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025(今回)	有	なし	5名以下	6~10名	11~30名	31名以上
必要がない	59.1%	64.3%	73.3%	74.4%	63.6%	40.0%	67.4%	72.7%	72.5%	36.4%	25.0%
応募の手続が負担	16.8%	18.4%	16.0%	12.8%	17.3%	33.3%	14.7%	4.5%	20.0%	27.3%	75.0%
情報がない	6.7%	3.1%	3.8%	4.7%	9.1%	6.7%	9.5%	9.1%	5.0%	18.2%	0.0%
理事・スタッフ間での合意が取れない	4.7%	13.3%	13.7%	8.1%	5.5%	13.3%	4.2%	4.5%	5.0%	9.1%	0.0%
その他	0.0%	5.1%	4.6%	8.1%	10.9%	26.7%	8.4%	11.4%	2.5%	27.3%	0.0%
有効回答数	149	98	131	86	110	15	95	44	40	22	4

4—6—8. 問 13. 助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性

全 224 団体に対して助成金に関するアドバイスの必要性について択一式で質問したところ 200 団体から回答があり、必要性が「ある」と回答したのが 76 団体 38.0%、「ない」と回答したのが 124 団体 62.0%でした。

図表 56 助成金・補助金・協働事業等の申請でのアドバイスの必要性



経年変化をみると、必要性が「ある」は減少傾向でしたが、前回比で増加しました。

法人格の有無別にみると、「法人格有り」の団体の方がアドバイスの必要性が「ある」と考えているという結果になりました。

スタッフ人数規模別にみると、大きな違いはありませんでした。

図表 57 「助成金・補助金・協働事業等の申請でのアドバイスの必要性」の経年変化とクロス集計

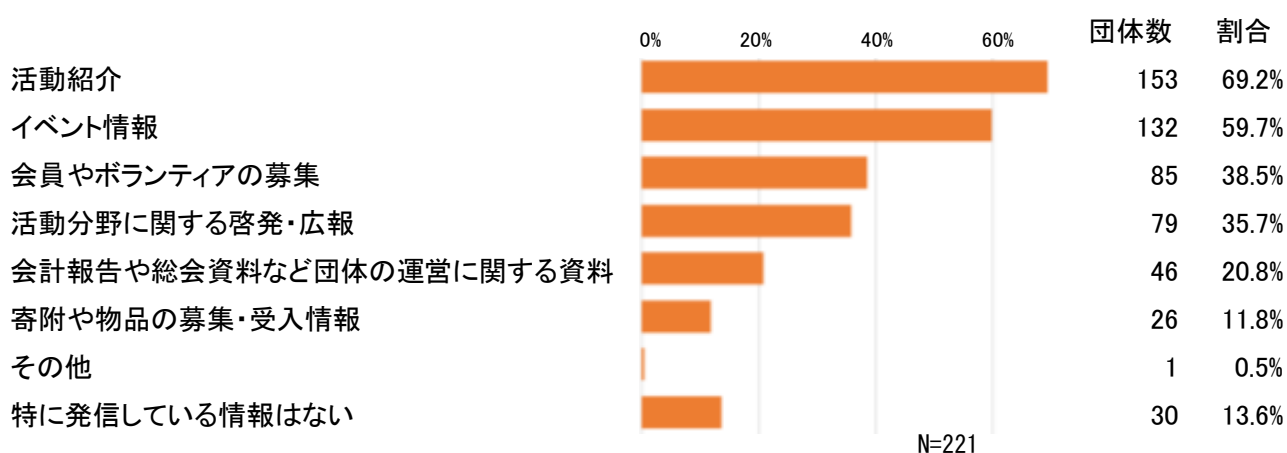
	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
ある	46.6%	32.3%	40.3%	34.2%	38.0%	58.2%	27.8%	41.5%	35.2%	37.0%	40.0%
ない	53.4%	67.7%	59.7%	65.8%	62.0%	41.8%	72.2%	58.5%	64.8%	63.0%	60.0%
有効回答数	238	195	248	149	200	67	133	65	71	54	10

4—7. 情報の発受信

4—7—1. 問 14-1. 団体に関する情報発信の内容

外部発信をしている情報の内容について複数選択式で回答いただいたところ、「活動紹介」が 153 団体 69.2%、「イベント情報」が 132 団体 59.7%でした。「特に発信している情報はない」という団体は 30 団体 13.6% でした。

図表 58 外部発信している情報の内容



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 各員の発意、または外部から促され、刺激等

経年変化をみると、概ねどの項目も横ばいで大きな変化はありませんが、「寄附や物品の募集・受入情報」は前回比で約 2.2 倍となっています。

法人格の有無別にみると、どの選択肢についても「法人格あり」の方が「法人格なし」より多い結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、「活動分野に関する啓発・広報」以外のどの選択肢について、スタッフ人数が多くなるにつれて多くなる結果となりました。

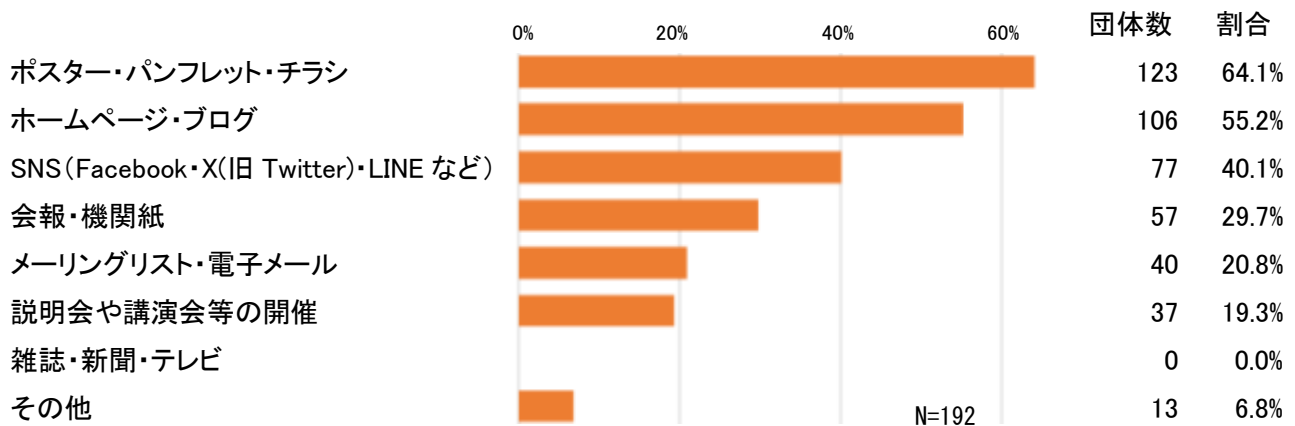
図表 59 「外部発信している情報の内容」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
活動紹介	73.3%	70.8%	67.6%	72.3%	69.2%	86.5%	60.1%	54.3%	70.7%	82.1%	84.6%
イベント情報	59.8%	61.8%	56.4%	56.1%	59.7%	68.9%	54.7%	45.7%	57.3%	75.0%	84.6%
会員やボランティアの募集	33.8%	31.1%	35.3%	36.4%	38.5%	50.0%	32.4%	22.9%	42.7%	44.6%	69.2%
活動分野に関する啓発・広報	選択肢 無し	選択肢 無し	32.4%	29.5%	35.7%	54.1%	26.4%	18.6%	43.9%	44.6%	38.5%
会計報告や総会資料など団体の運営に関する資料	28.2%	29.2%	18.9%	17.3%	20.8%	43.2%	9.5%	8.6%	25.6%	26.8%	30.8%
寄附や物品の募集・受入情報	選択肢 無し	選択肢 無し	7.6%	5.2%	11.8%	31.1%	2.0%	5.7%	13.4%	14.3%	23.1%
その他	6.8%	7.5%	4.4%	4.6%	0.5%	0.0%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
特に発信している情報はない	10.2%	13.2%	14.2%	12.7%	13.6%	1.4%	19.6%	28.6%	8.5%	5.4%	0.0%
有効回答数	266	212	275	173	221	74	148	70	82	56	13

4-7-2. 問 14-2. 団体に関する情報発信の手段

外部への情報発信の方法について複数選択式で回答いただいたところ、「ポスター・パンフレット・チラシ」が 123 団体 64.1%、「ホームページ・ブログ」が 106 団体 55.2%、「SNS (Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)」が 77 団体 40.1%、「会報・機関紙」が 57 団体 29.7%でした。

図表 60 外部発信の手段



◆「その他」の回答(原文ママ)

- イベント会場での PR
- 「地域活動見本市」に参加
- 美術展の開催
- 写真展の開催
- 体験会の実施、福祉センターまつりの参加
- 図書館の雑誌スポンサー、郵便局にチラシを置かせてもらう
- 電話
- DM
- 海外日系企業を直接訪問
- 地域内の回覧板
- 口コミ
- 各市に郵便配布
- 特定せず

経年変化をみると、「ポスター・パンフレット・チラシ」、「ホームページ・ブログ」の2つが50%前後で横ばいに推移していましたが、2025年は「ポスター・パンフレット・チラシ」が多い結果となりました。「SNS (Facebook・X(旧Twitter)・LINE など)」が増加傾向にあります。

法人格の有無別にみると、どの選択肢も「法人格有り」の方が「法人格なし」よりも多い傾向となりました。

スタッフ人数規模別にみると、「ポスター・パンフレット・チラシ」、「メーリングリスト・電子メール」、「説明会や講演会等の開催」はスタッフ人数規模の違いで大きな差はありませんでしたが、その他の選択肢では概ねスタッフ人数規模が大きくなるにつれて活用している傾向が見られ、特に「会報・機関紙」では31名以上は5名以下の約4倍でした。

図表 61 「外部発信の手段」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
ポスター・パンフレット・チラシ	73.7% ※1	55.5%	49.4%	55.3%	64.1%	65.8%	63.0%	59.6%	66.7%	65.4%	61.5%
ホームページ・ブログ	44.0%	49.7%	55.9%	55.3%	55.2%	72.6%	44.5%	34.6%	52.0%	78.8%	61.5%
SNS (Facebook・X(旧Twitter)・LINE など)	43.6%	25.7%	25.1%	18.9%	40.1%	57.5%	29.4%	40.4%	33.3%	46.2%	53.8%
会報・機関紙	選択肢 無し	38.7%	29.3%	34.0%	29.7%	31.5%	28.6%	13.5%	34.7%	32.7%	53.8%
メーリングリスト・電子メール	16.9%	4.7%	17.9%	15.1%	20.8%	28.8%	16.0%	21.2%	18.7%	25.0%	15.4%
説明会や講演会等の開催	選択肢 無し	20.4%	15.2%	10.1%	19.3%	23.3%	16.8%	17.3%	24.0%	13.5%	23.1%
雑誌・新聞・テレビ	11.3%	6.8%	7.6%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	6.8%	6.1%	8.2%	6.8%	1.4%	10.1%	13.5%	4.0%	5.8%	0.0%
有効回答数	266	191	263	159	192	73	119	52	75	52	13

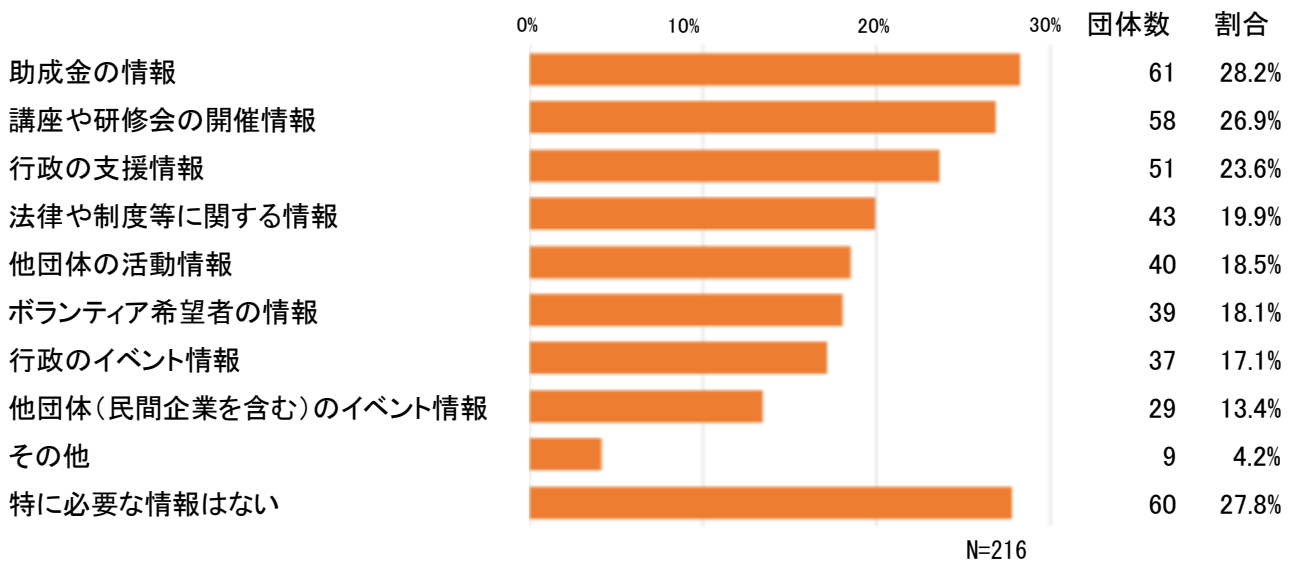
※1 2010年度は「ポスター・パンフレット・チラシ」という選択肢はなく、「ポスター」と「パンフレット・チラシ」の2つに分かれておりました。表に表記されている「73.7%」とは「パンフレット・チラシ」を選択された割合です。なお、「ポスター」は18.0%になります。

※2 電子メールによる情報発信方法の選択肢について、2010年度は「メーリングリスト」、2017年度、2019年度は「メールマガジン」、2021年度は「メーリングリスト」と「メールマガジン」と変化しています。

4-7-3. 問 15. 活動に必要な情報

活動に必要な情報について複数選択式で回答いただいたところ、「助成金の情報」が 61 団体 28.2%、「講座や研修会の開催情報」が 58 団体 26.9%、「行政の支援情報」が 51 団体 23.6%でした。一方で、「特に必要な情報はない」と 60 団体 27.8%から回答がありました。

図表 62 団体活動で必要としている情報の種類



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|--|--|
| ● 公共グラウンド等を使用するための情報 | ● しょうがい者用アプリの情報、パソコン、スマホの情報 |
| ● 自団体の活動ができる広場、公園の情報 | ● 行政の担当部市・県・国(文科省・厚労省・内閣府など) |
| ● 開催場所の情報(市民会館等の借りられる施設の情報) | ● 教育行政に関する情報一般 |
| ● 広報や運営に必要なITサポート。できる人とできない人の差がある。SNS やりたくない人もいて情報共有の難しさ。運営に使いやすいツールや使い方の講座希望。 | ● Information on general festivals and promotion opportunities |
| | ● 活動を始めたばかりで手探り中 |

経年変化をみると、減少傾向となっている選択肢が多くあります。その中で「助成金の情報」は2023年より増えており、これまで2位でしたが今回初めて1位になりました。

法人格の有無別にみると、「助成金の情報」、「講座や研修会の開催情報」、「行政の支援情報」、「法律や制度等に関する情報」、「ボランティア希望者の情報」は10ポイント以上「法人格有り」の団体の方が多かったです。「講座や研修会の開催情報」は2023年では法人格の有無で差は有りませんでした。今回は「法人格有り」の団体で多い結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、規模が大きくなるにつれて『特に必要な情報はない』とする割合が低下しており、規模の大きい団体ほど多角的な情報収集を必要としている傾向が伺えます

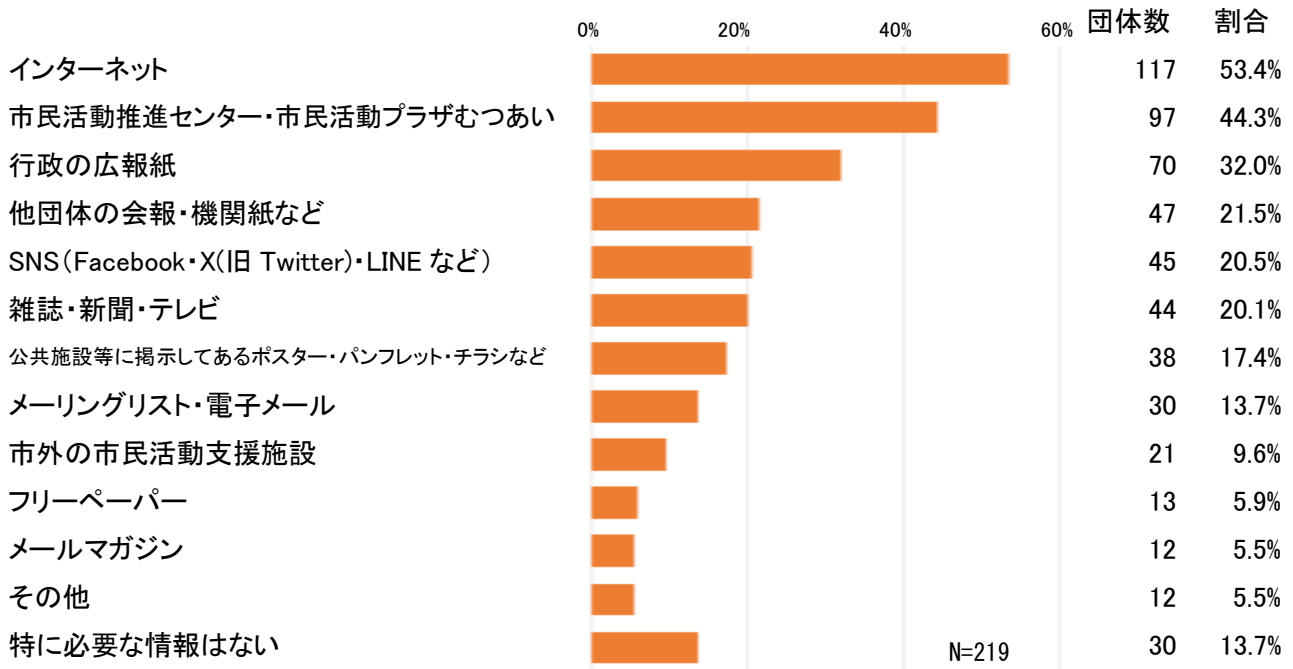
図表 63 「団体活動で必要としている情報の種類」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
助成金の情報	33.5%	27.0%	26.7%	24.9%	28.2%	54.9%	15.2%	22.9%	25.6%	39.3%	25.0%
講座や研修会の開催情報	36.1%	27.5%	32.2%	30.8%	26.9%	35.2%	22.8%	25.7%	33.3%	17.9%	33.3%
行政の支援情報	30.1%	26.0%	29.3%	23.1%	23.6%	35.2%	17.9%	17.1%	26.9%	30.4%	8.3%
法律や制度等に関する情報	選択肢 無し	17.6%	17.9%	18.3%	19.9%	42.3%	9.0%	15.7%	21.8%	21.4%	25.0%
他団体の活動情報	25.2%	19.1%	19.4%	17.8%	18.5%	22.5%	16.6%	22.9%	16.7%	17.9%	8.3%
ボランティア希望者の情報	19.9%	19.6%	21.2%	17.2%	18.1%	38.0%	8.3%	18.6%	14.1%	21.4%	25.0%
行政のイベント情報	21.1%	16.2%	17.6%	14.8%	17.1%	15.5%	17.9%	17.1%	14.1%	23.2%	8.3%
他団体(民間企業を含む)のイベント情報	14.3%	15.2%	15.8%	13.0%	13.4%	16.9%	11.7%	12.9%	10.3%	21.4%	0.0%
その他	6.8%	5.4%	4.0%	4.7%	4.2%	1.4%	5.5%	2.9%	3.8%	5.4%	8.3%
特に必要な情報はない	選択肢 無し	26.5%	28.2%	28.4%	27.8%	5.6%	38.6%	40.0%	20.5%	25.0%	16.7%
有効回答数	266	204	273	169	216	71	145	70	78	56	12

4-7-4. 問 16. 活動に必要な情報の入手方法

情報の取得先について複数選択式で回答いただいたところ、「インターネット」が117 団体 53.4%と最も多く、次いで「市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい」が97 団体 44.3%、「行政の広報紙」が70 団体 32.0%でした。

図表 64 団体活動に必要な情報の入手方法



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| ● 経験者から話を聞く | ● 各会員の個別の活動から |
| ● 藤沢市人権男女共同平和国際課よりの情報 | ● 所属団体で共有 |
| ● 行政の担当者 | ● 行政との懇談 |
| ● 書籍、他研修会 | ● 行政の担当部市・県・国(文科省・厚労省・内閣府など) |
| ● 文部科学省の審議会情報・オンライン傍聴 | ● 会員の保有する情報を主とする。 |
| ● 役員、スタッフ間の情報交流 | ● 藤沢消防局 |

経年変化をみると、「SNS(Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)」が2023年は5.7%と例年と比較して激減していましたが、今回は20.5%まで回復しました。また、「公共施設等に掲示してあるポスター・パンフレット・チラシなど」が2023年の前回より減少しています。

法人格の有無別にみると、どの選択肢も「法人格有り」の方が「法人格なし」よりも同じ・または多い傾向となりました。逆に「特に必要な情報はない」は、「法人格有り」が2.8%、「法人格なし」が19.0%と、6倍の差がありました。

スタッフ人数規模別にみると、「インターネット」、「SNS(Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)」は概ねスタッフ人数規模が大きいほど多く利用している結果となりました。「市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい」はスタッフ人数規模が小さいほど多く利用されており、5名以下の団体では46.4%の団体が本選択肢を選ぶ結果となりました。スタッフ30名以下の団体において、支援施設が情報源として4割以上の高いシェアを占めており、小規模・中規模の団体の活動を支える重要な役割を担っていることが分かります。

図表 65 「団体活動に必要な情報の入手方法」の経年変化とクロス集計

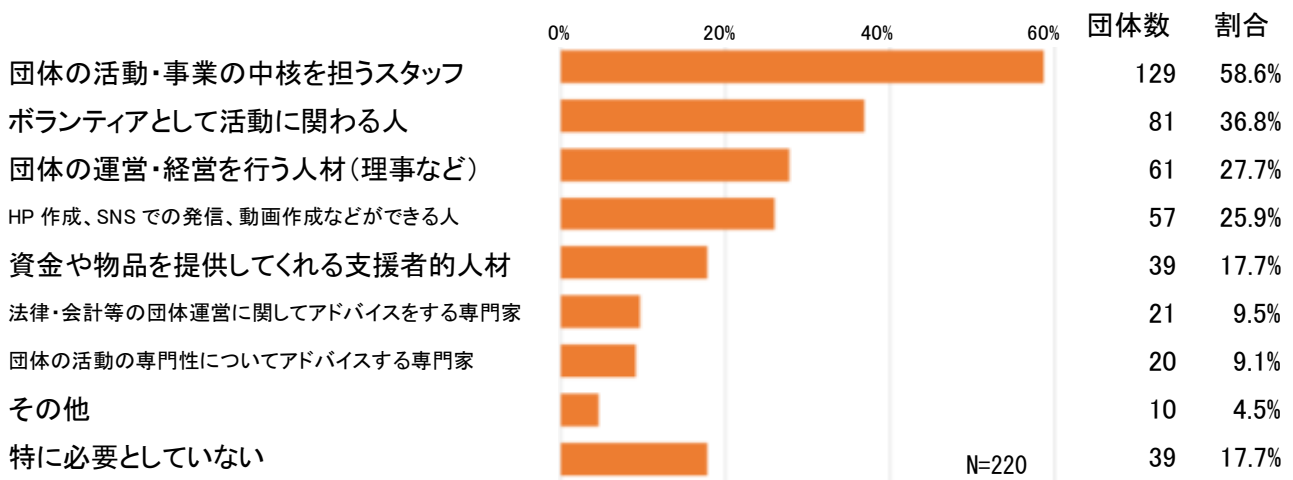
	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
インターネット	42.1%	51.5%	59.5%	52.6%	53.4%	63.9%	48.3%	43.5%	60.0%	52.6%	69.2%
市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい	45.1%	36.9%	44.4%	44.6%	44.3%	52.8%	40.1%	46.4%	46.3%	42.1%	30.8%
行政の広報紙	29.7%	29.1%	28.0%	30.3%	32.0%	33.3%	31.3%	26.1%	31.3%	40.4%	30.8%
他団体の会報・機関紙など	21.4%	20.9%	20.2%	17.1%	21.5%	22.2%	21.1%	20.3%	21.3%	28.1%	0.0%
SNS(Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など)	選択肢 無し	14.1%	19.1%	5.7%	20.5%	31.9%	15.0%	18.8%	12.5%	29.8%	38.5%
雑誌・新聞・テレビ	30.8%	24.8%	21.0%	28.6%	20.1%	16.7%	21.8%	18.8%	23.8%	17.5%	15.4%
公共施設等に掲示してあるポスター・パンフレット・チラシなど	18.8%	19.9%	19.1%	23.4%	17.4%	15.3%	18.4%	20.3%	12.5%	19.3%	23.1%
メーリングリスト・電子メール	10.2%	8.7%	15.6%	12.6%	13.7%	23.6%	8.8%	17.4%	8.8%	19.3%	0.0%
市外の市民活動支援施設	10.9%	10.7%	9.3%	7.4%	9.6%	8.3%	10.2%	17.4%	6.3%	7.0%	0.0%
フリーペーパー	3.0%	5.3%	3.1%	4.6%	5.9%	4.2%	6.8%	7.2%	3.8%	8.8%	0.0%
メールマガジン	選択肢 無し	3.9%	7.8%	4.0%	5.5%	9.7%	3.4%	10.1%	2.5%	5.3%	0.0%
その他	14.3%	8.7%	7.8%	5.1%	5.5%	4.2%	6.1%	1.4%	7.5%	8.8%	0.0%
特に必要な情報はない	42.1%	14.1%	17.1%	13.7%	13.7%	2.8%	19.0%	21.7%	12.5%	7.0%	7.7%
有効回答数	266	206	257	175	219	72	147	69	80	57	13

4—8. 団体運営

4—8—1. 問 17. 必要としている人材

必要とする人材について複数選択式で回答いただいたところ、「団体の活動・事業の中核を担うスタッフ」が 129 団体 58.6%と最も多く、次いで「ボランティアとして活動に関わる人」が 81 団体 36.8%、「団体の運営・経営を行う人材(理事など)」が 61 団体 27.7%、「HP 作成、SNS での発信、動画作成などができる人」が 57 団体 25.9% でした。

図表 66 団体で必要としている人材



◆「その他」の回答(原文ママ)

- People who can help to connect to potential participants one to one or organisation to organisation. People who can best help utilise opportunities through the public, civic and private sectors. People, perhaps retired, who share an interest in the activity and can help the group expand carefully, to help the group achieve its future goals.
- 会員を増やすためのノウハウを持つ人
- SNS 発信以前のツール使いたくない方、スマホ持っていない方を巻き込める人。世代間ギャップを埋められる人。個人情報や人権に配慮できる人
- サーバー管理や Office365 など、IT 関連の専門知識にもとづいてアドバイス・サポートをしてくれる方
- パンフレット制作のための人材
- イベント開催時に機材等運ぶ人
- 応急手当普及員有資格者
- いっしょに活動をする人ならだれでも
- 歌う事の好きな人、楽譜の読める人が入団して頂くと有難い！！
- 活動を始めたばかりで手探り中

経年変化をみると、各選択肢の順位に大きな変化はありませんが、各選択肢で変化があるように見られます。「ボランティアとして活動に関わる人」や「団体の運営・経営を行う人材(理事など)」のニーズは前回調査で一時的に高まりましたが、今回は再び減少に転じました。一方で、「団体の活動・事業の中核を担うスタッフ」へのニーズは2010年以降、一貫して上昇し続けており、現場を支える実務者の不足が深刻化していることが伺えます。

法人格の有無別にみると、どの選択肢においても「法人格有り」の団体の方が必要としている結果になりました。

スタッフ人数規模別にみると、概ねのどの選択肢でもスタッフ人数規模が大きいほど人材を必要としているという結果になりました。

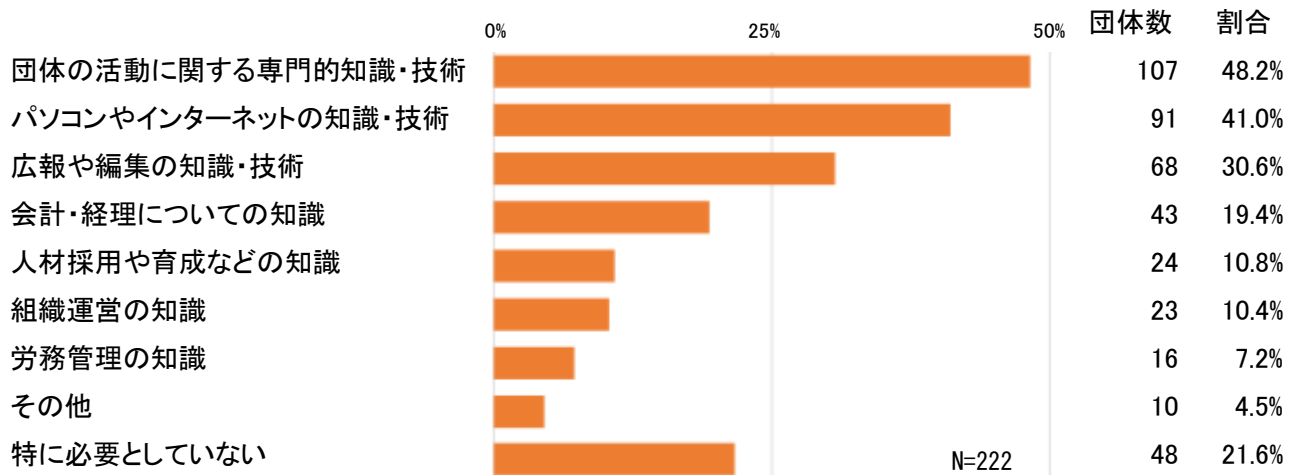
図表 67 「団体で必要としている人材」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
団体の活動・事業の中核を担うスタッフ	44.4%	48.6%	51.8%	53.8%	58.6%	74.0%	51.0%	40.6%	65.0%	65.5%	84.6%
ボランティアとして活動に関わる人	45.5%	38.0%	38.2%	41.0%	36.8%	54.8%	27.9%	29.0%	42.5%	36.2%	46.2%
団体の運営・経営を行う人材(理事など)	23.3%	24.0%	25.4%	32.4%	27.7%	31.5%	25.9%	21.7%	27.5%	37.9%	15.4%
HP作成、SNSでの発信、動画作成などができる人	選択肢 無し	選択肢 無し	26.5%	31.2%	25.9%	41.1%	18.4%	17.4%	26.3%	29.3%	53.8%
資金や物品を提供してくれる支援者的人材	24.8%	21.6%	16.9%	17.9%	17.7%	37.0%	8.2%	13.0%	18.8%	24.1%	7.7%
法律・会計等の団体運営に関してアドバイスをする専門家	8.6%	9.6%	10.3%	13.9%	9.5%	23.3%	2.7%	7.2%	7.5%	15.5%	7.7%
団体の活動の専門性についてアドバイスする専門家	15.4%	9.1%	16.2%	13.3%	9.1%	15.1%	6.1%	8.7%	7.5%	12.1%	7.7%
その他	9.0%	4.3%	4.8%	5.2%	4.5%	2.7%	5.4%	8.7%	3.8%	1.7%	0.0%
特に必要としていない	17.7%	22.1%	22.1%	13.9%	17.7%	1.4%	25.9%	27.5%	11.3%	19.0%	0.0%
有効回答数	266	208	272	173	220	73	147	69	80	58	13

4—8—2. 問 18. 活動や運営上必要とする専門的知識・技術

活動に必要な知識について複数選択式で回答いただいたところ、「団体の活動に関する専門的知識・技術」が 107 団体 48.2%と最も多く、次いで「パソコンやインターネットの知識・技術」が 91 団体 41.0%、「広報や編集の知識・技術」が 68 団体 30.6%、「会計・経理についての知識」が 43 団体 19.4%でした。

図表 68 団体の活動や運営上で必要な専門的知識や技術の種類



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|------------------------------|---|
| ● 外国人へイトをしない人 | ● 海事関係のルール、法律の知識 |
| ● 実際に障害者にふれあい、指導できる人材 | ● 後見制度と一緒に学ぼうとする人員。特に若年者 |
| ● 知識と共に実際に指導、運営する指導力のある人材が必要 | ● 活動、実践する人・・・口先だけの人はたーくさんいます。 |
| ● ボランティア保険(救助活動) | ● もし講座があっても仕事や先約あって参加できない・・・ |
| ● 専門職 | ● General or specific interest in the cultural field of our group |

経年変化をみると、「団体の活動に関する専門的知識・技術」が2023年より7.4ポイント増え、1位になりました。その他の選択肢は概ね横ばい傾向ですが、「団体の活動に関する専門的知識・技術」だけ大幅に増加しました。

法人格の有無別にみると、どの選択肢においても「法人格有り」の団体の方が必要としている知識・技術である結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、概ねのどの選択肢でもスタッフ人数規模が大きいほどたくさんの知識・技術を必要としているという結果になりました。

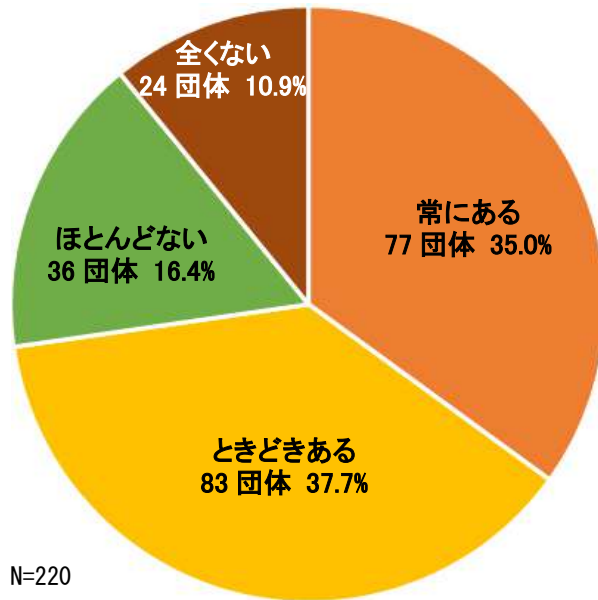
図表 69 「団体の活動や運営上で必要な専門的知識や技術の種類」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
団体の活動に関する専門的知識・技術	52.2%	35.4%	40.6%	40.8%	48.2%	62.5%	41.3%	37.7%	51.2%	51.7%	69.2%
パソコンやインターネットの知識・技術	55.3%	36.8%	44.3%	41.4%	41.0%	41.7%	40.7%	29.0%	42.7%	50.0%	53.8%
広報や編集の知識・技術	37.2%	28.2%	26.6%	30.5%	30.6%	40.3%	26.0%	23.2%	28.0%	37.9%	53.8%
会計・経理についての知識	19.5%	21.5%	17.7%	19.0%	19.4%	37.5%	10.7%	10.1%	13.4%	34.5%	38.5%
人材採用や育成などの知識	選択肢 無し	6.2%	9.2%	9.8%	10.8%	22.2%	5.3%	10.1%	9.8%	12.1%	15.4%
組織運営の知識	12.8%	6.2%	14.8%	10.3%	10.4%	25.0%	3.3%	8.7%	7.3%	17.2%	7.7%
労務管理の知識	4.9%	3.8%	7.7%	8.0%	7.2%	19.4%	1.3%	4.3%	7.3%	8.6%	15.4%
その他	8.0%	2.4%	6.3%	6.3%	4.5%	5.6%	4.0%	5.8%	3.7%	5.2%	0.0%
特に必要としていない	29.2%	31.6%	28.8%	24.7%	21.6%	6.9%	28.7%	31.9%	18.3%	17.2%	7.7%
有効回答数	226	209	271	174	222	72	150	69	82	58	13

4—8—3. 問 19. 他団体との連携の必要性

他団体との連携の必要性について択一式で質問したところ、「常にある」が 77 件 35.0%、「ときどきある」が 37.7%と、連携の必要性があると考えている団体が 70%以上を占めました。

図表 70 他団体との連携の必要性



連携の必要性	件数	割合
常にある	77	35.0%
ときどきある	83	37.7%
ほとんどない	36	16.4%
全くない	24	10.9%
有効回答数	220	

経年変化をみると、どの選択肢も概ね横ばいの傾向で大きな変動はありません。

法人格の有無別にみると、連携に肯定的(「常にある」と「ときどきある」の合算)なのは「法人格有り」が 87.3%、「法人格なし」が 65.7%と、「法人格有り」が 20 ポイント以上回りました。

スタッフ人数規模別にみると、連携に肯定的なのは「5名以下」が61.2%、「6～10名」が75.6%、「10～30名」が77.6%、「30名以上」が92.3%と、概ねスタッフ人数規模が大きいほど連携を必要としているという結果になりました。

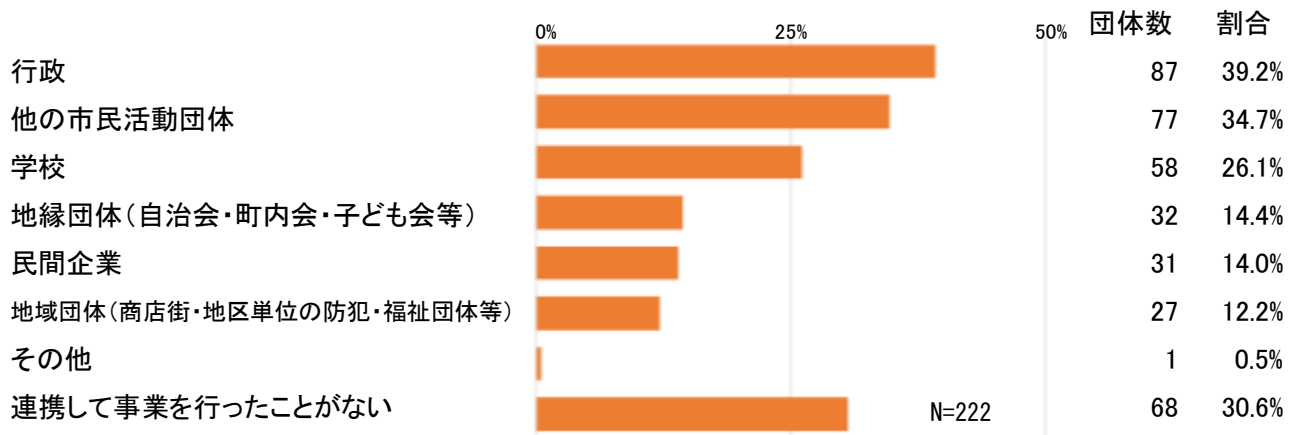
図表 71 「他団体との連携の必要性」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6～10 名	11～30 名	31名 以上
常にある	未 調 査		38.3%	37.7%	35.0%	52.1%	26.8%	26.9%	36.6%	43.1%	30.8%
ときどきある			36.5%	34.9%	37.7%	35.2%	38.9%	34.3%	39.0%	34.5%	61.5%
ほとんどない			17.5%	17.7%	16.4%	9.9%	19.5%	19.4%	15.9%	15.5%	7.7%
全くない			7.7%	9.7%	10.9%	2.8%	14.8%	19.4%	8.5%	6.9%	0.0%
有効回答数			274	175	220	71	149	67	82	58	13

4—8—4. 問 20. 連携先の団体

連携事業の経験について複数選択式で回答いただいたところ、「連携して事業を行ったことがない」が 68 団体 30.6%となり、7 割弱の団体が連携した経験があることが分かりました。連携先団体の種類で最も多かったのは「行政」が 87 団体 39.2%、次いで「他の市民活動団体」で 77 団体 34.7%、「学校」が 58 団体 26.1%、「地縁団体(自治会・町内会・子ども会等)」が 32 団体 14.4%でした。

図表 72 連携先の団体の種類



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 自然に関する知識のある人

経年変化について、「行政」が 2023 年から 6.2 ポイント上昇して 1 位になりました。その他の選択肢は概ね横ばいでした。

法人格の有無別にみると、どの選択肢も「法人格有り」が「法人格なし」より多く、「他の市民活動団体」以外は 10 ポイント以上多い結果になりました。

スタッフ人数規模別にみると、どの選択肢もスタッフ人数の増加とともに連携相手が増加している結果になりました。

図表 73 「連携先の団体の種類」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格 ⁽²⁰²⁵⁾		スタッフ人数規模 ⁽²⁰²⁵⁾			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
行政			35.2%	33.0%	39.2%	58.3%	30.0%	21.7%	42.7%	50.0%	61.5%
他の市民活動団体			35.6%	34.7%	34.7%	41.7%	31.3%	29.0%	35.4%	37.9%	46.2%
学校			23.7%	24.4%	26.1%	33.3%	22.7%	24.6%	24.4%	24.1%	53.8%
地縁団体(自治会・町内会・子ども会等)	未 調 査		17.8%	18.8%	14.4%	22.2%	10.7%	15.9%	12.2%	13.8%	23.1%
民間企業			11.9%	11.4%	14.0%	26.4%	8.0%	11.6%	9.8%	22.4%	15.4%
地域団体(商店街・地区単位の防犯・福祉団体等)			15.6%	13.1%	12.2%	23.6%	6.7%	11.6%	11.0%	10.3%	30.8%
その他			4.4%	5.1%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
連携して事業を行ったことがない			28.5%	28.4%	30.6%	16.7%	37.3%	43.5%	32.9%	17.2%	7.7%
有効回答数			270	176	222	72	150	69	82	58	13

4—9. 支援施設の利用状況

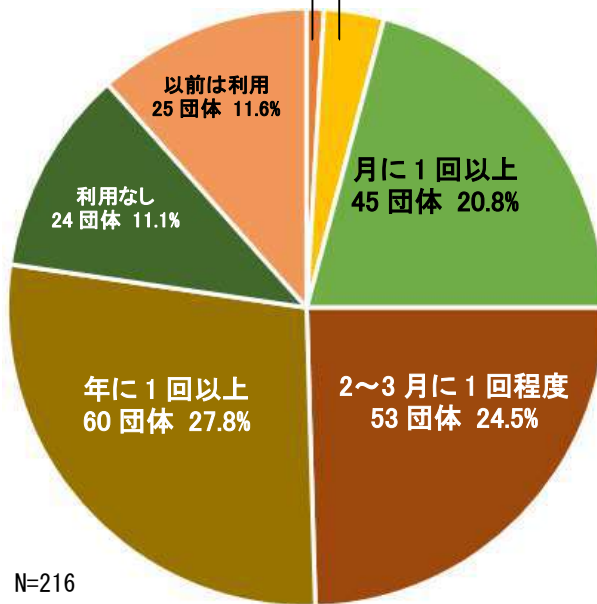
4—9—1. 問 21-1. 利用頻度

市民活動支援施設の利用頻度について択一式で質問したところ、最も度数が大きかったのは「年に 1 回以上」で 60 団体 27.8%、次いで「2～3 ヶ月に 1 回程度」53 団体 24.5%、「月に 1 回程度」45 団体 20.8%でした。

一方で、「登録はしてあるが利用したことはない」、「以前は利用していたが現在は利用していない」の現在支援施設を利用していない団体の合計は 49 団体 22.7%でした。

図表 74 市民活動支援施設の利用頻度

ほぼ毎日 2 団体 0.9% 週に 1 回以上 7 団体 3.2%



市民活動支援施設の利用頻度	件数	割合
ほぼ毎日	2	0.9%
週に 1 回以上	7	3.2%
月に 1 回以上	45	20.8%
2～3 ヶ月に 1 回程度	53	24.5%
年に 1 回以上	60	27.8%
登録はしてあるが利用したことはない	24	11.1%
以前は利用していたが現在は利用していない	25	11.6%
有効回答数	216	

経年変化をみると、利用頻度の多い「ほぼ毎日」、「週に1回以上」、「月に1回以上」の3つの合計は、2010年が47.4%だったのに対して2025年は24.9%まで減少しています。

法人格の有無別にみると、利用されている選択肢の中では概ね法人格の有無で差はありませんが、「月に1回以上」、「2～3ヶ月に1回程度」は「法人格なし」が多い結果となりました。一方、「登録はしてあるが利用したことはない」は「法人格有り」が多く、自前の事務所を所有している団体が該当するものと考えられます。

スタッフ人数規模別では、大きな違いはあるとは言えない結果となりました。

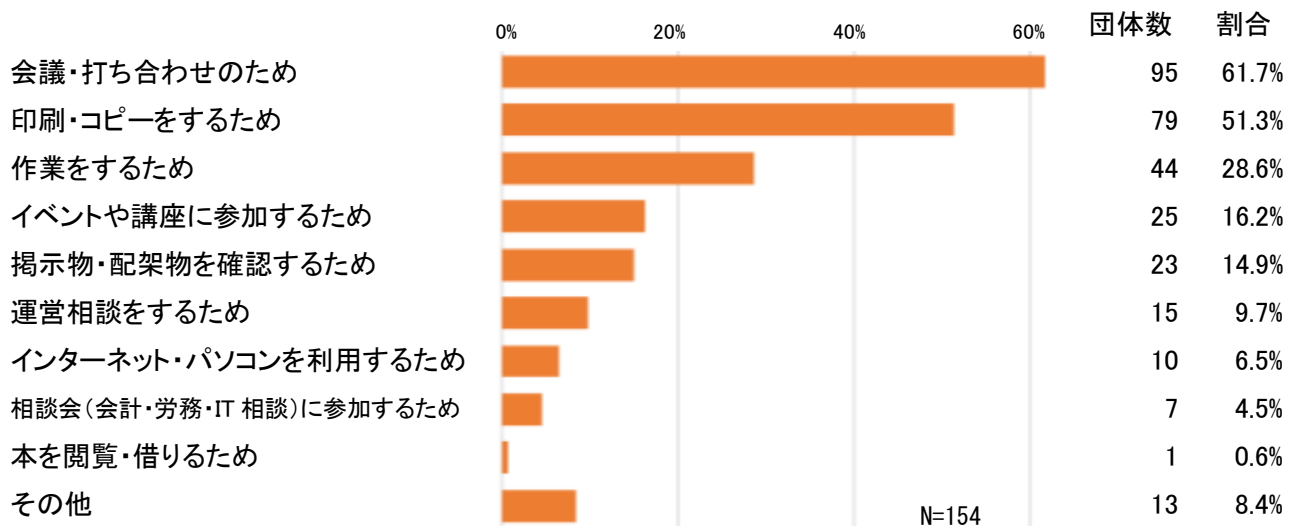
図表 75 「市民活動支援施設の利用頻度」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6～10 名	11～30 名	31名 以上
ほぼ毎日	0.8%	0.0%	0.8%	1.7%	0.9%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	1.8%	8.3%
週に1回以上	8.3%	4.1%	2.3%	1.7%	3.2%	4.3%	2.7%	3.0%	2.5%	3.5%	8.3%
月に1回以上	38.3%	28.2%	23.9%	22.5%	20.8%	14.5%	23.8%	22.4%	20.0%	21.1%	16.7%
2～3ヶ月に1回程度	30.5%	26.2%	22.0%	26.0%	24.5%	18.8%	27.2%	19.4%	28.8%	24.6%	25.0%
年に1回以上	17.7%	31.3%	25.4%	26.0%	27.8%	27.5%	27.9%	29.9%	30.0%	22.8%	25.0%
登録はしてあるが利用したことはない	1.9%	5.6%	12.9%	9.8%	11.1%	18.8%	7.5%	9.0%	10.0%	15.8%	8.3%
以前は利用していたが現在は利用していない	2.6%	4.6%	12.9%	12.1%	11.6%	14.5%	10.2%	16.4%	8.8%	10.5%	8.3%
有効回答数	266	195	264	173	216	69	147	67	80	57	12

4—9—2. 問 21-2. 施設の利用目的

市民活動支援施設を利用している 167 団体を対象に施設の利用目的について複数選択式で回答いただいたところ 154 団体から回答があり、「会議・打ち合わせのため」が 95 団体 61.7%と最も多く、次いで「印刷・コピーをするため」が 79 団体 51.3%、「作業をするため」が 44 団体 28.6%、でした。

図表 76 支援施設の利用目的



◆「その他」の回答(原文ママ)

- 活動の実施(傾聴ボランティア)
- チラシの配架依頼
- イベントの配架物を配架して頂くため
- ロッカー登録
- ロッカーでの資料の保管(会員が自由に受けとれるように)
- イベント開催のため
- 学習会
- 講習会(勉強会)
- お互いの勉強会の為
- 心理学勉強会
- 研修交流会を開催するための会場
- 外国人への日本語授業
- 日本語を教えるため

経年変化をみると、2010年から比較するとどの選択肢も横ばいでした。「会議・打ち合わせのため」や「イベントや講座に参加するため」は、新型コロナウイルスの影響があった2021年は大きく減少していましたが、2025年は2010年水準まで回復しました。

法人格の有無別にみると、前回までは10ポイント以上「法人格有り」が多い選択肢はなかったのですが、今回は「運営相談をするため」と「相談会(会計・労務・IT相談)に参加するため」で10ポイント以上多い結果となりました。「法人格有り」と比べて「法人格なし」が10ポイント以上多い選択肢は「印刷・コピーをするため」でした。

スタッフ人数規模別では、大きな違いがあるとは言えない結果となりました。

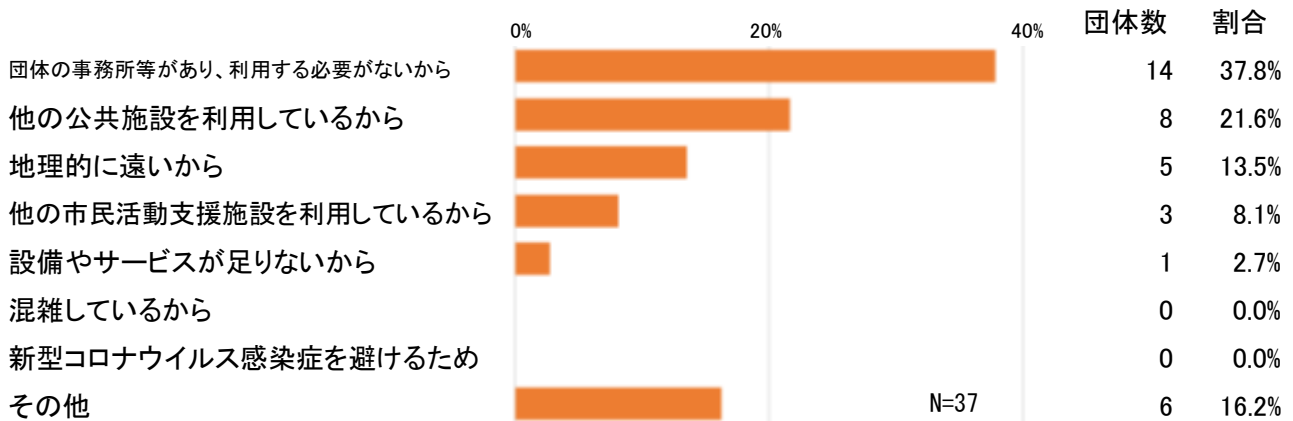
図表 77 「支援施設の利用目的」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
会議・打ち合わせのため	63.8%	51.8%	40.6%	58.4%	61.7%	64.3%	60.7%	47.8%	61.5%	69.2%	66.7%
印刷・コピーをするため	64.2%	45.4%	40.6%	49.6%	51.3%	28.6%	59.8%	54.3%	43.1%	56.4%	44.4%
作業をするため	28.7%	14.7%	21.5%	31.9%	28.6%	28.6%	28.6%	26.1%	21.5%	35.9%	44.4%
イベントや講座に参加するため	16.1%	10.6%	9.2%	15.9%	16.2%	19.0%	15.2%	26.1%	13.8%	7.7%	11.1%
掲示物・配架物を確認するため	14.2%	13.8%	10.4%	15.0%	14.9%	21.4%	12.5%	10.9%	15.4%	17.9%	11.1%
運営相談をするため	10.2%	7.8%	8.4%	13.3%	9.7%	21.4%	5.4%	4.3%	10.8%	10.3%	22.2%
インターネット・パソコンを利用するため	9.8%	2.3%	4.8%	11.5%	6.5%	9.5%	5.4%	8.7%	3.1%	7.7%	11.1%
相談会(会計・労務・IT相談)に参加するため	2.8%	1.8%	1.6%	5.3%	4.5%	14.3%	0.9%	2.2%	4.6%	7.7%	0.0%
本を閲覧・借りるため	1.2%	1.8%	0.4%	0.9%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
その他	7.1%	4.6%	39.4%	8.0%	8.4%	7.1%	8.9%	10.9%	9.2%	5.1%	0.0%
有効回答数	254	218	251	113	154	42	112	46	65	39	9

4—9—3. 問 21-3. 施設を利用しない・利用しなくなった理由

市民活動支援施設を利用していない・利用しなくなった 49 団体にその理由について複数選択式で回答いただいたところ 37 団体から回答があり、「団体の事務所等があり、利用する必要がないから」が 14 団体 37.8%、「他の公共施設を利用しているから」が 8 団体 21.6%、「地理的に遠いから」が 5 団体 13.5%でした。

図表 78 支援施設を利用しない・利用しなくなった理由



◆「その他」の回答(原文ママ)

- | | |
|---------------------------------|--|
| ● ほとんど ZOOM、又例会その前後の時間を使うので必要なし | ● 現在必要性を感じないから |
| ● 活動が海外の為得られる情報がほぼない | ● 以前は主に広報誌・印刷でお世話になっていたが、近年は安い業者に発注しているため。 |
| ● 駐車場がないから(作業などで荷物が多いため) | ● チラシ配架以外に利用する目的がわからないから |

経年変化をみると、「団体の事務所等があり、利用する必要がないから」が増加し、今回1位になりました。前回増加傾向にあった「他の公共施設を利用しているから」は2023年から一気に下がりました。市内公共施設の予約方法が変わったことなどが影響として出ていると考えられます。2021年には「新型コロナウイルス感染症を避けるため」が30.9%ありましたが、今回(2025年)は回答数0でした。

法人格の有無別にみると、10ポイント以上「法人格有り」が多い選択肢は、「団体の事務所等があり、利用する必要がないから」、「地理的に遠いから」、10ポイント以上「法人格なし」が多い選択肢は「他の公共施設を利用しているから」でした。「法人格有り」の団体は自分たちの事務所を持ち、自立化が進んでいることが分かりました。「他の公共施設」は法人格のない団体の活動場所として選ばれていることが分かりますが、一方で法人格のない団体に予約方法の変化の影響が大きく出ていると考えられます。

スタッフ人数規模別は、母集団の数が少ないので十分な根拠とは言い切れないのですが、概ね大きな違いがあるとは言えない結果となりました。

図表 79 「支援施設を利用しない・利用しなくなった理由」の経年変化とクロス集計

	経年変化					法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
	2010	2019	2021	2023	2025 (今回)	有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
団体の事務所等があり、利用する必要がないから	16.7%	42.9%	19.6%	22.9%	37.8%	63.2%	11.1%	14.3%	40.0%	63.6%	50.0%
他の公共施設を利用しているから	16.7%	28.6%	32.1%	42.9%	21.6%	0.0%	44.4%	28.6%	20.0%	18.2%	0.0%
地理的に遠いから	25.0%	21.4%	12.5%	14.3%	13.5%	21.1%	5.6%	21.4%	10.0%	9.1%	0.0%
他の市民活動支援施設を利用しているから	8.3%	7.1%	5.4%	0.0%	8.1%	0.0%	16.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
設備やサービスが足りないから	8.3%	0.0%	1.8%	0.0%	2.7%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
混雑しているから	0.0%	7.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症を避けるため	選択肢 無し	選択肢 無し	37.5%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	16.7%	21.4%	7.1%	22.9%	16.2%	15.8%	16.7%	7.1%	30.0%	9.1%	50.0%
有効回答数	12	14	56	35	37	19	18	14	10	11	2

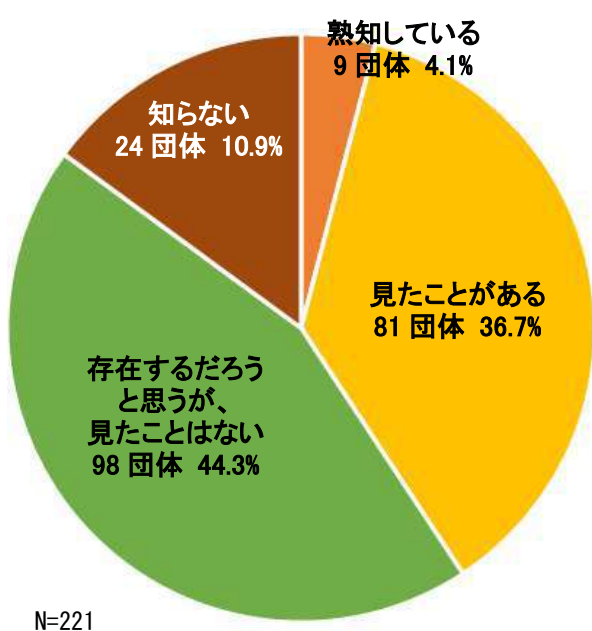
5. 藤沢市市民活動推進計画に関する質問

今年が第4期市民活動推進計画の最終年度であることから、推進計画に関する質問を設置し、市民活動を運営・実践している主体側の視点での意見についてアンケートを行いました。また、本結果は、2025年11月に第5期市民活動推進計画を策定している藤沢市市民活動推進委員会に提出しました。

5—1. 問 22.「藤沢市市民活動推進計画」の認知度

藤沢市市民活動推進計画の認知度について択一式で質問したところ、「熟知している」が9団体 4.1%、「熟知している訳ではないが、藤沢市が推進計画を策定していることは知っており、計画を市役所ホームページ等で一度は見たことがある。」が81団体 36.7%、「市町村や都道府県などの行政等で推進計画や類似する計画等を策定しているだろうと予想はしているが、実際に推進計画へ目を通したことはない。」が98団体 44.3%、「藤沢市以外も含めて、行政等で推進計画や類似する計画等が作成されていることを、これまで知らなかった。」が33団体 14.9%でした。「見たことが無い」、「知らない」団体が約6割を占めました。

図表 80 「藤沢市市民活動推進計画」の認知度



推進計画の認知度	件数	割合
熟知している	9	4.1%
見たことがある (熟知している訳ではないが、藤沢市が推進計画を策定していることは知っており、計画を市役所ホームページ等で一度は見たことがある)	81	36.7%
存在するだろうと思うが、見たことはない (市町村や都道府県などの行政等で推進計画や類似する計画等を策定しているだろうと予想はしているが、実際に推進計画へ目を通したことはない)	98	44.3%
知らない (藤沢市以外も含めて、行政等で推進計画や類似する計画等が作成されていることを、これまで知らなかった)	33	14.9%
有効回答数	221	

法人格の有無で比較すると、「法人格有り」は「熟知している」、「見たことがある」が多く、「法人格無し」は「知らない」が多い結果となりました。

スタッフ人数規模別にみると、どの選択肢も大きな差は見受けられませんでした。

図表 81 「藤沢市市民活動推進計画」の認知度のクロス集計

	2025 (今回)	法人格(2025)		スタッフ人数規模(2025)			
		有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
熟知している	4.1%	5.6%	3.4%	7.2%	3.7%	1.8%	0.0%
見たことがある (熟知している訳ではないが、藤沢市が推進計画を策定していることは知っており、計画を市役所ホームページ等で一度は見たことがある)	36.7%	41.7%	34.2%	33.3%	39.0%	35.1%	46.2%
存在するだろうと思うが、見たことはない (市町村や都道府県などの行政等で推進計画や類似する計画等を策定しているだろうと予想はしているが、実際に推進計画へ目を通したことはない)	44.3%	44.4%	44.3%	37.7%	45.1%	52.6%	38.5%
知らない (藤沢市以外も含めて、行政等で推進計画や類似する計画等が作成されていることを、これまで知らなかった)	14.9%	8.3%	18.1%	21.7%	12.2%	10.5%	15.4%
有効回答数	221	72	149	69	82	57	13

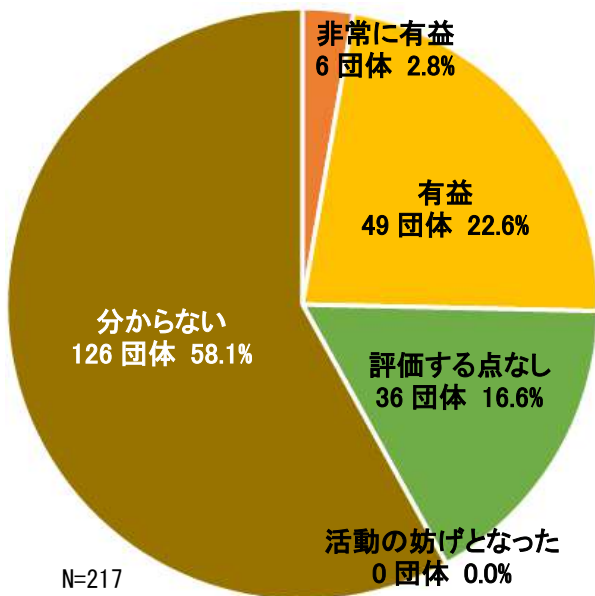
5—2. 問 23.第4期推進計画の評価

第4期藤沢市市民活動推進計画の評価について択一式で質問したところ、「非常に有益だった。計画の恩恵を感じることがあった。」が6団体2.8%、「有益だった。市民活動の息づくまちに近づいた。」が49団体22.6%、「特に評価する点はなかった。あってもなくても変わらなかった。」が36団体16.6%、「活動の妨げとなった。ない方が良かった。」が0団体0.0%、「分からない」が126団体58.1%でした。

約1/4の団体が有益だったと評価されましたが、一方で6割弱の団体から「分からない」と回答がありました。推進計画そのものが知られていないことが明らかとなりました。

また、「活動の妨げとなった。ない方が良かった。」と回答した団体はありませんでした。

図表 82 第4期推進計画の評価



推進計画の認知度	件数	割合
非常に有益だった。計画の恩恵を感じることがあった。	6	2.8%
有益だった。市民活動の息づくまちに近づいた。	49	22.6%
特に評価する点はなかった。あってもなくても変わらなかった。	36	16.6%
活動の妨げとなった。ない方が良かった。	0	0.0%
分からない。	126	58.1%
有効回答数	217	

法人格の有無別にみると、どの選択肢も大きな差は見受けられませんでした。

スタッフ人数規模別にみると、どの選択肢も大きな差は見受けられませんでした。

図表 83 「第4期推進計画の評価」のクロス集計

	2025 (今回)	法人格		スタッフ人数規模			
		有	なし	5名 以下	6~10 名	11~30 名	31名 以上
非常に有益だった。計画の恩恵を感じることがあった。	2.8%	2.8%	2.7%	1.5%	3.7%	1.8%	7.7%
有益だった。市民活動の息づくまちに近づいた。	22.6%	26.8%	20.5%	19.4%	24.4%	21.8%	30.8%
特に評価する点はなかった。あってもなくても変わらなかった。	16.6%	18.3%	15.8%	19.4%	17.1%	14.5%	7.7%
活動の妨げとなった。ない方が良かった。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分からない。	58.1%	52.1%	61.0%	59.7%	54.9%	61.8%	53.8%
有効回答数	217	71	146	67	82	55	13

5—3. 問 24.第4期推進計画の評価理由

第4期藤沢市市民活動推進計画の評価について評価の理由について自由記述形式で質問したところ、103 団体から回答がありました。

「非常に有益だった」と回答された 6 団体から評価理由について 5 団体から回答がありました。5 団体とも全て支援施設へのポジティブな評価の内容でした。

「有益だった」と回答された 49 団体から評価理由について 29 団体から回答がありました。「市民活動の推進は必要なことと考えられることから」のような推進計画の存在意義を肯定する意見や、「市民活動を市民全体で底上げしていこうという熱意が感じられる」、「異なる見方・視点からなる活動団体が増えている」のような市民活動が広がっていることを評価する意見、支援施設への評価、ミライカナエル活動サポート事業への評価がありました。

「特に評価する点はなかった」と回答された 36 団体から評価理由について 25 団体から回答がありました。「存在を知らなかったし、知るようなサポートを受けなかった」のような周知不足や、「活動で特に恩恵を受けた訳でもなかったため」のように回答者が関わっている活動への影響がないという意見がありました。また、「スポーツ活動(指導)に於いて中学校の地域移行に関して行政とのコンタクトが全くない」、「市民センターなどの予約システムなど、活動の会場はとても予約がとりにくい現状があり、市民活動を支援することとは全く反対の方向になっている」、「ミライカナエル活動サポート事業」の予算大幅減少や辻堂・村岡の市民センター内に市民活動支援スペースがないように、計画で充実強化と謳われている内容について強化が出来ていない」のように、推進計画へのネガティブな意見もありました。

「分からない」と回答された 126 団体から評価理由について 44 団体から回答がありました。「この計画を知らなかった」、「内容を知らない」、「(自分たちの活動とは)縁のないものと思っていた」という意見が大半を占めました。

<p>非常に有益だった。計画の恩恵を感じることがあった。</p>	<p>6 団体中、コメント 5 団体</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民活動推進ビジョンの存在で、市民活動推進センターが利用できることに感謝している。 ● 事務処理のためのパソコンの指導を受けた、チラシなどの作成で、機材が充実しており、丁寧に説明してくれる ● 藤沢市民まつりに参加させて頂いた。行政と市民活動が互いに連携している事を感じる一日になった。又、勉強会や推進センターを訪れる時、他団体が机を囲んで話し合っている姿を見て活気にあふれている事を実感している。毎月の情報も目を通してしている。 ● 活動センターの理解が進んだ。助言をいただく機会が多く、たくさん応援していただいたことで前向きに取り組むことが出来ている。プラザ六会や推進センターに行くと訪れている人がとても増えていると感じる。 ● 市民活動推進センターの日常のアドバイスを頂いています。感謝！ 	
<p>有益だった。市民活動の息づくまちに近づいた。</p>	<p>49 団体中、コメント 29 団体</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民活動の推進は必要なことと考えられることから ● それがある事で活動しやすい団体等があるであろうから ● 市民活動が浸透し活動の理解が出て来て、活動がしやすくなった。 ● 推進計画が希望通りにと考えます ● 市民活動の推進に役立っていると思います ● 市民活動の必要性がよく理解できるから ● 市民活動を市民全体で底上げしていこうという熱意が感じられる。 ● 積極性が感じられた ● 藤沢市は市民活動に力を入れている。 ● 多種多様な市民活動が増加してきていると感じています。 ● 多種多様な市民活動の増加を感じている ● 異なる見方・視点からなる活動団体が増えている。 ● チャリティマルシェ・子ども食堂 よく見かけました ● だれもが市民活動に参加できる場面があるから ● 地域についての住民の意識が高くなっている感じがする。 ● 実際に当会へ参加意向の問い合わせがある ● 福祉の専門職として資格は、あるが、取得後、個人では、活動が難しいと感じる人がいる。社会貢献したいと感じる市民を後押しするのに有効だと思うから ● 広報や市民活動推進センターからの情報で、計画の推進について知ることができた。住みたいまちのアンケートで常に注目されるのは、このような計画推進の賜物と思う。また、文化的な面で、湘南地区の中核として、もっともっと推進を強固にしてほしい。 ● 推進センターで発行される冊子、リーフレットなどから、多くの市民活動が推進されていることが分かった。自団体の PR にも活用させていただいた。 ● 毎月のニューズレター、助成情報等、利用しようと思える情報を探せる拠点があることをありがたいと思っている。 ● コピーの代金が 1 枚 5 円にしてもらったことが、助かっている。 ● 各種情報をいただいています。 ● 推進センターなどが利用し易い施設が手ごろで使用できる ● 市民活動推進センターが本当に使いやすく、私達市民活動発展のために大いに役立っているため ● 市民自治課や社協がとても協力的で助かった ● ミライカナエル活動サポート事業の補助を受けることができ、団体として活動基盤を作ることができました。協働事業を目指していましたが、今年度は協働コースがなくなってしまったことを残念に思っています。 ● ミライカナエル活動サポート事業に採択していただき、スタートから 3 年間サポートしていただいたお陰で、活動を広めることができました。 ● 地域でのイベントや行政のイベントに参加し、活性化に取り組まれていることを感じっていますが、推進ビジョンを実感できる機会が少なく、どのような変化があったのか知る機会があると、もっと身近に肌で感じる事が出来たと思います。 ● 特になし 	

特に評価する点はなかった。あってもなくても変わらなかった。

36 団体中、コメント 25 団体

- 存在を知らなかったし、知るようなサポートを受けなかった
- 計画に対するフィードバック・実施後の効果が市民の目に届いていない
- 情報を適切に収集できず、どのように支援を受けられるかわからなかったため
- 周知されていないので存在そのものが認識されていない。理念的なものなので、よく現場の状況が反映されていないのではな
いか
- 「市民活動」知識がなかった。情報が届かない。
- 特に感じなかった
- 特別に意識していなかった。自分たちの活動維持で精一杯。力不足ですみません
- 会の性格上、あまり必要正を感じない
- 活動に関連性が低い
- 自分の活動とのかかわりがなかった
- 私たちの活動にあまり影響？関わりがなかった
- 我々の NPO 法人に関係する事態は無かった。
- 内容がほぼ国内であり我々の海外の活動には参考になりにくい
- 身近に感じられない。
- 興味がなかったので
- 市民活動支援のあり方に目に見えるような変化があるようには思えなかった。
- 活動で特に恩恵を受けた訳でもなかったため。
- 市民活動・プロジェクト等に積極的に参加できないので活動の実態がわからないが、若者も含めて参画促進を行い活性化した
市にしてほしい
- スポーツ活動(指導)に於いて中学校の地域移行に関して行政とのコンタクトが全くない！
- このような方針があるのに、実際に市民活動の推進にとりくんでいるとは思えない。市民センターなどの予約システムなど、活動
の会場はとも予約がとりにくい現状があり、市民活動を支援することとは全く反対の方向になっている。駐車場の有料化も同
様である。もっと、実際の活動がしやすいようにしてほしいと思う。
- 市民活動の為の市民センターの有料化、駐車場の有料化等、活動への負担が増加した。
- 音楽活動団体への関連する計画や施策がなかったように考える。市内公民館予約システム変更が活動のしづらさの原因にな
っており、その点で「市民活動を支援する体制の充実強化」とは反行していると考ええる。
- 「支援体制の充実強化」とあるが、例えば「ミライカナエル活動サポート事業」の予算大幅減少や、新規で作られた辻堂・村岡の
市民センター内に市民活動支援スペースを設置しなかったように、計画で充実強化と謳われている内容について強化が出来
ていない点が散見された。
- 当団体の活動は本来行政が中心で行うものと考えている。市民活動として期待するより行政として行ってほしい。
- 難しい問いですね。まず市民の行動が行政の道具とする傾向がある。生涯教育と社会教育が不明であり、ボランティアと福祉
が未分化。この国、市と社会と個人の関係が全く整理されていない。市民の大多数から行政の「～計画」と書いたら、「もうわか
らない」ということかな。このアンケートも為にする論理です。

- この計画を知らなかった
- その計画を知らない。
- 計画について知らなかった。
- 計画内容を知らない。
- 推進計画があることを知らなかったため
- 推進計画自体を知らなかった
- 第4期推進計画について知りませんでした。
- 情報が入ってこなかった
- 知らないから
- 内容をよく知らない
- 内容をよく知らないで、答えられない。しかし、市民活動への参加は大切なことだと思う。
- 内容を何も知らない
- 内容を知らない
- 内容を知らないため
- 推進計画そのものと推進の内容を理解していないため
- 推進計画に目を通したことはない。
- 推進計画や市民活動「の推進の内容がよく分かりません
- 計画に基づいて、どのような事業が行われたのか、わかっていない。個人的な勉強不足かとも思うが、もっと前面に出して、理解してもらえるようにした方が良いのでは？
- 具体的なことがよく分からないので
- 具体的なことが分からないので。
- 具体的な情報内容が無かった
- 具体的な内容資料がなかったら
- 内容を知らないため回答できなかった
- そもそも知らない
- よく分からない。
- わからない
- 色々な文化活動・ボランティア等で市民がより輝いた生活ができる事、又、それらを助ける推進活動・場所がある事は有難いです。推進計画がどのように結果を出しているのかわかりません。
- 藤沢市では市民活動はある程度活発だと思うが、それが「推進計画」の効果か否かはわからない。
- 基本指針だけでは具体的に何をやるのか分からない
- 興味がわからない
- 俳句の句会活動と縁のないものと思っていた
- 会社OB会の趣味のサークルで必要性を感じない
- 当会はサークルに近く、市民活動団体としては組織強化する予定がないため
- 活動する場(外国人を案内する場)が主に横浜、鎌倉なので、年に数回江の島の希望があるだけで、会員の藤沢市に対する意識がそれほど高くない
- 私が藤沢市民でないので
- 藤沢市のみで活動していないので、分かりません。
- 我々の協会との結びつきが見い出せないで、基本指針等に深く考えたことがなかった。
- 活動を積極的に行っていないという反省点はありますが、基本方針によって何かプラスに感じた事はありません。またマイナスに感じた事はありません。
- 今後は情報を得ていきたい。
- あまり関係がなかったが、これからは活動に目を向けていきたい
- 効果がどうだったかの広報がないのでよくわからない
- どうせ、口ばかりだろう
- 市民活動推進計画の一つとして、地域活動センターを使わせてもらっていることを、今回改めて知り助かっています。
- 問23表記がないが前問であれば、「選択を1つ」と記載されたから。

5—4. 問 25.第5期推進計画への意見に対する評価

本年8月2日実施の「市民活動の未来を考える意見交換会」で出された意見や、昨年までの本アンケートで集められている意見の同調度合いについて、4段階(1. そう思う～4. そう思わない)で伺いました。同調度が最も高かったのが「1.一般市民に向けて、市民活動に関する情報を積極的に届けるべき。」で1.58でした。一方、最も低かったのが「5.市民活動団体同士の交流を活性化し、ノウハウ共有や交流を行うべき。」で1.91でしたが、それでも2.5は超えておらず同調傾向にあることが分かりました。また、法人格の有無で0.1ポイント以上差が出たのは「2.市民活動団体に向けて、市民活動支援情報などの周知を充実するべき。」、「5.市民活動団体同士の交流を活性化し、ノウハウ共有や交流を行うべき。」、「6.一般市民と市民活動とのつながりづくりを支援するべき。」、「8.市民活動団体と行政や企業等との交流や協力連携を進めるべき。」、「9.市民活動団体の運営の担い手を増やすための支援を拡充するべき。」、「10.市民活動団体の活動資金の拡充支援を進めるべき。」で、どれも法人格有りの方が高い同調度合いとなりました。特に「多様な主体による協力連携」と「活動資金の拡充」で大きな差が見られました。

図表 84 「第5期推進計画への意見に対する評価」のクロス集計

	全体	法人格		スタッフ人数			
		有	なし	5名以下	6-10名	11-30名	31名以上
1. 一般市民に向けて、市民活動に関する情報を積極的に届けるべき。	1.58	1.52	1.61	1.62	1.64	1.43	1.69
2. 市民活動団体に向けて、市民活動支援情報などの周知を充実するべき。	1.61	1.48	1.68	1.74	1.61	1.45	1.69
3. 学生向けに、ボランティア教育やボランティア参加促進を進めるべき。	1.73	1.71	1.74	1.67	1.76	1.76	1.77
4. 学生の親世代や社会人、シニアの方など向けに、ボランティア教育やボランティア参加促進を進めるべき。	1.74	1.73	1.74	1.64	1.77	1.80	1.77
5. 市民活動団体同士の交流を活性化し、ノウハウ共有や交流を行うべき。	1.91	1.77	1.97	1.91	1.95	1.85	1.85
6. 一般市民と市民活動とのつながりづくりを支援するべき。	1.75	1.66	1.80	1.66	1.86	1.71	1.77
7. 多世代での、世代を超えた市民活動に関する交流を進めるべき。	1.78	1.75	1.79	1.63	1.87	1.85	1.69
8. 市民活動団体と行政や企業等との交流や協力連携を進めるべき。	1.72	1.51	1.83	1.78	1.74	1.60	1.85
9. 市民活動団体の運営の担い手を増やすための支援を拡充するべき。	1.80	1.69	1.86	1.85	1.85	1.71	1.75
10. 市民活動団体の活動資金の拡充支援を進めるべき。	1.81	1.58	1.92	1.80	1.87	1.68	2.00

5—5. 問 26.その他、ご意見・ご提案など

その他のご意見・ご提案などを自由記述方式で尋ねたところ、24 団体からご回答いただきました。当支援施設への高評価のご意見を多数いただき、誠にありがとうございます。

◆「その他、ご意見・ご提案」の回答(原文ママ)

- 団体の規模によって情報共有のコツなど市を介してヒントがあると嬉しい
- シニア層の居場所に経験値が活かせる仕事、仲間が大事だと思っている
- ボランティア活動は、年代によって異なる。学生は教育、現役年代は自主協力、シニアは、奉仕、老後は修行と理解すること。ボランティア活動で個人が金銭的な益を受ける人がいることが情けない。活動は、企業の立ち上げと同じ。継続することが大事。組織は魚と同じ、頭から腐る。リーダーが大切。
- ボランティアは無償が当たり前、がまかり通っているが、質の高い市民活動のため、助成金にも人権費計上を認めてほしい。
- ボランティア組織が世代を越えて継承できると良いと思う
- 活動内容一特に外国からの子どもへの日本語支援などは、学校を開放すべきである。
- 湘南台地区のボランティアセンター「ちょこっと湘南台」に草抜きボランティアをお願いしたところ、「時間指定はできない」とご回答いただきました。しかし、利用者にとっては依頼しにくくなり、結果としてボランティアの機会そのものが減少してしまうのではないかと懸念しております。時間指定は柔軟に対応していただけるよう、ご検討いただけますと幸いです。これは利用者の利便性向上だけでなく、地域ボランティアの活性化にもつながるものと考えております。
- なぜ市民活動において海外での活動が増えないのか？専門家の語学力不足と情報はあってもなかなか中身を理解してもらえない為だと思う
- 伝統芸能の団体ですが、市内の大学や企業に働きかけて、三曲(箏・三絃・尺八)を見聞きして、触れることができれば機会が欲しい。
- 行政も含め、さまざまな人たちが地域の社会課題について話す、考える機会が増えると藤沢市がもっと良い街になると思います。
- このアンケートの結果が実行されると良い
- 特になし
- 特になし
- 特にございません。
- なし
- いつもありがとうございます
- 今後とも宜しくお願い致します。
- いつもご支援ありがとうございます。
- 活動センターの皆様の活動には常に感謝しています
- 市民活動推進センターがあることで、団体運営に関わることの相談ができる場があり、大変助かっています。いつもありがとうございます。
- 推進センターは、登録団体にとって活動の手助けになり、維持してほしい。
- 頻度としては利用していませんが、いざというときに相談できるところ、活動を支えてくださる場と感じています。
- 赤十字事業を理解したボランティア団体ですが、団体スタッフの担当者意見調整 Mtg やその結果を会員へ発信するための資料作成に要する事務機器等を、実費で提供して頂けることに感謝して、有効に活用させて頂いています。
- (最近行ってないので実態が違っていただけです)藤沢市社会福祉協議会と同じレベルの印刷機(カラーコピーと同じレベル)が欲しい。

6. 結果の総括

1. 高齢化が顕著になっている

4—2—1. 「問 4. スタッフの平均年齢」では、世代交代が進んでいないことが示唆されました。2010 年の 40 代の割合と 2025 年の 50 代の割合、2010 年の 50 代と 2025 年の 60 代、2010 年の 60 代と 2025 年の 70 代以上の割合がほぼ同じであることから、2023 年の調査と同様、15 年前のスタッフがそのまま現在もスタッフとして活動していると考えられます。また、問 9. 団体運営の課題 4—4. 「問 9. 団体運営の課題」でも「会員の年齢構成」と「後継者」が課題の 1 位、3 位として挙げられ、高齢化が顕著になっています。

2. 収益規模の偏りが大きくなっている

4—3. の「問 8. 年間収益」では、年間総収益額の中央値が前回調査の 2 倍超となりました。一方で、年間収益総額の平均値と中央値では大きな差があり、一部の団体で収益が増加しているものの、多くの団体で収益増加はしておらず、偏りが大きくなっていることが明らかになりました。

3. 活動場所の変化

4—5—4. の「問 11-1. 活動や打ち合わせに 1 番多く使用する場所」では、前回 2023 年から 1 位となった「支援施設以外の公共施設」が 2025 年も 1 位となりました。ただし、4—9—3. 「問 21-3. 施設を利用しない・利用しなくなった理由」では、法人格ありの団体の利用しない理由の 1 位に「団体の事務所等があり、利用する必要がないから」が選ばれており、自立化が進んでいることが分かりました。一方で 5—3. 「問 24. 第 4 期推進計画の評価理由」では、法人格なしの団体が多く利用する市民センターや市民の家の予約システム変更による負の影響を挙げる意見が複数ありました。

4. 市民活動推進計画の認知度を上げることが必要

5—1. の「69 問 22. 「藤沢市市民活動推進計画」の認知度」では、推進計画を「見たことが無い」、「知らない」団体が 6 割弱と多い結果となりました。5—2. の「問 23. 第 4 期推進計画の評価」でも、第 4 期推進計画に対する評価は「分からない」が 6 割弱と多い結果となりました。市民活動推進計画について、一般市民への周知も必要ですが、まずは当事者側に近い市民活動団体へも周知が必要だと言えます。

おわりに

本アンケートの実施に際し、当支援施設の登録団体のみなさま、藤沢市内のNPO法人の皆様からは多大なるご理解とご支援をいただきました。アンケートにご回答いただいた多くの団体のみなさまに貴重なお時間を割いていただき、本調査報告書をまとめることができました。改めて深く御礼申し上げます。

今回は、回収率 49.1%と例年に漏れず高い回答率でした。関心の高さを強く感じました。みなさまから頂いたご意見が、今後の市民活動の活性化や住みよいまちづくりへと反映されていくことを強く願います。

別冊資料 調査票

市民活動団体の活動状況調査(2025年度実施) 調査票



締め切り
10/29
(水)

※PC・スマホでの回答は、下記URL、QRコード、及び支援施設HPからお進みください。

アンケートwebページ <https://forms.gle/w8vyxvPANzumqVJb8>

支援施設HP <https://fujisawa-npo.jp> もしくは【藤沢市民活動】で検索！

【貴団体及びご回答者の情報】

団体名				
法人格の有無 (1つに✓)	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 一般社団法人	<input type="checkbox"/> 一般財団法人	<input type="checkbox"/> 公益社団法人
	<input type="checkbox"/> 公益財団法人	<input type="checkbox"/> 公益財団法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> その他の法人()
				<input type="checkbox"/> なし
ご回答いただく ご担当者のお名前				
Eメールアドレス	@			
団体を運営する 理事・スタッフの人数	<input type="checkbox"/> 5名以下	<input type="checkbox"/> 6～10名	<input type="checkbox"/> 11～30名	<input type="checkbox"/> 31名以上
参加者・利用者など 支援対象者の数	<input type="checkbox"/> 10名以下	<input type="checkbox"/> 11～100名	<input type="checkbox"/> 101～1000名	<input type="checkbox"/> 1001名以上
藤沢市市民活動 支援施設登録番号 (1つに✓)	<input type="checkbox"/> 登録済	団体番号→	2	<input type="checkbox"/> 未登録 下の「活動分野」もご回答ください
【未登録の方対象】 活動分野 (主なもの1つに✓)	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉の増進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 観光の振興 <input type="checkbox"/> 農山漁村又は中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護・平和の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の促進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発・雇用機会の拡充 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動			

活動実態調査(全9問)

問1. 貴団体を設立したきっかけは何ですか。(該当するもの1つに「○」)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 身近な問題で必要に迫られたため | 5. 尊敬する人と出会ったため |
| 2. その活動が必要だと強く感じたため | 6. 地域に困っている人が居たため |
| 3. その活動が好き／得意なことだったため | 7. 行政に呼びかけられたため |
| 4. 同じ想いをもつ人たちに会ったため | 8. 別の団体から分かれたため |
| 9. その他 具体的にご記入ください。 | |

問2. 貴団体が継続的に行っている活動は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ア 物品等の製造・製作および提供 | ウ 活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援 |
| イ イベントやシンポジウム等の企画・開催 | エ 事務所・会議室等の場の提供 (次のページへ続く) |

- | | |
|---|---------------------|
| オ 資料や情報の収集・提供 | シ 本や雑誌・新聞などの出版 |
| カ 親睦・交流の場・機会の提供 | ス 相談活動(電話・窓口等) |
| キ 人や労力を動員(派遣)してのサービス
(例:清掃・美化・リサイクル・介護等) | セ 団体・人材の紹介・仲介 |
| ク 調査・研究活動 | ソ 講師・スタッフ等の派遣 |
| ケ 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 | タ 施設等の設置や運営 |
| コ 資金の提供・援助 | チ 資格等の認定・推奨・評価 |
| サ 会報・広報誌等の発行 | ツ 政府・行政やその政策への提案・提言 |
| テ その他 具体的にご記入ください。 | |

問3. 貴団体の活動の頻度はどのくらいですか。(該当するもの1つに「○」)

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. ほぼ毎日 | 4. 2～3ヶ月に1回程度 |
| 2. 週に1回以上 | 5. 年に1回以上 |
| 3. 月に1回以上 | |
| 6. その他 具体的にご記入ください。 | |

問4. 貴団体のスタッフの中心的な年齢は何歳代ですか。(該当するもの1つに「○」)

1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上

問5. 貴団体の会員やボランティアは、どのように募集していますか。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ア リーフレットやホームページ・SNS等で随時 | ウ 会員や理事・スタッフの紹介で(口コミ) |
| イ イベントを開催するときに | エ 基本的に新規会員を募集しない |
| オ その他 具体的にご記入ください。 | |

問6. 貴団体の活動を円滑に進めるために会員やスタッフ間で情報を共有する際、どのような手段を利用していますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------------------|
| ア (情報共有を目的とした)会議の開催 | カ メールリスト・電子メール |
| イ オンラインでの会議 | キ ホームページ・ブログ |
| ウ 資料・書類・情報紙などの郵送 | ク グループウェア(情報共有のためのwebサービス) |
| エ 電話による連絡網 | ケ SNS(Facebook・X(旧Twitter)・LINEなど) |
| オ FAX | |
| コ その他 具体的にご記入ください。 | |

問7. 前事業年度において貴団体の事業活動に携わったボランティアの実人数と延べ人数をお答えください。

実人数 人 延べ人数 人

問8. 前事業年度において貴団体のおおよその年間収益(収入)とその内訳を教えてください。

①事業収益	<input type="text"/>	円	⑥収益総額 <input type="text"/> 円
②受取会費	<input type="text"/>	円	
③受取寄附金	<input type="text"/>	円	
④繰越金	<input type="text"/>	円	
⑤その他収益	<input type="text"/>	円	

問9. 貴団体の運営にあたって、現在どんな種類の課題を抱えていますか。または、今後課題化する可能性があることがあれば教えてください。(複数回答可)

- ア 事業内容
- イ 会員数
- ウ 会員の年齢構成
- エ スタッフ
- オ 後継者
- サ その他
- カ 運営に関するスキル
- キ ITスキル
- ク 活動場所
- ケ 活動資金
- コ 情報発信

特に問題視している課題について具体的にご記入ください。

市民活動支援施策に関する調査(全12問)

問10. 貴団体には団体の事務所や専用スペースがありますか。(どちらか1つに「○」)

1. ある ↓

問10-2. 困っていることはありますか。

自由にご記入ください。

2. ない ↓

問10-3. その理由は何ですか。(複数回答可)

- ア. 資金がない
- イ. 適切な場所が見つからない
- ウ. 理事・スタッフ間での合意がとれない
- エ. 必要性を感じない
- オ. その他

具体的にご記入ください。

問11. 貴団体が活動や打ち合わせに1番多く使用する場所はどこですか。(該当するもの1つに「○」)

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 会員・スタッフ・理事の自宅や職場 | 5. 貴団体の事務所 |
| 2. 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい | 6. 公園や広場などの屋外 |
| 3. 上記2.以外の公共施設(名称:) | 7. オンライン |
| 4. 民間の施設(喫茶店等) | |
| 8. その他 | 具体的にご記入ください。 |

問11-2. その場所を使用している理由は何ですか。(該当するもの1つに「○」)

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1. 利用しやすいから | 3. 他に使用できる場所を知らないから |
| 2. 地理的に便利だから | 4. 参加者の都合(時間等)を合わせやすいから |
| 5. その他 | 具体的にご記入ください。 |

問12. 助成金・補助金・委託事業・協働事業等に応募した経験はありますか。(どちらか1つに「○」)

1. ある ↓

問12-2. 応募先はどこですか。(複数回答可)

- ア. 行政
イ. 民間企業
ウ. 助成財団
エ. 社協、共済
オ. その他 具体的にご記入ください

2. ない ↓

問12-6. その理由は何ですか。(複数回答可)

- ア. 必要がない
イ. 応募の手続が負担
ウ. 理事・スタッフ間での合意が取れない
エ. 情報がない
オ. その他 具体的にご記入ください。

問12-3. 応募にあたって、内容についてのアドバイスを求めたことがありますか。(どちらか1つに「○」)

1. ある

2. ない

アドバイスを求めた先をご記入ください。

問12-4. 助成金や補助金、委託事業を受けた経験がありますか。(現在受けているものも含む) (どちらか1つに「○」)

↓ 1. ある

2. ない

問12-5. 助成金や補助金、委託事業に関する費用の提供元はどこですか。(複数回答可)

- ア. 行政 イ. 民間企業 ウ. 助成財団 エ. 社会福祉協議会・共同募金 オ. 自治会町内会
カ. その他 具体的にご記入ください。

問13. 助成金の応募にあたって、応募内容についての相談やアドバイスは必要ですか。(どちらか1つに「○」)

1. 必要である

2. 必要でない

問14. 貴団体は、どのような情報を外部に発信していますか。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ア 活動紹介 | オ 活動分野に関する啓発・広報 |
| イ イベント情報 | カ 寄附や物品の募集・受入情報 |
| ウ 会計報告や総会資料など団体の運営に関する資料 | キ 特に発信している情報はない |
| エ 会員やボランティアの募集 | |
| ク その他 具体的にご記入ください。 | |

問14-2. どのような手段を使用していますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|--------------------------------------|
| ア. ポスター・パンフレット・チラシ | オ. SNS (Facebook・X(旧Twitter)・LINEなど) |
| イ. 会報・機関紙 | カ. 雑誌・新聞・テレビ |
| ウ. メーリングリスト・電子メール | キ. 説明会や講演会等の開催 |
| エ. ホームページ・ブログ | |
| ク. その他 具体的にご記入ください。 | |

問15. 貴団体が活動に必要とする情報は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------------|-----------------------|
| ア 講座や研修会の開催情報 | カ 他団体の活動情報 |
| イ 助成金の情報 | キ 他団体(民間企業を含む)のイベント情報 |
| ウ ボランティア希望者の情報 | ク 法律や制度等に関する情報 |
| エ 行政のイベント情報 | ケ 特に必要な情報はない |
| オ 行政の支援情報 | |
| コ その他 | |
- 具体的にご記入ください。

問16. 貴団体は活動に必要な情報をどこから得ていますか。(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|-------------------------------------|
| ア 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい | キ 雑誌・新聞・テレビ |
| イ 市外の市民活動支援施設 | ク 行政の広報紙 |
| ウ 公共施設等に掲示してあるポスター・パンフ・チラシなど | ケ フリーペーパー |
| エ 他団体の会報・機関紙など | コ SNS (Facebook・X(旧Twitter)・LINEなど) |
| オ インターネット | サ メールマガジン |
| カ メーリングリスト・電子メール | シ 特に必要な情報はない |
| ス その他 具体的にご記入ください。 | |

問17. 貴団体で必要としているのはどのような人材ですか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| ア 団体の運営・経営を行う人材(理事など) | オ 法律・会計等の団体運営に関してアドバイスをする専門家 |
| イ 団体の活動・事業の中核を担うスタッフ | カ 資金や物品を提供してくれる支援者的人材 |
| ウ ボランティアとして活動に関わる人 | キ HP作成、SNSでの発信、動画作成などができる人 |
| エ 団体の活動の専門性についてアドバイスする専門家 | ク 特に必要としていない |
| ケ その他 具体的にご記入ください。 | |

問18. 貴団体では活動や運営上、どのような専門的知識・技術を必要としていますか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|----------------|
| ア 団体の活動に関する専門的知識・技術 | オ 労務管理の知識 |
| イ パソコンやインターネットの知識・技術 | カ 組織運営の知識 |
| ウ 会計・経理についての知識 | キ 人材採用や育成などの知識 |
| エ 広報や編集の知識・技術 | ク 特に必要としていない |
| ケ その他 | 具体的に記入ください。 |

問19. 活動を行う中で他団体(他の市民活動団体、自治会・町内会などの地縁組織、学校、民間企業、行政等)との連携の必要性を感じたことはありますか。(該当するもの1つに「○」)

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 常にある | 3. ほとんどない |
| 2. ときどきある | 4. 全くない |

問20. 貴団体は、どんな他の市民活動団体・地縁組織(自治会・町内会、子ども会等)・地域団体(商店街、地区単位の防犯・福祉団体等)・民間企業・学校・行政等、他団体と連携して事業を行ったことがありますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ア 他の市民活動団体 | オ 学校 |
| イ 地縁団体(自治会・町内会・子ども会等) | カ 行政 |
| ウ 地域団体(商店街・地区単位の防犯・福祉団体等) | キ 連携して事業を行ったことがない |
| エ 民間企業 | |
| ク その他 | 具体的に記入ください。 |

問21. センター・プラザの現在の利用頻度はどのくらいですか。(1~7のうち、該当するもの1つに「○」)

1. ほぼ毎日 2. 週に1回以上 3. 月に1回以上 4. 2~3ヶ月に1回程度 5. 年に1回以上 → 問21-2へ
6. 登録はしてあるが利用したことはない 7. 以前は利用していたが現在は利用していない → 問21-3へ

問21-2. どのような目的で利用されますか。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ア. 会議・打ち合わせのため | カ. 掲示物・配架物を確認するため |
| イ. 印刷・コピーをするため | キ. 運営相談をするため |
| ウ. インターネット・パソコンを利用するため | ク. 相談会(会計・労務・IT相談)に参加するため |
| エ. 本を閲覧・借りるため | ケ. イベントや講座に参加するため |
| オ. 作業をするため | |
| コ. その他 | 具体的に記入してください。 |

問21-3. 利用しない・しなくなった理由は何ですか。(該当するもの1つに「○」)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. 地理的に遠いから | 5. 団体の事務所等があり、利用する必要がないから |
| 2. 混雑しているから | 6. 設備やサービスが足りないから |
| 3. 他の市民活動支援施設を利用しているから | 7. 新型コロナウイルス感染症を避けるため |
| 4. 他の公共施設を利用しているから | |
| 8. その他 | 具体的に記入してください。 |

藤沢市市民活動推進計画に関する質問(全4問)

藤沢市では、市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために、「藤沢市市民活動推進計画(以下、「推進計画」という。)」を策定し、市民活動を推進するための総合的な施策を講じ、市民活動が活発に行われるための環境の整備に努めています。

本アンケートでは、推進計画について現場で活動されている皆様の視点からのご意見をお聞かせください。

※いただいたご意見は、参考情報として藤沢市市民活動推進委員会に提出させていただきます。

問22. 「藤沢市市民活動推進計画」をご存じですか。(最も近い選択肢1つに「○」)

1. 熟知している。
2. 熟知している訳ではないが、藤沢市が推進計画を策定していることは知っており、計画を市役所ホームページ等で一度は見たとある。
3. 市町村や都道府県などの行政等で推進計画や類似する計画等を策定しているだろうと予想はしているが、実際に推進計画へ目を通したことはない。
4. 藤沢市以外も含めて、行政等で推進計画や類似する計画等が作成されていることを、これまで知らなかった。

問23. 平成31年(2019年)4月に策定された第4期推進計画では、市民活動推進ビジョンを「市民活動の息づくまち 誰もが個性の輝きを放つ未来へ」とし、「市民活動への参画促進」、「市民活動を支援する体制の充実強化」、「多様な市民活動の創出」の3つの基本指針を定め、市民活動の推進に取り組んできましたが、この推進計画について、あなたはどのように感じますか。(最も近い選択肢1つに「○」)

1. 非常に有益だった。計画の恩恵を感じるがあった。
2. 有益だった。市民活動の息づくまちに近づいた。
3. 特に評価する点はなかった。あってもなくても変わらなかった。
4. 活動の妨げとなった。ない方が良かった。
5. 分からない。

問24. 問23でご回答された理由を教えてください。(自由記述)

問25. 本年8月2日に市民活動に関わる方や興味をお持ちの一般市民の方が集まり、市民活動の未来を考える意見交換会が行われました。この会でも出された意見や昨年までの本アンケートでの意見について、あなたのお考えを4段階でお聞かせください。(各ご意見について、4から1のうち1つに「○」)

25-1. 一般市民に向けて、市民活動に関する情報を積極的に届けるべき。

そう思う 4 3 2 1 そう思わない

25-2. 市民活動団体に向けて、市民活動支援情報などの周知を充実するべき。

そう思う 4 3 2 1 そう思わない

(次のページへ続く)

25-3. 学生向けに、ボランティア教育やボランティア参加促進を進めるべき。



25-4. 学生の親世代や社会人、シニアの方など向けに、ボランティア教育やボランティア参加促進を進めるべき。



25-5. 市民活動団体同士の交流を活性化し、ノウハウ共有や交流を行うべき。



25-6. 一般市民と市民活動とのつながりづくりを支援するべき。



25-7. 多世代での、世代を超えた市民活動に関する交流を進めるべき。



25-8. 市民活動団体と行政や企業等との交流や協力連携を進めるべき。



25-9. 市民活動団体の運営の担い手を増やすための支援を拡充するべき。



25-10. 市民活動団体の活動資金の拡充支援を進めるべき。



その他(全1問)

問26. その他、ご意見・ご提案などがありましたら、ご自由にお書きください。(自由記述)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。2025年10月29日(水)までにご投函下さい!

藤沢市では、第5期推進計画の素案について、パブリックコメントを募集しています。

推進計画に反映してほしい内容など、皆様のご意見を是非お送りください。【締切】10月31日(金)

詳しくは、下記URL(もしくは右のQRコード)からご覧ください。

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/jiti-s2/kurashi/shimin/shimin/publiccomment.html>

※パソコンからアクセスする場合、「藤沢市 パブリックコメント」で検索する方法が簡単です。



藤沢市市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい

【ご提出・お問合せ先】 藤沢市市民活動推進センター (担当: 須永・根岸)

住所: 〒251-0052 藤沢市藤沢1031 アーバンセンター藤沢 2F TEL: 0466-54-4510 FAX: 0466-54-4516 E-mail: f-npoc@shonanfujisawa.com

2025(令和7)年度 市民活動団体活動状況調査報告書



発行・調査・編集 : 藤沢市市民活動支援施設

(指定管理者:特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)

発行日 : 2026年3月

藤沢市市民活動推進センター

住所 〒251-0052

藤沢市藤沢 1031

アーバンセンター藤沢 2階

電話 0466-54-4510

FAX 0466-54-4516

E-MAIL f-npoc@shonanfujisawa.com

藤沢市市民活動プラザむつあい

住所 〒252-0813

藤沢市亀井野 4-8-1

六会市民センター2階

電話 0466-81-0222

FAX 0466-81-0222

E-MAIL f-npoplaza@shonanfujisawa.com